

令和 2 年度

西尾市決算審査意見書

一般会計・特別会計  
公営企業会計

西尾市監査委員

# 総目次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	1
公営企業会計決算審査意見	103

(注) 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- |           |       |  |
|-----------|-------|--|
| (1) 比率    | ----- | 原則として、小数点第2位を四捨五入した。                   |
| (2) 「R」   | ----- | 令和                                     |
| (3) 「H」   | ----- | 平成                                     |
| (4) 「－」   | ----- | 比較不能のもの又は該当数値のないもの                     |
| (5) 「△」   | ----- | 負数                                     |
| (6) 「0.0」 | ----- | 該当数値はあるが単位未満のもの                        |
| (7) 「P」   | ----- | ポイント。比率又は指数について、年度間比較を行った場合の単純差引数値をいう。 |
| (8) 構成比率  | ----- | 合計が100となるよう一部調整した。                     |

西 監 第 5 9 号  
令 和 3 年 8 月 6 日

西尾市長 中 村 健 様

西尾市監査委員 糟 谷 修

西尾市監査委員 藤 井 基 夫

令和2年度西尾市一般会計及び特別会計歳入歳出  
決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和2年度西尾市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

# 目 次

## 令和2年度西尾市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
第5	審査の概要	4
1	決算の総括	4
2	財政分析（普通会計）	9
3	一般会計	17
(1)	総括	17
(2)	歳入	18
(3)	歳出	35
4	特別会計	59
(1)	総括	59
(2)	国民健康保険特別会計	62
(3)	介護保険特別会計	64
(4)	後期高齢者医療特別会計	66
(5)	佐久島診療所事業特別会計	67
5	財産に関する調書（一般会計・特別会計）	69
むすび		72
	一般会計及び特別会計決算審査資料	75

# 令和2年度西尾市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度西尾市 一般会計歳入歳出決算

- 〃 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 〃 佐久島診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 各会計決算に関する証書類その他政令で定める書類

## 第2 審査の期間

令和3年6月29日から令和3年8月6日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び証書類、その他政令で定める書類について、関係諸帳簿と照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考にして計数の正確性、予算執行の適否等について、西尾市監査基準により審査を実施した。

## 第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められた。また、予算の執行は適正であると認められた。

## 第5 審査の概要

### 1 決算の総括

令和2年度一般会計及び特別会計（4会計）の予算現額は114,844,116,600円（対前年度比25.8%増）で、これに対する決算額は、

歳入 109,991,976,273円（予算現額に対する収入率95.8%）  
 歳出 105,074,069,620円（予算現額に対する執行率91.5%）となっている。

#### 一般会計・特別会計決算比較表

（単位：円・%）

区分	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
R2年度	114,844,116,600	109,991,976,273	105,074,069,620	4,917,906,653	95.8	91.5
R元年度	91,259,071,000	88,164,391,394	84,013,885,088	4,150,506,306	96.6	92.1
比較増減	23,585,045,600	21,827,584,879	21,060,184,532	767,400,347	△0.8	△0.6
対前年度比	125.8	124.8	125.1	118.5	—	—

本年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

#### 一般会計・特別会計決算収支状況表

（単位：円）

区分	歳入 (1)	歳出 (2)	形式収支 (1)-(2) (3)	翌年度へ 繰り越すべき 財源 (4)	実質収支 (3)-(4) (5)	単年度収支 (5)-前年度の(5)
一般会計	80,319,802,864	76,691,896,468	3,627,906,396	541,275,000	3,086,631,396	242,326,252
特別会計	29,672,173,409	28,382,173,152	1,290,000,257	0	1,290,000,257	232,276,695
国民健康保険	15,090,377,564	14,574,441,592	515,935,972	0	515,935,972	113,383,054
介護保険	12,243,183,444	11,490,062,185	753,121,259	0	753,121,259	115,832,443
後高齢者医療	2,289,663,786	2,278,700,009	10,963,777	0	10,963,777	1,865,031
佐久島診療所事業	48,948,615	38,969,366	9,979,249	0	9,979,249	1,196,167
総計	109,991,976,273	105,074,069,620	4,917,906,653	541,275,000	4,376,631,653	474,602,947
重複額	3,155,808,734	3,155,808,734	—	—	—	—
純計	106,836,167,539	101,918,260,886	4,917,906,653	541,275,000	4,376,631,653	474,602,947

※一般会計及び特別会計決算審査資料 1表

令和2年度から公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が公営企業会計に移行したことから、令和元年度以前の各計数については両会計の計数を除いた数値となっている。（以下同じ。）

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 純 計 決 算 額

(単位:円・%)

区 分	歳入決算額 (純計)			歳出決算額 (純計)		
	R2年度	R元年度	対前年度 比	R2年度	R元年度	対前年度 比
一般会計	80,319,802,864	58,370,582,540	137.6	73,536,087,734	50,389,580,027	145.9
特別会計	26,516,364,675	26,743,430,845	99.2	28,382,173,152	28,736,079,052	98.8
国民健康保険	14,072,037,006	14,787,567,368	95.2	14,574,441,592	15,406,464,757	94.6
介護保険	10,448,491,708	10,192,331,069	102.5	11,490,062,185	11,275,202,055	101.9
後期高齢者医療	1,958,887,346	1,730,116,146	113.2	2,278,700,009	2,021,779,060	112.7
佐久島診療所事業	36,948,615	33,416,262	110.6	38,969,366	32,633,180	119.4
純 計	106,836,167,539	85,114,013,385	125.5	101,918,260,886	79,125,659,079	128.8

※一般会計及び特別会計決算審査資料 1表

歳入歳出決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された 3,155,808,734円を控除した純計決算額は、歳入が 106,836,167,539円 で前年度と比較して 25.5%増加し、歳出は 101,918,260,886円 で前年度と比較して 28.8%増加している。

なお、純計決算における特別会計の歳入歳出差引額は 1,865,808,477円の赤字であり、その内訳は次のとおりである。

国民健康保険特別会計	△ 502,404,586 円
介護保険特別会計	△ 1,041,570,477 円
後期高齢者医療特別会計	△ 319,812,663 円
佐久島診療所事業特別会計	△ 2,020,751 円

一 般 会 計 か ら 特 別 会 計 へ の 繰 出 金

(単位:円・%)

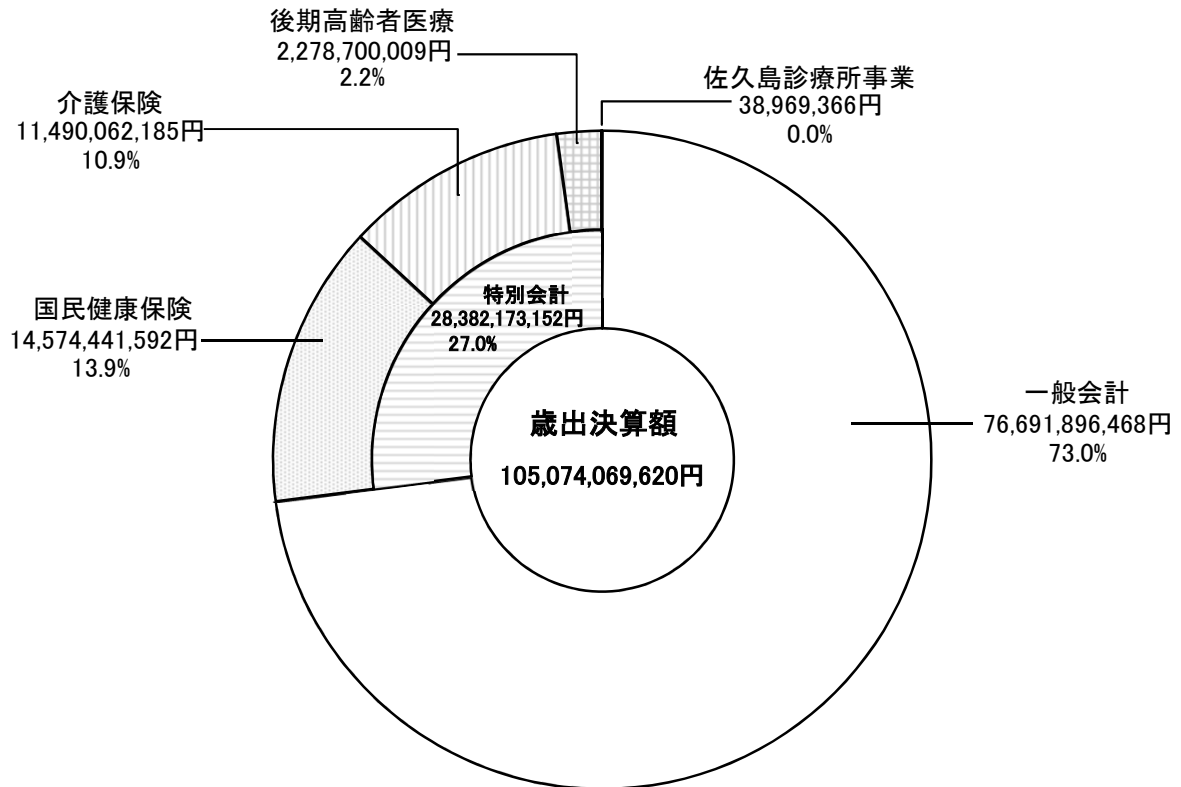
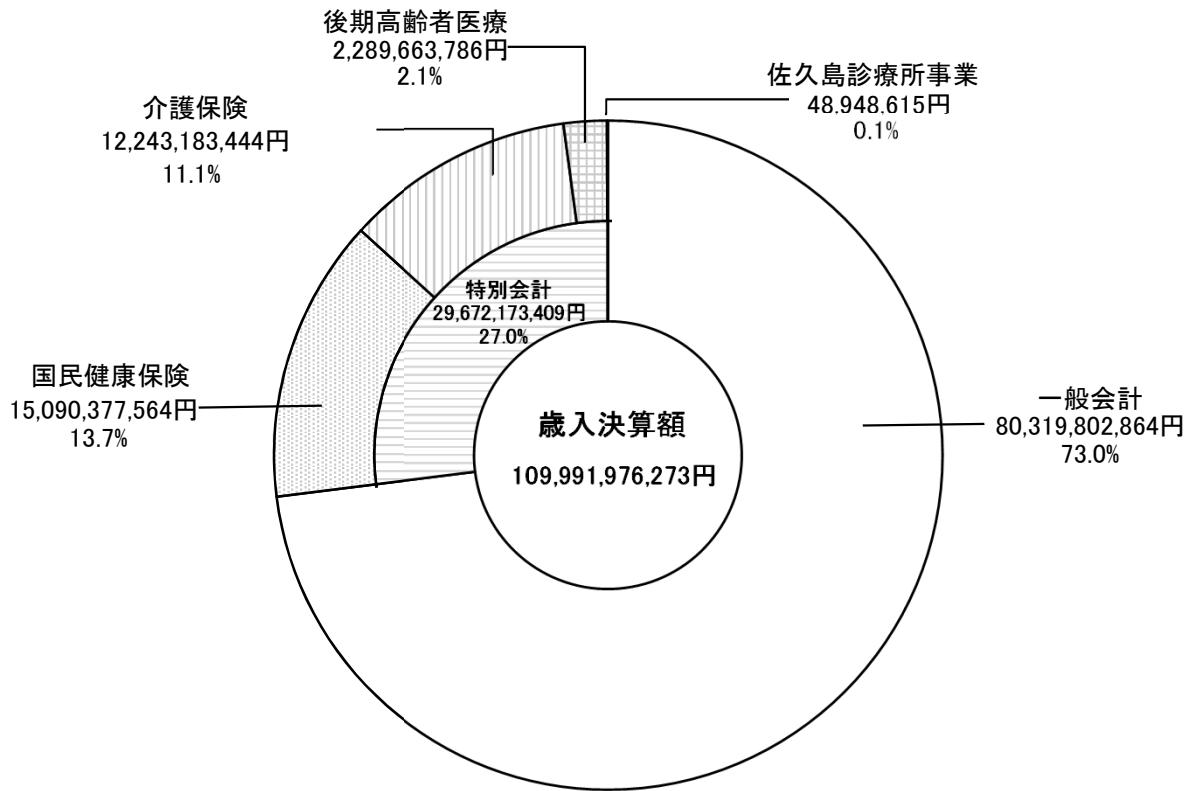
区 分	R2年度	R元年度	比較増減	対前年度比
国民健康保険	1,018,340,558	1,021,450,307	△3,109,749	99.7
介護保険	1,794,691,736	1,720,162,922	74,528,814	104.3
後期高齢者医療	330,776,440	300,761,660	30,014,780	110.0
佐久島診療所事業	12,000,000	8,000,000	4,000,000	150.0
合 計	3,155,808,734	3,050,374,889	105,433,845	103.5

特 別 会 計 か ら 一 般 会 計 へ の 繰 出 金

(単位:円・%)

区 分	R2年度	R元年度	比較増減	対前年度比
介護保険	0	3,120	△3,120	-

### 一般会計・特別会計別決算構成図





一般会計・特別会計形式収支・実質収支

(単位：円・%)

区 分	形 式 収 支			実 質 収 支		
	R2年度	R元年度	対前年 比	R2年度	R元年度	対前年 比
一般会計	3,627,906,396	3,092,782,744	117.3	3,086,631,396	2,844,305,144	108.5
特別会計	1,290,000,257	1,057,723,562	122.0	1,290,000,257	1,057,723,562	122.0
国民健康保険	515,935,972	402,552,918	128.2	515,935,972	402,552,918	128.2
介護保険	753,121,259	637,288,816	118.2	753,121,259	637,288,816	118.2
後高齢者医療	10,963,777	9,098,746	120.5	10,963,777	9,098,746	120.5
佐久島診療所事業	9,979,249	8,783,082	113.6	9,979,249	8,783,082	113.6
合 計	4,917,906,653	4,150,506,306	118.5	4,376,631,653	3,902,028,706	112.2

※一般会計及び特別会計決算審査資料 1表

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、4,917,906,653円の黒字であり、前年度と比較し767,400,347円（18.5%）増加している。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源541,275,000円を除いた実質収支は、4,367,631,653円である。

また、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は474,602,947円の黒字となっている。

翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：円・%)

区 分	R2年度	R元年度	比較増減	対前年度比
一 般 会 計	3,553,568,000	2,775,792,600	777,775,400	128.0

翌年度繰越額の主なものは、学校給食センター建設事業1,370,719,000円、予防接種事業859,273,000円及び小学校施設整備事業167,207,000円である。

翌年度繰越額3,553,568,000円から未収入特定財源3,012,293,000円を差し引いた翌年度に繰越すべき財源は、541,275,000円であった。

市債の現在高

(単位：円)

区 分	R元年度末現在高	R2年度		R2年度末現在高
		発行額	元金償還額	
一 般 会 計	30,248,257,430	3,292,200,000	3,026,048,439	30,514,408,991

市債の現在高は、前年度と比較して 266,151,561円 (0.9%) 増加している。

会計充用の状況

(単位：円・件)

区 分	R2年度		R元年度		比較増減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
一 般 会 計	21	35,816,000	16	69,975,000	5	△ 34,159,000
議 会 費	0	0	1	3,993,000	△ 1	△ 3,993,000
総 務 費	6	19,189,000	3	40,748,000	3	△ 21,559,000
民 生 費	2	6,268,000	0	0	2	6,268,000
衛 生 費	1	2,530,000	0	0	1	2,530,000
農 林 水 産 業 費	0	0	4	6,773,000	△ 4	△ 6,773,000
商 工 費	1	1,298,000	3	10,177,000	△ 2	△ 8,879,000
土 木 費	0	0	1	421,000	△ 1	△ 421,000
教 育 費	11	6,531,000	4	7,863,000	7	△ 1,332,000
特 別 会 計	1	968,000	0	0	1	968,000
介 護 保 険	1	968,000	0	0	1	968,000
諸 支 出 金	1	968,000	0	0	1	968,000
合 計	22	36,784,000	16	69,975,000	6	△ 33,191,000

本年度の充用は、一般会計で 35,816,000円 (21件)、介護保険特別会計で968,000 (1件) である。

## 2 財政分析（普通会計）

普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査に用いられる統計上の会計であり、財政分析指標は、この普通会計をもって数値化されている。

本市における普通会計は一般会計に佐久島診療所事業特別会計を加え、各会計間の繰入金、繰出金等を控除したものであり、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で整理したものである。

以下の財政分析は、地方財政状況調査における普通会計数値に基づいている。

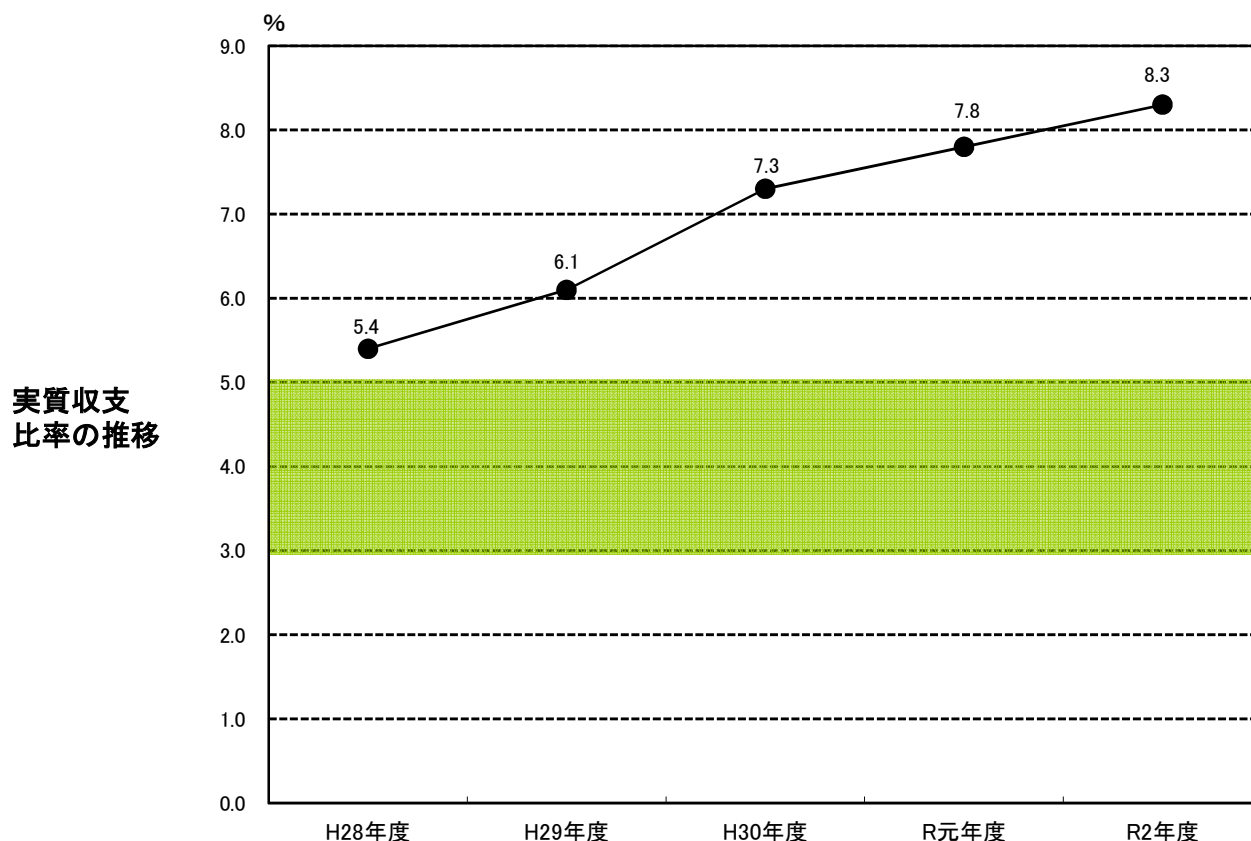
### (1) 実質収支比率

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質収支比率の推移表

(単位：千円・%)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
実質収支額	1,950,589	2,254,371	2,643,839	2,853,088	3,096,611
標準財政規模額	36,244,627	36,775,023	36,343,969	36,752,709	37,434,999
実質収支比率	5.4	6.1	7.3	7.8	8.3



実質収支額の水準を判断するための指標であり、良好な財政運営を行なっているかどうかを示し、3%から5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は8.3%で、前年度と比較して0.5ポイント増加している。これは、歳入歳出差引額が536,320千円、翌年度へ繰り越すべき財源が292,797千円それぞれ増加したことにより、実質収支額が243,523千円(8.5%)増加し、標準財政規模の682,290千円(1.9%)の増加の割合を上回ったことによるものである。

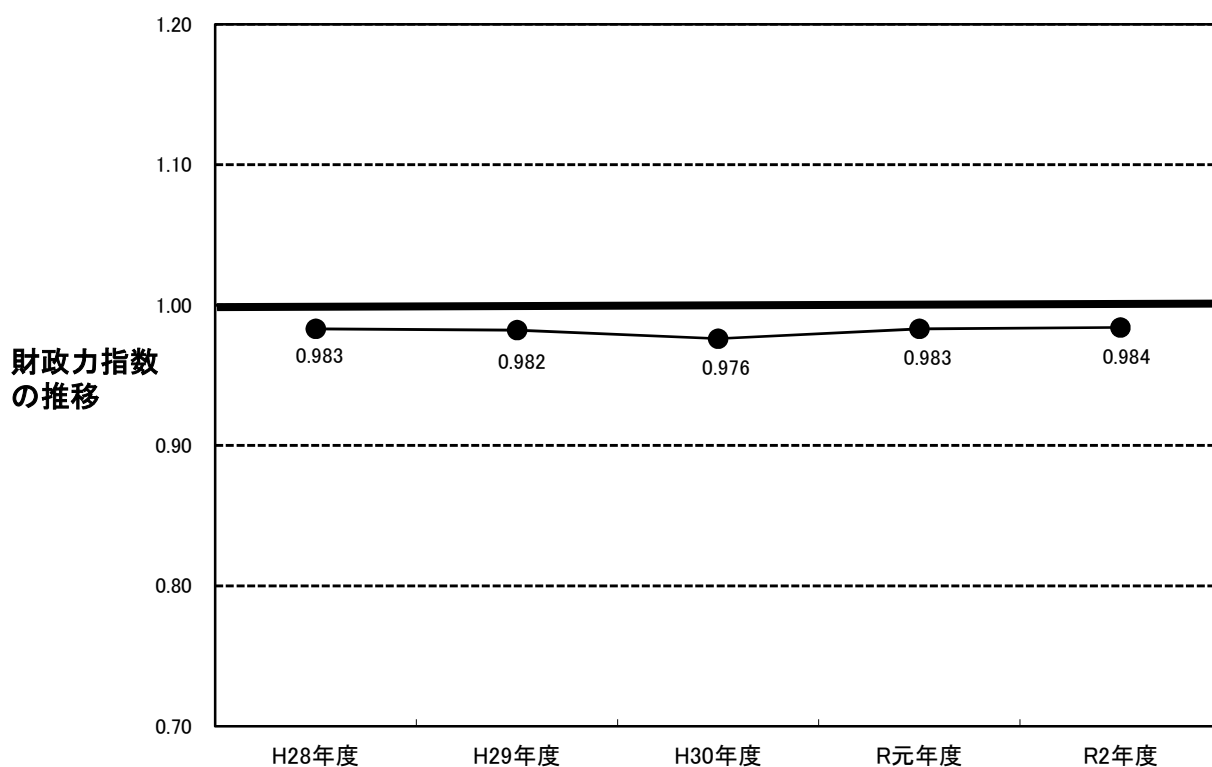
(2) 財政力指数

財政力指数 =  $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$  の過去3年間の平均値

財政力指数の推移表

(単位：千円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
基準財政需要額	25,860,838	26,324,714	26,287,576	27,151,163	28,219,126
基準財政収入額	25,183,179	25,845,835	25,549,178	27,034,007	27,728,351
財政力指数 (3年間平均)	0.983	0.982	0.976	0.983	0.984
財政力指数 (単年度)	0.974	0.982	0.972	0.996	0.983



地方公共団体の財政力を示す指標であり、当該年度を含む過去3年間の平均値で表される。1に近いほどよく、1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

本年度の財政力指数は、0.984で前年度と比べ、0.001ポイント増加している。これは、単年度の財政力指数が0.983と、前年度と比較して0.013ポイント減少したが、3年間の平均値であるため、0.001ポイント増加となったものである。

なお、単年度の財政力指数の減少は、基準財政収入額の694,344千円(2.6%)の増加より、基準財政需要額の1,067,963千円(3.9%)の増加が大きかったことによるものである。

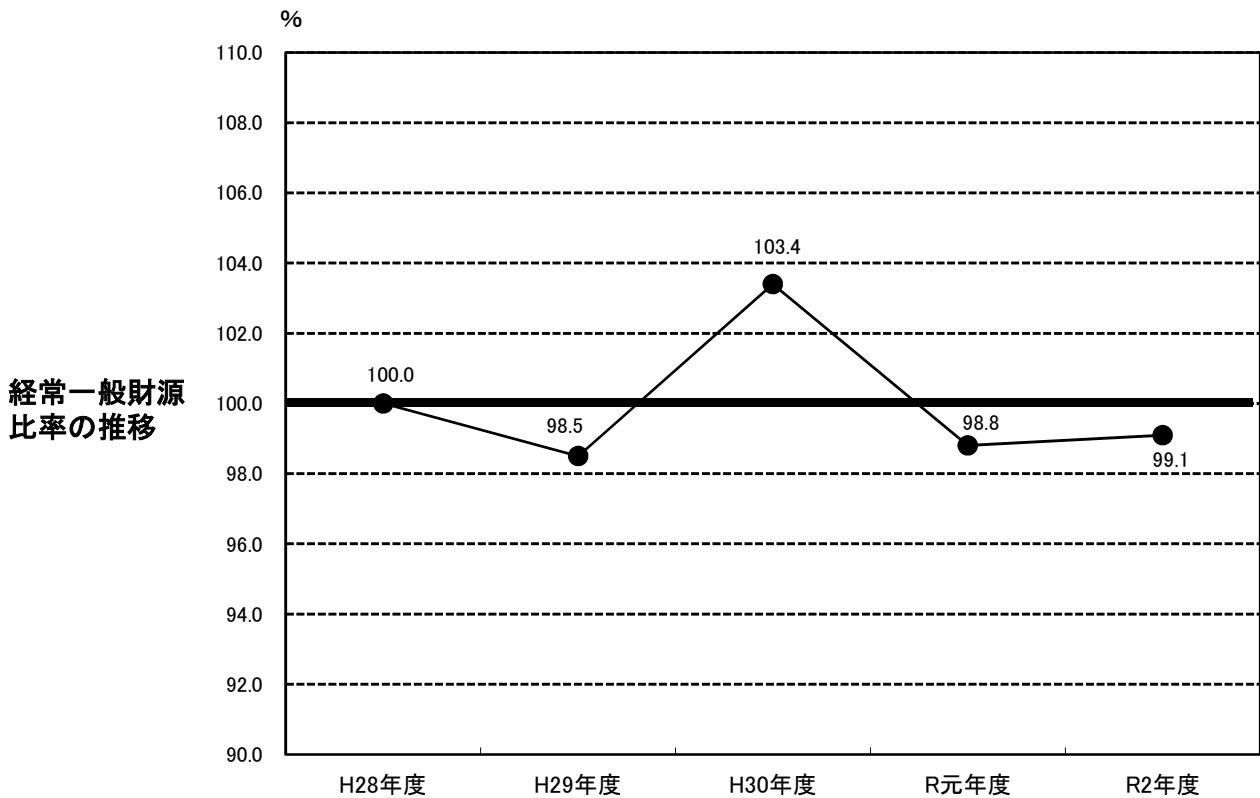
(3) 経常一般財源比率

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

経常一般財源比率の推移表

(単位：千円・%)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
経常一般財源	36,226,983	36,237,677	37,582,294	36,325,200	37,099,906
標準財政規模	36,244,627	36,775,023	36,343,969	36,752,709	37,434,999
経常一般財源比率	100.0	98.5	103.4	98.8	99.1



歳入構造の内容、安定性、弾力性を見極める方法として通常用いられる経常一般財源比率であるが、100%を超えれば超えるほど一般財源に余裕があり、歳入構造がより弾力的であることが示される。

本年度の経常一般財源比率は、99.1%で前年度と比較して、0.3ポイント増加している。これは、標準財政規模 682,290千円（1.9%）の増加より、経常一般財源 774,706千円（2.1%）の増加が大きかったことによるものである。

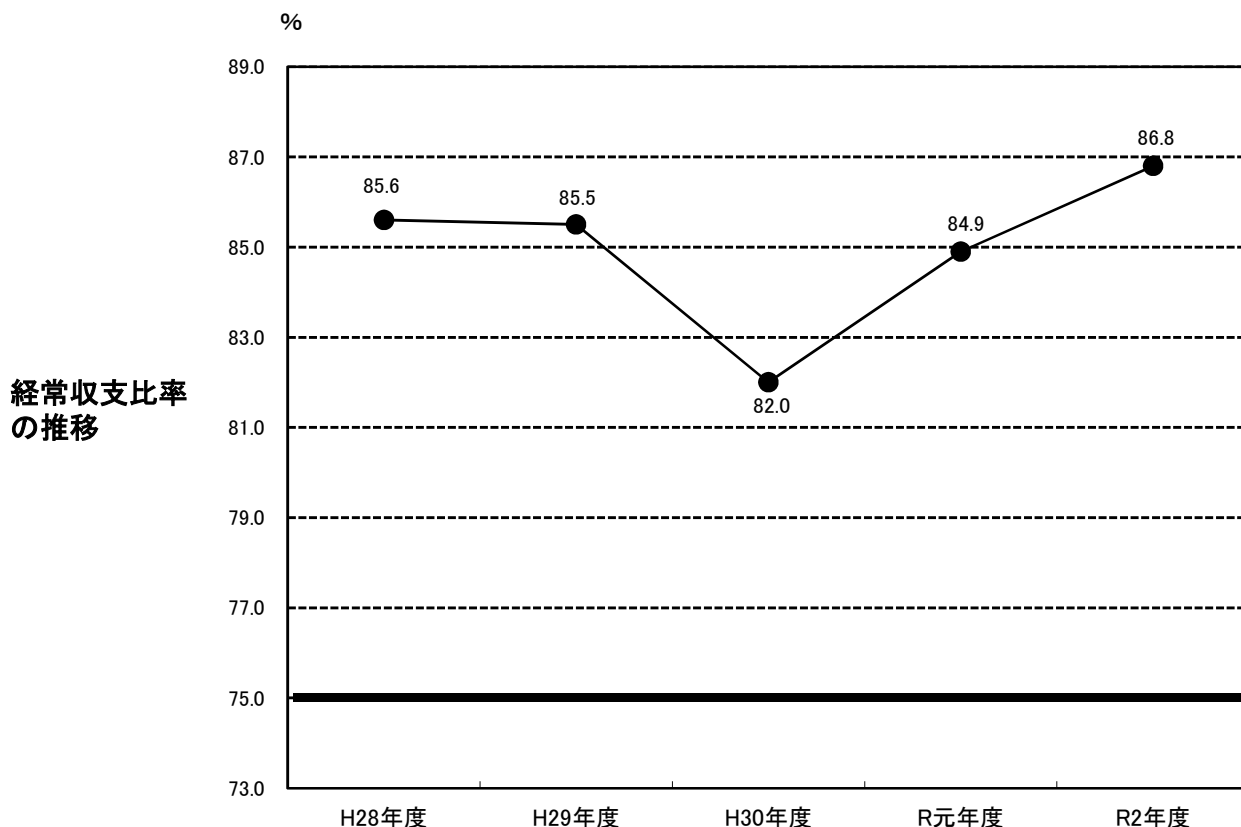
(4) 経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率の推移表

(単位：千円・%)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
経常経費充当一般財源	31,603,070	31,599,335	31,407,494	31,130,140	32,521,288
経常一般財源	36,226,983	36,237,677	37,582,294	36,325,200	37,099,906
減収補てん債 特例分発行額	—	—	—	—	—
臨時財政対策債 発行可能額	805,826	805,109	837,512	370,361	355,537
臨時財政対策債 発行額	700,000	700,000	700,000	350,000	350,000
経常収支比率	85.6	85.5	82.0	84.9	86.8



経常収支比率は、一般的に都市にあっては 75%程度が妥当と考えられている。100%になると完全に財政が硬直化していることを示し、100%を超えると恒常的に必要な経費が経常収入でまかなえていない状態になっていることを示す。

本年度の経常収支比率は 86.8%で、前年度と比較して 1.9ポイント増加している。これは、経常一般財源 774,706 千円 (2.1%) の増加より、経常経費充当一般財源 1,391,148 千円 (4.5%) の増加が大きかったことによるものである。

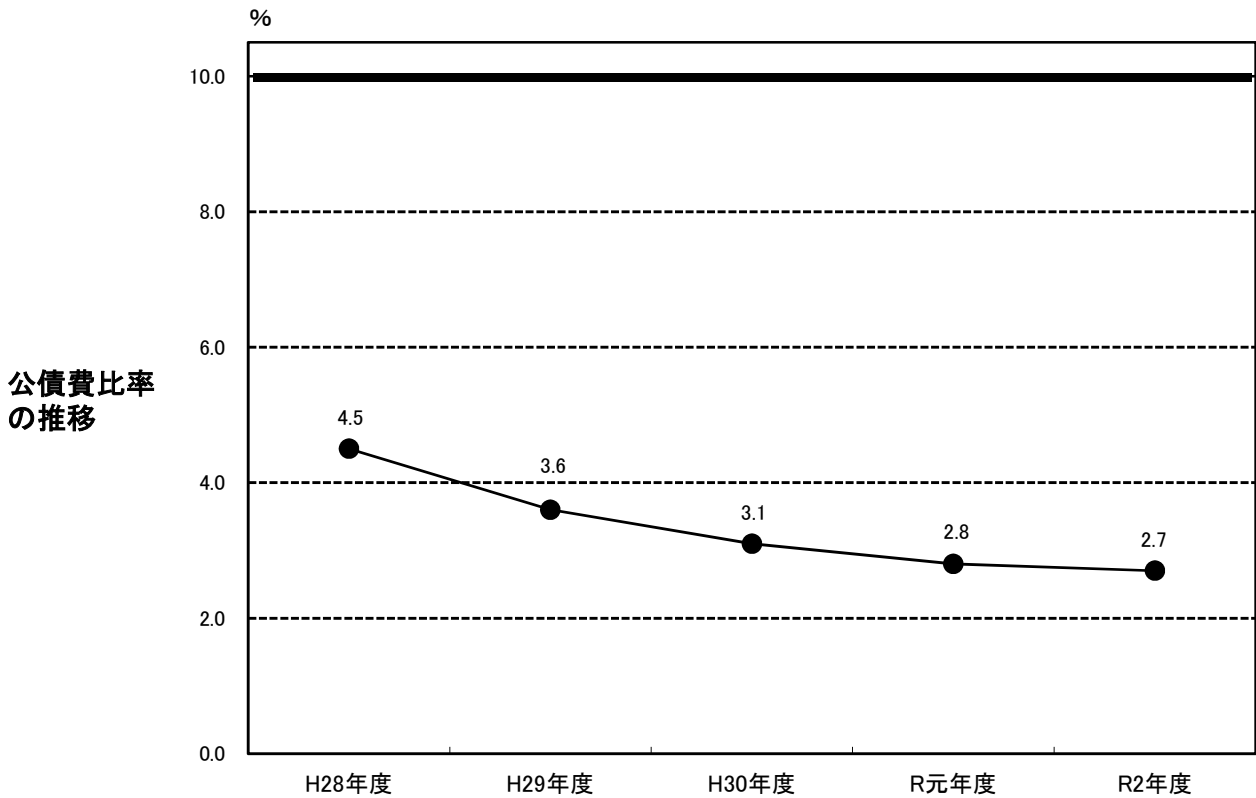
(5) 公債費比率

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものを除く)}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものを除く)}} \times 100$$

公債費比率の推移表

(単位：%)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
公債費比率	4.5	3.6	3.1	2.8	2.7



公債費の一般財源に占める割合をいい、財政構造の弾力性を判断する指標である。

公債費比率は、通常財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費比率は 2.7%で、前年度と比較して 0.1ポイント減少している。これは、標準財政規模が 682,290 千円 (1.9%) 増加し、公債費充当一般財源が 117,737 千円 (3.7%)、災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものを除く) が 86,360 千円 (3.8%) それぞれ減少したことによるものである。

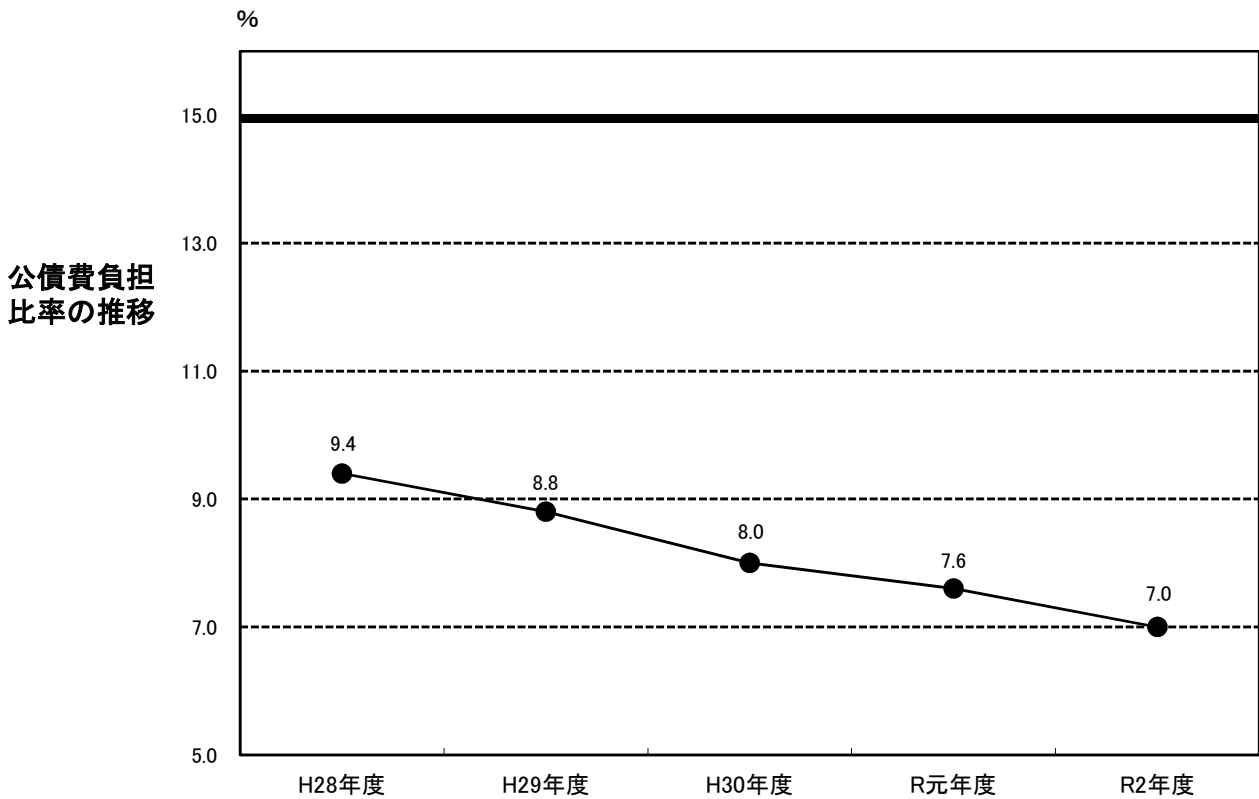
(6) 公債費負担比率

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

公債費負担比率の推移表

(単位：%)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
公債費負担比率	9.4	8.8	8.0	7.6	7.0



公債費による財政負担の水準を判断する指標であり、15%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費負担比率は、7.0%で前年度と比較し0.6ポイント減少している。これは、一般財源総額 2,150,550 千円（5.1%）の増加と、公債費充当一般財源 117,737 千円（3.7%）の減少によるものである。

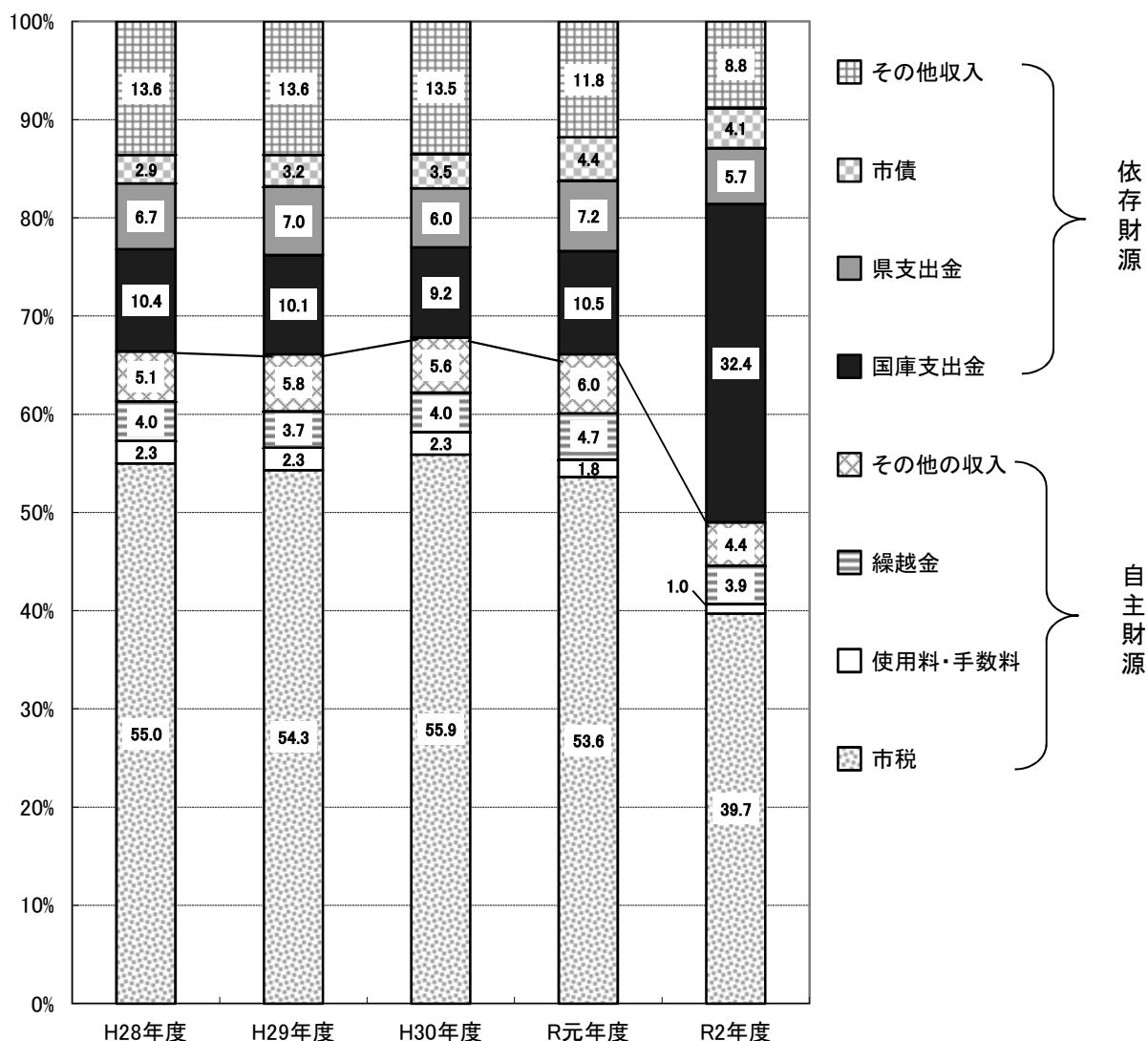


(7) 財源の構造

(単位：千円・%)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
自主財源	36,866,375	36,948,253	38,457,739	38,583,049	39,339,021
依存財源	18,570,140	18,981,294	18,205,968	19,775,591	40,968,178
合 計	55,436,515	55,929,547	56,663,707	58,358,640	80,307,199
自主財源比率	66.4	66.1	67.8	66.1	49.0

自主財源と依存財源の構成比の推移



普通会計決算における自主財源は 39,339,021千円、依存財源は 40,968,178千円であり、自主財源の比率は 49.0%となり、前年度と比較して 17.1ポイント減少している。

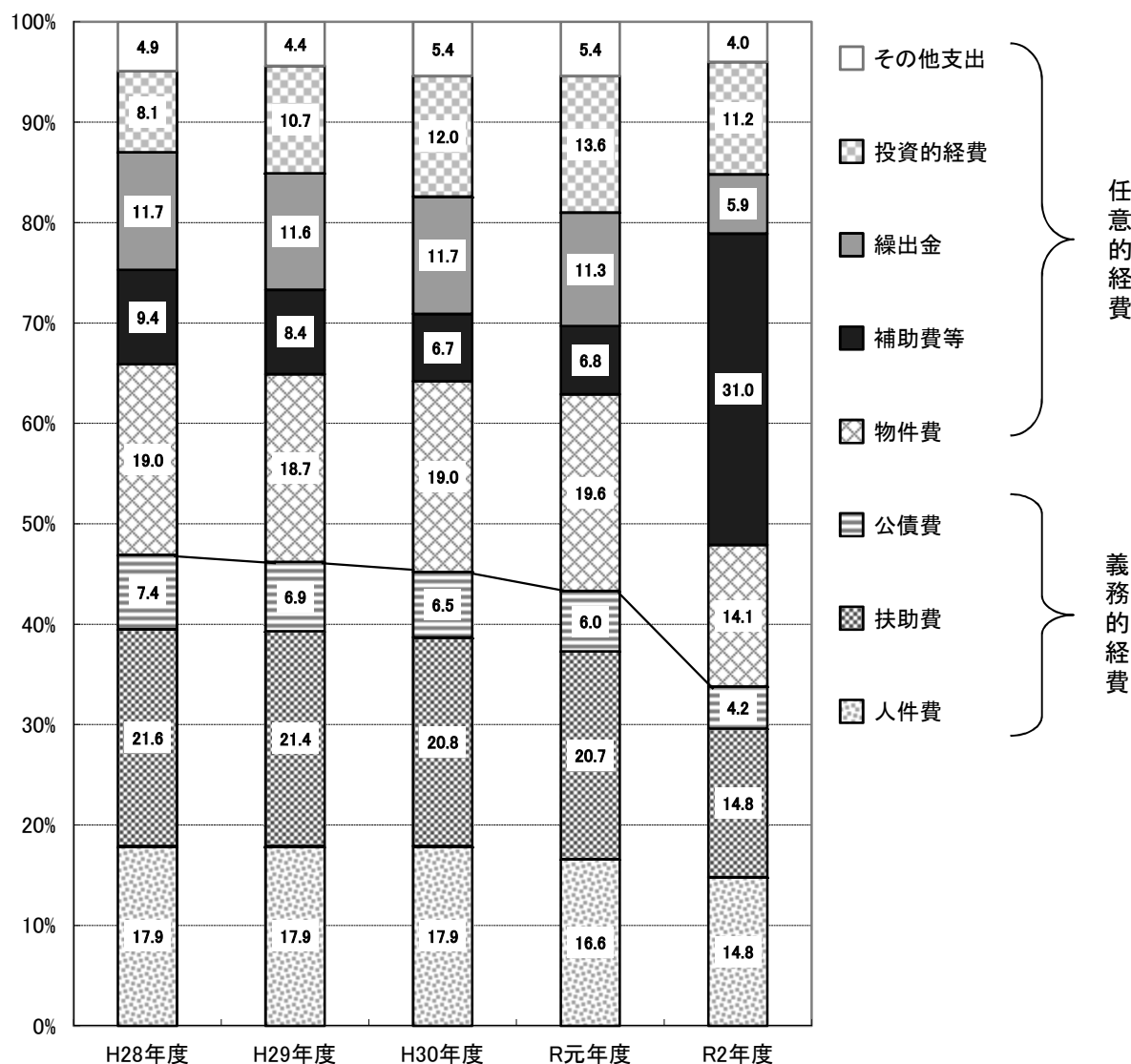
自主財源は、市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入であり、依存財源は、国庫支出金、県支出金、市債及びその他収入である。なお、依存財源のその他収入には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特別交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金が含まれる。

(8) 歳出の性質別決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
義務的経費	25,026,757	24,755,226	24,342,740	23,925,723	25,855,433
任意的経費	28,339,532	28,882,332	29,564,681	31,331,351	50,813,880
合 計	53,366,289	53,637,558	53,907,421	55,257,074	76,669,313
義務的経費比率	46.9	46.2	45.2	43.3	33.8

義務的経費と任意的経費の構成比の推移



義務的経費の増加は、財政構造の硬直化を招くおそれがあるとされている。

普通会計決算における義務的経費は 25,855,433千円、任意的経費は 50,813,880千円であり、義務的経費比率は 33.8%となり、前年度と比較して 9.5ポイント減少している。

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費であり、任意的経費は、物件費、補助費等、繰出金、投資的経費及びその他支出である。なお、その他支出には、維持補修費、積立金及び投資・出資・貸付金が含まれる。

### 3 一 般 会 計

#### (1) 総 括

一般会計の予算現額は 84,080,653,600円、前年度と比較して 23,576,148,600円(39.0%)の増加となっており、これに対する決算額は、

歳 入 80,319,802,864 円 (予算現額に対する収入率 95.5%)

歳 出 76,691,896,468 円 (予算現額に対する執行率 91.2%)

で、歳入歳出差引額は 3,627,906,396 円 となっている。

#### 一 般 会 計 決 算 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
R2年度	84,080,653,600	80,319,802,864	76,691,896,468	3,627,906,396	95.5	91.2
R元年度	60,504,505,000	58,370,585,660	55,277,802,916	3,092,782,744	96.5	91.4
比較増減	23,576,148,600	21,949,217,204	21,414,093,552	535,123,652	△1.0	△0.2
対前年度比	139.0	137.6	138.7	117.3	—	—

#### 一 般 会 計 決 算 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	R2年度	R元年度	比較増減	対前年度比
歳 入	80,319,802,864	58,370,585,660	21,949,217,204	137.6
歳 出	76,691,896,468	55,277,802,916	21,414,093,552	138.7
差 引 額	3,627,906,396	3,092,782,744	535,123,652	117.3
翌年度へ繰り越すべき財源	541,275,000	248,477,600	292,797,400	217.8
実 質 収 支 額	3,086,631,396	2,844,305,144	242,326,252	108.5
単 年 度 収 支 額	242,326,252	209,311,553	33,014,699	115.8

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源 541,275,000円を除いた実質収支は 3,086,631,396円の黒字となり、前年度と比較すると 8.5%増加している。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は 242,326,252円の黒字となっている。

## (2) 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

### 一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
R2年度	84,080,653,600	81,570,036,992	80,319,802,864	53,904,739	1,196,329,389	△3,760,850,736	95.5	98.5
R元年度	60,504,505,000	59,374,031,743	58,370,585,660	73,064,998	930,381,085	△2,133,919,340	96.5	98.3
比 較 増 減	23,576,148,600	22,196,005,249	21,949,217,204	△19,160,259	265,948,304	△1,626,931,396	△1.0	0.2
対前年 度 比	139.0	137.4	137.6	73.8	128.6	—	—	—

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表

収入済額は 80,319,802,864円で、前年度より 21,949,217,204円 (37.6%) 増加している。予算現額 84,080,653,600円に対する収入率は 95.5%となっており、前年度より 1.0ポイント減少している。また、調定額 81,570,036,992円に対する収入率は 98.5%となっており、前年度より0.2ポイント増加している。

不納欠損額は 53,904,739円で、前年度と比較して 19,160,259円 (26.2%)減少している。この主なものは市税 53,529,180円 (市税調定額の 0.2%) である。

収入未済額は 1,196,329,389円で、前年度と比較して 265,948,304円 (28.6%) 増加している。この主なものは市税 613,061,087円 (市税調定額の 1.9%)、国庫支出金 361,704,000円 (国庫支出金調定額の 1.4%) である。

自主財源と依存財源の分類別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

自主・依存財源別、款別決算状況表

(単位：円・%)

財源別 区分		R2年度		R元年度		比較増減	対前年度比
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	市税	31,906,385,885	39.7	31,305,812,292	53.6	600,573,593	101.9
	分担金及び負担金	207,877,022	0.3	500,666,033	0.9	△292,789,011	41.5
	使用料及び手数料	671,762,243	0.8	751,056,633	1.3	△79,294,390	89.4
	財産収入	151,699,249	0.2	353,531,979	0.6	△201,832,730	42.9
	寄附金	784,246,667	1.0	452,130,413	0.8	332,116,254	173.5
	繰入金	142,765,260	0.2	67,168,430	0.1	75,596,830	212.5
	繰越金	3,092,782,744	3.8	2,747,440,591	4.7	345,342,153	112.6
	諸収入	2,427,950,153	3.0	2,431,523,834	4.2	△3,573,681	99.9
	小計	39,385,469,223	49.0	38,609,330,205	66.2	776,139,018	102.0
	依存財源	地方譲与税	611,981,001	0.8	610,882,062	1.0	1,098,939
利子割交付金		28,321,000	0.0	25,806,000	0.0	2,515,000	109.7
配当割交付金		165,819,000	0.2	179,357,000	0.3	△13,538,000	92.5
株式等譲渡所得割交付金		156,412,000	0.2	92,502,000	0.2	63,910,000	169.1
法人事業税交付金		165,857,000	0.2	—	—	165,857,000	—
地方消費税交付金		3,715,776,000	4.6	3,036,000,000	5.2	679,776,000	122.4
ゴルフ場利用税交付金		30,374,469	0.0	31,258,254	0.1	△883,785	97.2
自動車取得税交付金		0	—	182,122,556	0.3	△182,122,556	—
環境性能割交付金		121,655,689	0.2	56,174,000	0.1	65,481,689	216.6
地方特例交付金		258,205,000	0.3	808,889,000	1.4	△550,684,000	31.9
地方交付税		1,830,767,000	2.3	1,826,579,000	3.1	4,188,000	100.2
交通安全対策特別交付金		28,744,000	0.0	25,530,000	0.0	3,214,000	112.6
国庫支出金		25,987,580,698	32.4	6,124,246,541	10.5	19,863,334,157	424.3
県支出金		4,540,640,784	5.7	4,203,709,042	7.2	336,931,742	108.0
市債	3,292,200,000	4.1	2,558,200,000	4.4	734,000,000	128.7	
小計	40,934,333,641	51.0	19,761,255,455	33.8	21,173,078,186	207.1	
合計	80,319,802,864	100.0	58,370,585,660	100.0	21,949,217,204	137.6	

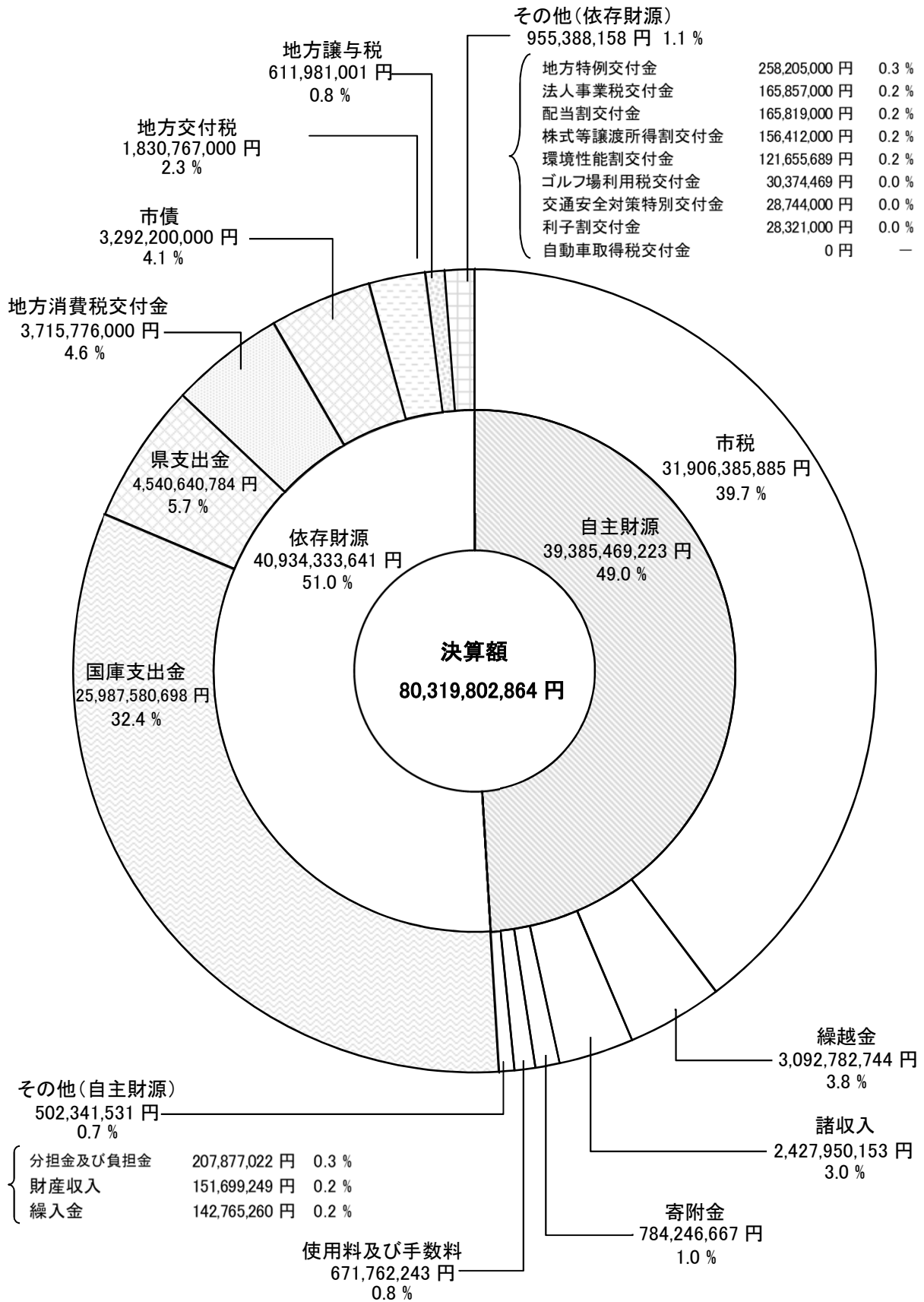
※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

自主財源は前年度と比較して776,139,018円(2.0%)増加している。

依存財源は前年度と比較して21,173,078,186円(107.1%)増加している。この主なものは、国庫支出金、市債、地方消費税交付金である。

歳入合計では、前年度と比較して37.6%増加している。

## 款別歳入決算額の構成比



※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

# 1 款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収納率	
							対予算	対調定
R2年度	31,515,624,000	32,572,976,152	31,906,385,885	53,529,180	613,061,087	390,761,885	101.2	98.0
R元年度	30,513,694,000	32,031,035,548	31,305,812,292	72,438,280	652,784,976	792,118,292	102.6	97.7
比 較 増 減	1,001,930,000	541,940,604	600,573,593	△18,909,100	△39,723,889	△401,356,407	△1.4	0.3
対前年 度 比	103.3	101.7	101.9	73.9	93.9	—	—	—

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表

本年度の市税収入済額は 31,906,385,885円であり、歳入決算額の 39.7%で自主財源の根幹をなしている。これを前年度と比較すると 600,573,593円 (1.9%) 増加している。

この主な要因は、固定資産税 594,485,863円 (3.9%) 及び個人市民税 485,320,312円 (4.4%) の増加と、法人市民税 502,416,917円 (31.0%) の減少によるものである。

税目別収入済額の内訳は、次表のとおりである。

## 税 目 別 収 入 済 額 の 内 訳 表

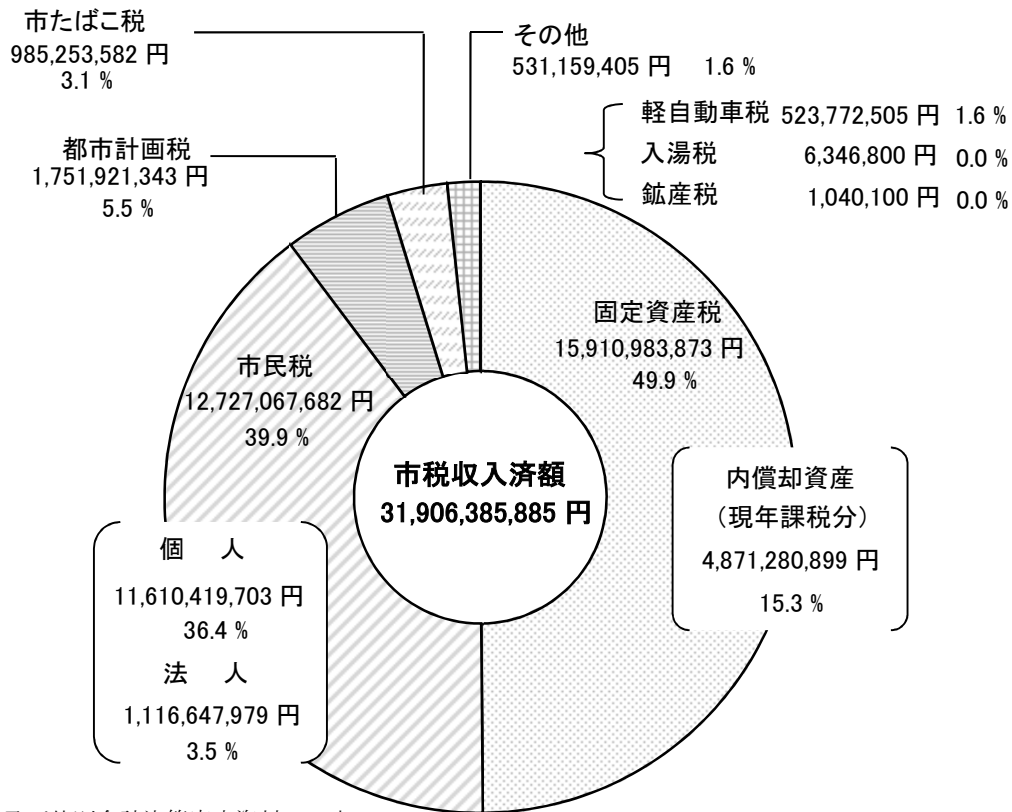
(単位：円・%)

税 目		R2年度	R元年度	比 較 増 減	対前年度比
市 民 税	個 人	11,610,419,703	11,125,099,391	485,320,312	104.4
	法 人	1,116,647,979	1,619,064,896	△502,416,917	69.0
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	15,873,041,873	15,278,556,010	594,485,863	103.9
	内償却資産分 (現年課税分)	4,871,280,899	4,534,013,301	337,267,598	107.4
	国有資産等所在 市町村交付金	37,942,000	37,610,100	331,900	100.9
軽自動車税	環 境 性 能 割	22,222,100	5,434,600	16,787,500	408.9
	種 別 割	501,550,405	—	501,550,405	—
	軽自動車税	—	486,129,416	△486,129,416	—
市 た ば こ 税		985,253,582	1,021,619,639	△36,366,057	96.4
入 湯 税		6,346,800	19,577,550	△13,230,750	32.4
都 市 計 画 税		1,751,921,343	1,712,720,690	39,200,653	102.3
鉱 産 税		1,040,100	—	1,040,100	—
合 計		31,906,385,885	31,305,812,292	600,573,593	101.9

※一般会計及び特別会計決算審査資料 3表

市税の税目別収入済額の構成比は、次図のとおりである。

### 税目別収入済額の構成比



※一般会計及び特別会計決算審査資料 3表

税目別不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

### 税目別不納欠損額の事項別内訳表

(単位：円・%)

税目	地方税法第15条の7 (処分停止)				地方税法第18条 (消滅時効)				
	R2年度	R元年度	比較増減	対前年度比	R2年度	R元年度	比較増減	対前年度比	
市民税	個人	27,950,863	33,975,408	△6,024,545	82.3	2,771,352	2,557,891	213,461	108.3
	法人	1,418,170	1,069,700	348,470	132.6	217,800	0	217,800	—
固定資産税	14,255,182	27,521,239	△13,266,057	51.8	3,061,140	2,591,225	469,915	118.1	
軽自動車税	1,633,758	984,145	649,613	166.0	309,700	363,076	△53,376	85.3	
市たばこ税	0	0	0	—	0	0	0	—	
入湯税	0	0	0	—	0	0	0	—	
都市計画税	1,573,355	3,085,121	△1,511,766	51.0	337,860	290,475	47,385	116.3	
鉱産税	0	—	0	—	0	—	0	—	
合計	46,831,328	66,635,613	△19,804,285	70.3	6,697,852	5,802,667	895,185	115.4	

※一般会計及び特別会計決算審査資料 3表

不納欠損額は 53,529,180円で、前年度と比較して 18,909,100円 (26.1%) 減少している。

この主な要因は、固定資産税で 12,796,142円 (42.5%)、個人市民税で 5,811,084円 (15.9%) 減少したことによるものである。

不納欠損の事項別内訳では、前年度と比較し、処分停止で 19,804,285円 (29.7%) 減少し、消滅時効で 895,185円 (15.4%) 増加している。



税目別収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

税目別収入未済額の内訳表

(単位：円・%)

税目		R2年度	R元年度	比較増減	対前年度比
市民税	個人	353,836,995	372,164,319	△18,327,324	95.1
	法人	10,284,548	4,774,597	5,509,951	215.4
固定資産税	固定資産税	208,242,991	228,927,911	△20,684,920	91.0
	国有資産等所在市町村交付金	0	0	0	—
軽自動車税	環境性能割	0	0	0	—
	種別割	18,409,801	—	18,409,801	—
	軽自動車税	0	21,502,264	△21,502,264	—
市たばこ税		0	0	0	—
入湯税		0	0	0	—
都市計画税		22,286,752	25,415,885	△3,129,133	87.7
合計		613,061,087	652,784,976	△39,723,889	93.9

※一般会計及び特別会計決算審査資料 3表

収入未済額は 613,061,087円で、前年度と比較して 39,723,889円 (6.1%) 減少している。この主な要因は、固定資産税で 20,684,920円 (9.0%)、個人市民税で 18,237,324円 (4.9%)、都市計画税で 3,129,133円 (12.3%) それぞれ減少したことによるものである。

固定資産税のうち償却資産の課税調査実施による実績は、次表のとおりである。

償却資産課税調査実績表

(単位：件・円・%)

区分		調査件数	追徴件数	左記追徴件数に係る当初税額	追徴税額	追徴後税額	増加率
R2年度	法人	148	85	220,239,500	20,581,400	240,820,900	9.3
	個人	90	52	3,239,600	7,685,000	10,924,600	237.2
	計	238	137	223,479,100	28,266,400	251,745,500	12.6
R元年度	法人	110	70	83,447,200	13,951,100	97,398,300	16.7
	個人	170	85	4,486,200	11,092,500	15,578,700	247.3
	計	280	155	87,933,400	25,043,600	112,977,000	28.5

## 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R2年度	594,000,000	611,981,001	611,981,001	17,981,001	103.0	100.0
R元年度	616,000,000	610,882,062	610,882,062	△5,117,938	99.2	100.0
比較増減	△22,000,000	1,098,939	1,098,939	23,098,939	3.8	0.0
対前年度比	96.4	100.2	100.2	—	—	—

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方公共団体に譲与されたものである。収入済額は、前年度と比較して 1,098,939円 (0.2%) 増加している。

内訳は、地方揮発油譲与税 152,831,001円、自動車重量譲与税 444,652,000円及び森林環境譲与税 14,498,000円である。

## 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R2年度	20,000,000	28,321,000	28,321,000	8,321,000	141.6	100.0
R元年度	33,000,000	25,806,000	25,806,000	△7,194,000	78.2	100.0
比較増減	△13,000,000	2,515,000	2,515,000	15,515,000	63.4	0.0
対前年度比	60.6	109.7	109.7	—	—	—

利子割交付金は、都道府県が収入した利子割額の59.4/100が当該都道府県内の市町村に、個人都道府県民税の収入決算額の割合に応じて交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 2,515,000円 (9.7%) 増加している。

## 4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R2年度	160,000,000	165,819,000	165,819,000	5,819,000	103.6	100.0
R元年度	160,000,000	179,357,000	179,357,000	19,357,000	112.1	100.0
比較増減	0	△13,538,000	△13,538,000	△13,538,000	△8.5	0.0
対前年度比	100.0	92.5	92.5	—	—	—

配当割交付金は、都道府県が収入した配当割額の59.4/100が当該都道府県内の市町村に、個人都道府県民税の収入決算額の割合に応じて交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 13,538,000円 (7.5%) 減少している。

## 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R2年度	160,000,000	156,412,000	156,412,000	△3,588,000	97.8	100.0
R元年度	97,000,000	92,502,000	92,502,000	△4,498,000	95.4	100.0
比較増減	63,000,000	63,910,000	63,910,000	910,000	2.4	0.0
対前年度比	164.9	169.1	169.1	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、都道府県が収入した株式等譲渡所得割額の59.4/100が当該都道府県内の市町村に、個人都道府県民税の収入決算額の割合に応じて交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 63,910,000円 (69.1%) 増加している。

## 6 款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R2年度	160,000,000	165,857,000	165,857,000	5,857,000	103.7	100.0

法人事業税交付金は令和2年度に新設され、県に納入された法人事業税の7.7/100 (令和2年度は3.4/100) が市町村に交付されたものである。

## 7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R2年度	3,640,000,000	3,715,776,000	3,715,776,000	75,776,000	102.1	100.0
R元年度	3,000,000,000	3,036,000,000	3,036,000,000	36,000,000	101.2	100.0
比較増減	640,000,000	679,776,000	679,776,000	39,776,000	0.9	0.0
対前年度比	121.3	122.4	122.4	—	—	—

地方消費税交付金は、国から都道府県に払い込まれた地方消費税額に相当する額から徴収取扱費を減額した後の金額を都道府県間で清算を行い、その清算後の額の1/2に相当する額が市町村に交付されたものである。収入済額は、前年度と比較して 679,776,000円 (22.4%) 増加している。

## 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R2年度	31,000,000	30,374,469	30,374,469	△625,531	98.0	100.0
R元年度	30,000,000	31,258,254	31,258,254	1,258,254	104.2	100.0
比較増減	1,000,000	△883,785	△883,785	△1,883,785	△6.2	0.0
対前年度比	103.3	97.2	97.2	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、ゴルフ場利用税の7/10に相当する額を県から交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 883,785円 (2.8%) 減少している。

## 9款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R2年度	1,000	0	0	△1,000	—	—
R元年度	180,000,000	182,122,556	182,122,556	2,122,556	101.2	100.0
比較増減	△179,999,000	△182,122,556	△182,122,556	△2,123,556	—	—
対前年度比	0.0	—	—	—	—	—

令和元年10月1日から自動車取得税が廃止となり、自動車の燃費性能割等に応じて自動車の購入時に支払う環境性能割が導入された。

収入済額は、前年度と比較して 182,122,556円（皆減）減少している。

## 10款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R2年度	140,000,000	121,655,689	121,655,689	△18,344,311	86.9	100.0
R元年度	68,000,000	56,174,000	56,174,000	△11,826,000	82.6	100.0
比較増減	72,000,000	65,481,689	65,481,689	△6,518,311	4.3	0.0
対前年度比	205.9	216.6	216.6	—	—	—

環境性能割交付金は、都道府県が収入した自動車税環境性能割額の44.65/100が、当該都道府県内の市町村道の延長及び面積であん分して交付されたものである。車体課税に係る税制改正に伴い、令和元年10月1日に廃止された自動車取得税に代わり導入されている。

収入済額は、前年度と比較して 65,481,689円（116.6%）増加している。

## 11款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R2年度	258,205,000	258,205,000	258,205,000	0	100.0	100.0
R元年度	212,478,000	808,889,000	808,889,000	596,411,000	380.7	100.0
比較増減	45,727,000	△550,684,000	△550,684,000	△596,411,000	△280.7	0.0
対前年度比	121.5	31.9	31.9	—	—	—

地方特例交付金は、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除の実施並びに自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による市町村の減収を補てんするために交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 550,684,000円（68.1%）減少している。これは主に、子ども・子育て支援臨時交付金が 596,412,000円（皆減）減少したことによるものである。

## 12款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対予算	対調定
R2年度	1,839,849,000	1,830,767,000	1,830,767,000	△9,082,000	99.5	100.0
R元年度	1,825,866,000	1,826,579,000	1,826,579,000	713,000	100.0	100.0
比較増減	13,983,000	4,188,000	4,188,000	△9,795,000	△0.5	0.0
対前年度比	100.8	100.2	100.2	—	—	—

地方交付税は、地方公共団体のそれぞれの財政需要に必要な財源を確保するために、国から一般財源として交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 4,188,000円 (0.2%) 増加している。

## 13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対予算	対調定
R2年度	25,000,000	28,744,000	28,744,000	3,744,000	115.0	100.0
R元年度	26,000,000	25,530,000	25,530,000	△470,000	98.2	100.0
比較増減	△1,000,000	3,214,000	3,214,000	4,214,000	16.8	0.0
対前年度比	96.2	112.6	112.6	—	—	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定による反則金の収入額等から必要経費を控除した金額を市町村の人身事故発生件数等であん分し、道路交通安全施設整備に関する費用に充てるため国から交付されたものである。

収入済額は、前年度と比較して 3,214,000円 (12.6%) 増加している。

## 14款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
R2年度	203,442,000	208,954,702	207,877,022	91,000	986,680	102.2	99.5
R元年度	417,790,000	502,714,981	500,666,033	0	2,048,948	119.8	99.6
比較増減	△214,348,000	△293,760,279	△292,789,011	91,000	△1,062,268	△17.6	△0.1
対前年度比	48.7	41.6	41.5	—	48.2	—	—

収入済額は、前年度と比較して 292,789,011円 (58.5%) 減少している。この主な要因は、児童福祉費負担金が 293,175,092円 (60.3%) 減少したことによるものである。

収入未済額は児童福祉費負担金であり、前年度と比較して 1,062,268円 (51.8%) 減少している。

## 15款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対予算	対調定	
R2年度 (A)	646,269,000	691,537,084	671,762,243	14,925	19,759,916	103.9	97.1	
内 訳	使用料	343,650,000	378,495,552	358,949,371	0	19,546,181	104.5	94.8
	手数料	302,619,000	313,041,532	312,812,872	14,925	213,735	103.4	99.9
R元年度 (B)	700,473,000	769,210,057	751,056,633	182,519	17,970,905	107.2	97.6	
内 訳	使用料	404,772,000	440,555,233	422,707,673	162,000	17,685,560	104.4	95.9
	手数料	295,701,000	328,654,824	328,348,960	20,519	285,345	111.0	99.9
比較増減 (A)-(B)	△54,204,000	△77,672,973	△79,294,390	△167,594	1,789,011	△3.3	△0.5	
対前年度比	92.3	89.9	89.4	8.2	110.0	—	—	

収入済額は、前年度と比較して 79,294,390円 (10.6%) 減少している。この内訳は使用料が 63,758,302円 (15.1%)、手数料が 15,536,088円 (4.7%) とともに減少している。

減少した使用料の主なものは、次のとおりである。

幼稚園使用料	△ 23,176,620円 (△92.1%)
屋内体育施設使用料	△ 13,123,770円 (△30.6%)
文化会館使用料	△ 10,330,880円 (△36.6%)
住宅使用料	△ 4,954,996円 (△3.5%)
道路排水路占用使用料	△ 4,480,094円 (△6.2%)
公民館使用料	△ 4,209,820円 (△24.9%)

手数料で主な増減は、次のとおりである。

家畜診療手数料	1,887,417円 (60.0%)
塵芥処理手数料	779,270円 (44.2%)
開発許可申請手数料	598,560円 (20.3%)
諸証明手数料	△ 577,240円 (△2.9%)
戸籍住民票手数料	△ 2,273,700円 (△5.4%)
クリーンセンター手数料	△ 17,197,860円 (△8.3%)

不納欠損額は、し尿くみ取り手数料 14,925円であり、前年度と比較して 5,594円 (27.3%) 減少している。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 18,992,244円であり、前年度と比較して2,597,066円 (15.8%) 増加している。

## 16款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率		
					対予算	対調定	
R2年度 (A)	27,515,529,000	26,349,284,698	25,987,580,698	△1,527,948,302	94.4	98.6	
内 訳	負担金	5,856,993,000	5,287,440,172	5,287,440,172	△569,552,828	90.3	100.0
	補助金	21,632,742,000	21,031,056,144	20,669,352,144	△963,389,856	95.5	98.3
	委託金	25,794,000	30,788,382	30,788,382	4,994,382	119.4	100.0
R元年度 (B)	6,594,431,000	6,160,626,541	6,124,246,541	△470,184,459	92.9	99.4	
内 訳	負担金	4,922,052,000	4,877,595,901	4,877,595,901	△44,456,099	99.1	100.0
	補助金	1,648,848,000	1,253,603,231	1,217,223,231	△431,624,769	73.8	97.1
	委託金	23,531,000	29,427,409	29,427,409	5,896,409	125.1	100.0
比較増減 (A)-(B)	20,921,098,000	20,188,658,157	19,863,334,157	△1,057,763,843	1.5	△0.8	
対前年度比	417.3	427.7	424.3	—	—	—	

国庫支出金の収入済額は歳入総額の 32.4%を占めており、前年度と比較して19,863,334,157円 (324.3%) 増加している。

国庫支出金で主な増減は、次のとおりである。

総務管理費補助金	18,619,110,313円	(19,361.3%)
児童福祉費補助金	572,288,000円	(176.2%)
生活保護費等負担金	225,291,322円	(30.8%)
給食センター費補助金	170,151,000円	(皆増)
児童福祉費負担金	93,712,902円	(3.1%)
社会福祉費負担金	90,840,047円	(7.9%)
戸籍住民基本台帳費補助金	58,924,000円	(225.8%)
保健衛生費補助金	46,819,000円	(449.3%)
教育総務費補助金	40,733,000円	(4,049.0%)
道路橋梁費補助金	33,382,000円	(27.8%)
中学校費補助金	24,402,000円	(32.0%)
都市計画費補助金	15,892,000円	(54.6%)
商工費補助金	△ 136,725,100円	(皆減)

## 17款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
R2年度 (A)	4,813,662,000	4,682,590,784	4,540,640,784	△273,021,216	94.3	97.0
内 訳	負担金	2,358,969,000	2,320,570,016	△38,398,984	98.4	100.0
	補助金	2,079,405,000	1,972,709,955	△248,645,045	88.0	92.8
	委託金	368,377,000	381,845,381	13,468,381	103.7	100.0
	交付金	6,911,000	7,465,432	554,432	108.0	100.0
R元年度 (B)	4,593,951,000	4,366,143,042	4,203,709,042	△390,241,958	91.5	96.3
内 訳	負担金	2,336,997,000	2,318,310,074	△18,686,926	99.2	100.0
	補助金	1,852,699,000	1,648,803,502	△366,329,498	80.2	90.1
	委託金	397,344,000	392,147,454	△5,196,546	98.7	100.0
	交付金	6,911,000	6,882,012	△28,988	99.6	100.0
比較増減 (A)-(B)	219,711,000	316,447,742	336,931,742	117,220,742	2.8	0.7
対前年度比	104.8	107.2	108.0	—	—	—

県支出金の収入済額は、歳入総額の 5.7%を占めており、前年度と比較して 336,931,742円 (8.0%) 増加している。

県支出金で主な増減は、次のとおりである。

商工費補助金	188,570,532円	(238.7%)
農業費補助金	167,253,435円	(235.7%)
児童福祉費負担金	69,722,830円	(9.0%)
社会福祉費負担金	66,245,132円	(6.2%)
統計調査費委託金	45,071,578円	(271.3%)
保健衛生費補助金	35,677,850円	(317.3%)
教育総務費補助金	30,882,000円	(861.9%)
児童福祉費補助金	15,443,221円	(10.9%)
都市計画費補助金	△23,855,000円	(△74.3%)
社会福祉費補助金	△28,064,446円	(△21.8%)
福祉医療費補助金	△58,783,000円	(△11.8%)
選挙費委託金	△67,588,890円	(△99.4%)
教育総務費負担金	△138,330,770円	(△30.7%)



## 18款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
R2年度 (A)	116,772,000	151,699,249	151,699,249	0	0	129.9	100.0	
内 訳	財産運用 収入	49,716,000	49,347,981	49,347,981	0	0	99.3	100.0
	財産売払 収入	67,056,000	102,351,268	102,351,268	0	0	152.6	100.0
R元年度 (B)	313,405,000	353,531,979	353,531,979	0	0	112.8	100.0	
内 訳	財産運用 収入	49,366,000	50,512,989	50,512,989	0	0	102.3	100.0
	財産売払 収入	264,039,000	303,018,990	303,018,990	0	0	114.8	100.0
比較増減 (A)-(B)	△196,633,000	△201,832,730	△201,832,730	0	0	17.1	0.0	
対前年度比	37.3	42.9	42.9	—	—	—	—	

収入済額は、前年度と比較して 201,832,730円 (57.1%) 減少している。この主な要因は、財産売払収入の土地売払収入で 200,280,490円 (67.1%)、出資金返還金収入で 2,486,814円 (皆減)、財産運用収入の土地建物貸付収入で 2,065,575円 (6.4%) それぞれ減少したことなどによるものである。

## 19款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
R2年度	788,649,000	784,246,667	784,246,667	△4,402,333	99.4	100.0
R元年度	460,117,000	452,130,413	452,130,413	△7,986,587	98.3	100.0
比較増減	328,532,000	332,116,254	332,116,254	3,584,254	1.1	0.0
対前年度比	171.4	173.5	173.5	—	—	—

収入済額は、前年度と比較して 332,116,254円 (73.5%) 増加している。寄附金の主なものは、西尾市ふるさと応援寄附金制度 (寄附件数 30,786件、寄附金額 597,358,400円) による寄附である。

西尾市ふるさと応援寄附金の使途、件数及び寄附金額の内訳は以下のとおりである。

公共交通対策に関する事業	1,350 件	25,045,000円
福祉に関する事業	2,299 件	41,321,000円
防災に関する事業	566 件	10,632,000円
観光に関する事業	851 件	15,815,000円
教育に関する事業	3,582 件	69,664,000円
環境に関する事業	2,094 件	40,085,000円
歴史民族資料館の建設(西尾城址整備)に関する事業	299 件	5,297,000円
総合運動場整備に関する事業	95 件	1,801,000円
西尾市民病院に関する事業	1,007 件	18,447,000円
美術博物館の建設に関する事業	126 件	3,831,000円
佐久島振興に関する事業	437 件	8,747,000円
その他市長が推進する事業	12,668 件	246,960,000円
新型コロナウイルス感染症対策に関する事業	5,405 件	103,503,400円
上記以外の事業	7 件	6,210,000円
合 計	30,786 件	597,358,400円

## 20款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R2年度 (A)	143,826,000	142,765,260	142,765,260	△1,060,740	99.3	100.0
内 訳	基金繰入金	143,826,000	142,765,260	△1,060,740	99.3	100.0
	特別会計 繰入金	—	—	—	—	—
R元年度 (B)	69,356,000	67,168,430	67,168,430	△2,187,570	96.8	100.0
内 訳	基金繰入金	69,352,000	67,165,310	△2,186,690	96.8	100.0
	特別会計 繰入金	4,000	3,120	△880	78.0	100.0
比較増減 (A)-(B)	74,470,000	75,596,830	75,596,830	1,126,830	2.5	0.0
対前年度比	207.4	212.5	212.5	—	—	—

収入済額は、前年度と比較して 75,596,830円 (112.5%) 増加している。この主な要因は、歴史民俗資料館建設基金繰入金が 88,814,350円 (208.3%) 増加した一方で、教育振興基金繰入金が 15,705,000円 (70.6%) 減少したことによるものである。

繰入金は、次のとおりである。

歴史民俗資料館建設基金繰入金	131,461,260円
教育振興基金繰入金	6,525,000円
地域福祉基金繰入金	4,059,000円
まどか基金繰入金	720,000円

## 21款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R2年度	3,092,782,600	3,092,782,744	3,092,782,744	144	100.0	100.0
R元年度	2,747,440,000	2,747,440,591	2,747,440,591	591	100.0	100.0
比較増減	345,342,600	345,342,153	345,342,153	△447	0.0	0.0
対前年度比	112.6	112.6	112.6	—	—	—

収入済額は、前年度と比較して 345,342,153円 (12.6%) 増加している。

## 22款 諸 収 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対予算	対調定	
R2年度 (A)	2,490,843,000	2,487,087,493	2,427,950,153	269,634	58,867,706	97.5	97.6	
内 訳	延滞金、加算金及び過料	79,309,000	49,186,378	49,186,378	0	0	62.0	100.0
	市預金利子	1,268,000	1,242,410	1,242,410	0	0	98.0	100.0
	貸付金元利収入	508,631,000	508,666,281	508,666,281	0	0	100.0	100.0
	受託事業収入	78,436,000	65,601,092	65,601,092	0	0	83.6	100.0
	雑 入	1,823,199,000	1,862,391,332	1,803,253,992	269,634	58,867,706	98.9	96.8
R元年度 (B)	2,436,304,000	2,490,730,289	2,431,523,834	444,199	58,762,256	99.8	97.6	
内 訳	延滞金、加算金及び過料	86,248,000	86,790,258	86,790,258	0	0	100.6	100.0
	市預金利子	1,835,000	1,832,228	1,832,228	0	0	99.8	100.0
	貸付金元利収入	508,714,000	508,750,394	508,750,394	0	0	100.0	100.0
	受託事業収入	70,787,000	63,139,405	63,139,405	0	0	89.2	100.0
	雑 入	1,768,720,000	1,830,218,004	1,771,011,549	444,199	58,762,256	100.1	96.8
比較増減(A)-(B)	54,539,000	△3,642,796	△3,573,681	△174,565	105,450	△2.3	0.0	
対前年度比	102.2	99.9	99.9	60.7	100.2	—	—	

収入済額は、前年度と比較して 3,573,681円 (0.1%) 減少している。

諸収入で主な増減は、次のとおりである。

教育費雑入	156,587,773円	(21.6%)
過年度収入	20,489,381円	(266.9%)
農林水産業費雑入	14,297,846円	(25.1%)
消防費雑入	7,629,474円	(60.7%)
高額医療費納付金	△12,499,375円	(△6.2%)
補償金	△16,111,984円	(△53.5%)
総務費雑入	△35,245,500円	(△23.3%)
延滞金	△37,603,880円	(△43.3%)
衛生費雑入	△112,269,331円	(△33.1%)

不納欠損額は、民生費雑入及び福祉医療費納付金であり、前年度と比較して 174,565円 (39.3%) 減少している。収入未済額は、前年度と比較して105,450円 (0.2%) 増加しており、この内訳は、民生費雑入、教育費雑入、高額医療費納付金及び福祉医療納付金である。

## 23款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
R2年度	5,725,200,000	3,292,200,000	3,292,200,000	△2,433,000,000	57.5	100.0
R元年度	5,409,200,000	2,558,200,000	2,558,200,000	△2,851,000,000	47.3	100.0
比較増減	316,000,000	734,000,000	734,000,000	418,000,000	10.2	0.0
対前年度比	105.8	128.7	128.7	—	—	—

収入済額は、前年度と比較して 734,000,000円 (28.7%) 増加している。この主な要因は、給食センター債が 962,200,000円 (皆増)、減収補てん債が 429,200,000円 (皆増)、道路橋梁債が 190,700,000円 (327.7%) それぞれ増加した一方で、小学校債が 456,100,000円 (55.0%)、中学校債が 171,200,000円 (57.4%)、総務管理債が 153,200,000円 (82.7%) それぞれ減少したことなどによるものである。

市債は歳入総額の 4.1%を占めており、その内訳は次のとおりである。

給食センター債	962,200,000円
減収補てん債	429,200,000円
小学校債	373,900,000円
臨時財政対策債	350,000,000円
清掃債	290,400,000円
土地改良債	280,100,000円
道路橋梁債	248,900,000円
中学校債	126,800,000円
保健体育債	54,600,000円
都市計画債	40,500,000円
河川債	32,700,000円
総務管理債	32,100,000円
労働債	27,400,000円
消防債	26,100,000円
保健衛生債	17,300,000円

### (3) 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

#### 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 占める不用 額の割合
R2年度	84,080,653,600	76,691,896,468	91.2	3,553,568,000	3,835,189,132	4.6
R元年度	60,504,505,000	55,277,802,916	91.4	2,775,792,600	2,450,909,484	4.0
比較増減	23,576,148,600	21,414,093,552	△0.2	777,775,400	1,384,279,648	0.6
対前年度比	139.0	138.7	—	128.0	156.5	—

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表

一般会計歳出決算額は 76,691,896,468円で前年度と比較すると 21,414,093,552円 (38.7%) 増加している。予算現額 84,080,653,600円に対する執行率は 91.2%であり、前年度より 0.2ポイント減少している。また、予算現額に占める不用額の割合は 4.6%であり、前年度と比較して 0.6ポイント増加している。

予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は 3,835,189,132円で、前年度と比較して 1,384,279,648円 (56.5%) 増加している。不用額の主なものは、教育費 1,317,361,013円、民生費 1,171,389,394円、予備費 476,808,000円、衛生費 264,363,878円及び総務費 229,568,317円である。

款別の決算状況については、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	R2年度		R元年度		比較増減	対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 議 会 費	430,027,293	0.6	389,671,380	0.7	40,355,913	110.4
2 総 務 費	23,381,772,683	30.5	5,946,906,576	10.7	17,434,866,107	393.2
3 民 生 費	20,812,577,606	27.1	20,056,561,600	36.3	756,016,006	103.8
4 衛 生 費	7,175,113,122	9.3	6,952,304,413	12.6	222,808,709	103.2
5 労 働 費	78,908,171	0.1	49,899,878	0.1	29,008,293	158.1
6 農林水産業費	1,637,759,065	2.1	1,771,355,686	3.2	△133,596,621	92.5
7 商 工 費	1,700,278,267	2.2	1,421,823,319	2.6	278,454,948	119.6
8 土 木 費	5,803,484,575	7.6	5,067,342,637	9.2	736,141,938	114.5
9 消 防 費	1,884,441,132	2.5	1,875,497,336	3.4	8,943,796	100.5
10 教 育 費	10,563,961,987	13.8	8,405,129,744	15.2	2,158,832,243	125.7
11 災 害 復 旧 費	0	—	0	—	0	—
12 公 債 費	3,223,572,567	4.2	3,341,310,347	6.0	△117,737,780	96.5
13 諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
14 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	76,691,896,468	100.0	55,277,802,916	100.0	21,414,093,552	138.7

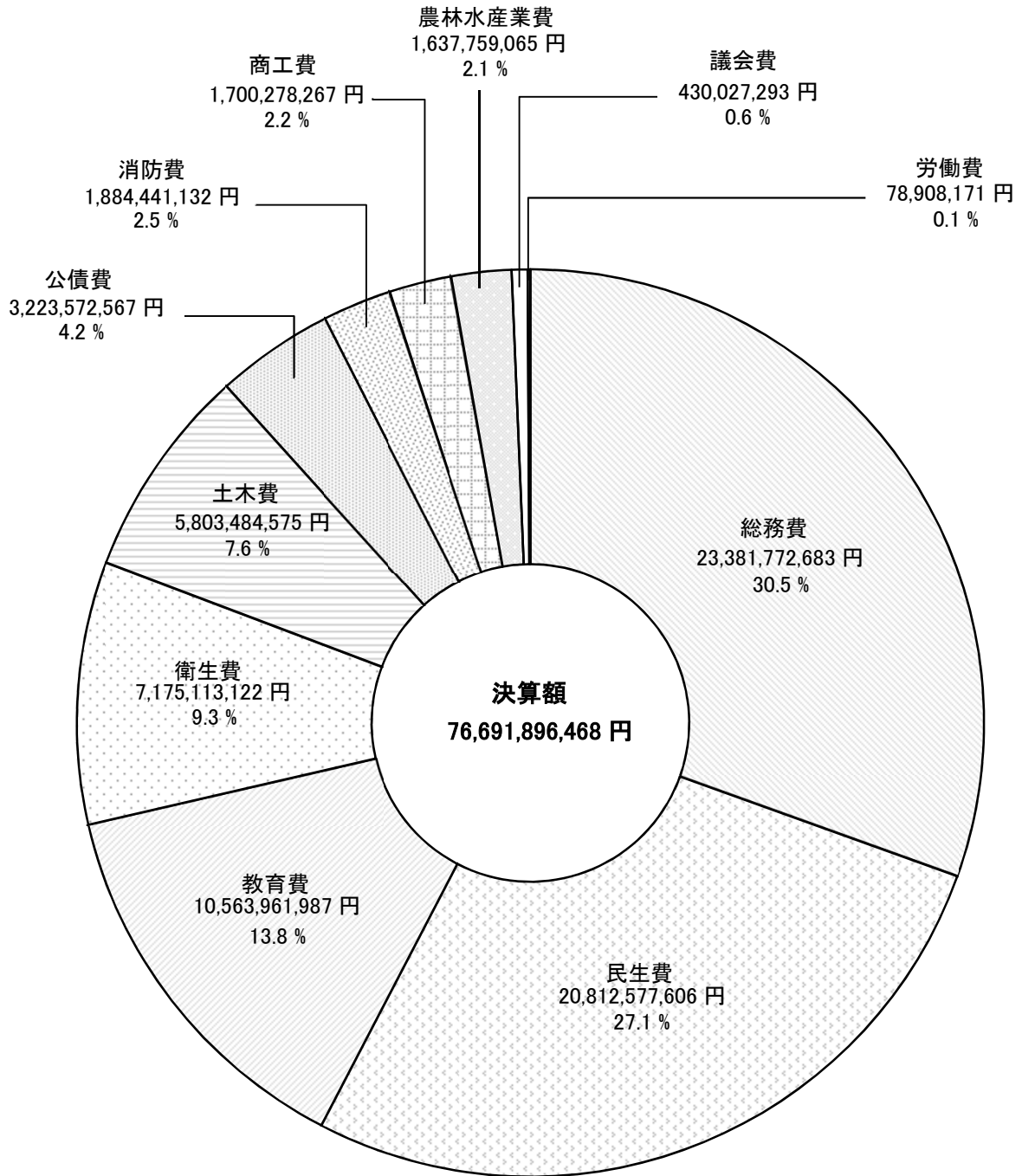
※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表・7表・8表

款別決算状況について、前年度と比較すると、特別定額給付金給付事業により、総務費が大幅に増加したほか、学校給食センター建設事業、小中学校コンピューター管理事業により教育費が増加した。

また、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業、ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業、民間保育所等施設整備費補助金により民生費が、下水道事業会計繰出事業、河川防災ステーション整備事業により、土木費が増加した。

一方、農業集落排水事業特別会計繰出金の減により農林水産業費が、市債償還金元金及び利子の減により、公債費が減少した。

## 款別歳出決算額の構成比



※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表

各款別の決算状況については、次表のとおりである。

## 1 款 議 会 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R2年度	438,614,000	430,027,293	0	8,586,707	98.0
R元年度	392,963,000	389,671,380	0	3,291,620	99.2
比較増減	45,651,000	40,355,913	0	5,295,087	△1.2
対前年度比	111.6	110.4	—	260.9	—

支出済額は、前年度と比較して 40,355,913円 (10.4%) 増加している。

支出の主なものは、人件費 336,008,688円で、支出済額の 78.1%を占めている。

不用額は 8,586,707円であり、その主なものは、職員手当、報酬並びに負担金、補助及び交付金である。

## 2 款 総 務 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R2年度	23,766,131,000	23,381,772,683	154,790,000	229,568,317	98.4
R元年度	6,174,529,000	5,946,906,576	0	227,622,424	96.3
比較増減	17,591,602,000	17,434,866,107	154,790,000	1,945,893	2.1
対前年度比	384.9	393.2	—	100.9	—

支出済額は、前年度と比較して 17,434,866,107円 (293.2%) 増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	R2年度	R元年度	比較増減	対前年度比
1 総務管理費	1 一般管理費	540,544,366	564,626,307	△24,081,941	95.7
	2 防災費	472,980,409	460,779,282	12,201,127	102.6
	3 秘書費	3,609,153	6,929,979	△3,320,826	52.1
	4 広報広聴費	50,803,550	49,083,711	1,719,839	103.5
	5 人事管理費	1,016,635,458	988,869,136	27,766,322	102.8
	6 企画費	621,314,698	561,211,572	60,103,126	110.7
	7 財産管理費	30,575,473	31,475,671	△900,198	97.1
	8 財政管理費	13,505,142	262,838,709	△249,333,567	5.1
	9 交通防犯対策費	71,879,415	72,246,299	△366,884	99.5
	10 電算管理費	514,844,407	445,196,084	69,648,323	115.6
	11 会計管理費	62,459,398	121,979,761	△59,520,363	51.2



(単位：円・%)

項	目	R2年度	R元年度	比較増減	対前年度比
1 総務管理費	12 契約検査費	643,759	511,853	131,906	125.8
	13 地域振興費	782,852,453	625,809,412	157,043,041	125.1
	14 離島振興費	99,833,614	97,810,518	2,023,096	102.1
	15 特別会計支出金	576,000	2,146,000	△1,570,000	26.8
	16 一色支所費	90,364,058	97,396,419	△7,032,361	92.8
	17 吉良支所費	91,840,180	99,502,713	△7,662,533	92.3
	18 幡豆支所費	69,669,318	79,042,195	△9,372,877	88.1
	19 資産経営費	279,327,194	204,505,228	74,821,966	136.6
	20 特別定額給付金給付費	17,244,059,002	—	17,244,059,002	—
2 徴税費	1 賦課事務費	426,846,009	465,958,172	△39,112,163	91.6
	2 収納事務費	402,531,038	282,950,035	119,581,003	142.3
3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	323,154,662	245,253,496	77,901,166	131.8
4 選挙費	1 選挙管理委員会費	37,613,526	35,113,033	2,500,493	107.1
	2 市長・市議会議員一般選挙費	890,148	—	890,148	—
	— 参議院議員通常選挙費	—	45,885,564	△45,885,564	—
	— 県議会議員一般選挙費	—	22,097,457	△22,097,457	—
	— 吉良土地改良区総代会総代総選挙費	—	139,294	△139,294	—
5 統計調査費	1 諸統計費	86,604,147	31,759,643	54,844,504	272.7
6 監査委員費	1 監査委員費	45,816,106	45,789,033	27,073	100.1
計		23,381,772,683	5,946,906,576	17,434,866,107	393.2

※目で「—」となっているものは、本年度、同一名称の目の設定がないものを示す。(以下同様に取扱う)

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
一 般 管 理 費	○ 庁舎管理事業	137,785,451
	○ 庁舎改修事業	10,132,210
	○ 複写機管理事業	25,556,638
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業 ・施設整備費、維持管理・運営費	110,578,689
防 災 費	○ 防災事務	28,024,912
	○ 防災行政無線管理事業	49,966,730
	○ 防災倉庫管理事業	74,565,772
	○ 防災施設整備事業	208,592,290
広 報 広 聴 費	○ 広報にしお発行事業	39,876,195
人 事 管 理 費	○ 人事事務	15,646,493
	○ 人事情報システム事業	17,074,120
	○ 職員福利厚生事業	24,458,224
	・職員健康診断事務 等	
企 画 費	○ ふるさと納税推進事務	288,473,411
財 産 管 理 費	○ 車両管理事業	20,561,839
交通防犯対策費	○ 交通安全対策事業	26,419,105
電 算 管 理 費	○ 電算管理事業	306,334,863
	○ パソコン管理事業	190,157,047
	○ 地域イントラネット整備事業	18,352,497
会 計 管 理 費	○ 出納事務	11,460,827
地 域 振 興 費	○ 市民と協働するまちづくり推進事業	31,154,121
	○ 町内会事務	150,973,964
	○ 市民活動センター管理運営事業	15,182,925
	○ 地域公共交通運行事業	297,806,352
	○ 名鉄西尾・蒲郡線対策事業	153,479,451
離 島 振 興 費	○ 佐久島活性化事業	16,157,621
	○ 佐久島観光施設等管理運営事業	19,959,448
一 色 支 所 費	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業 ・維持管理・運営費	10,070,311

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
資 産 経 営 費	○ 公共施設再配置事業	124,818,349
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業 ・維持管理・運営費、特別目的会社維持組成費	81,228,721
特別定額給付金 給 付 費	○ 特別定額給付金給付事業	17,235,511,561
賦 課 事 務 費	○ 税制事務	12,102,870
	○ 市民税賦課事務 ・個人市民税賦課事務 等	29,600,777
	○ 資産税賦課事務 ・土地賦課事務 等	72,783,304
収 納 事 務 費	○ 収納事務	12,583,116
	○ 滞納繰越収納事務	14,863,544
	○ 過誤納還付金・還付加算金	213,020,504
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	○ 窓口事務事業 ・戸籍関係事務、マイナンバー関係事業 等	141,946,335

### 3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2年度	21,983,967,000	20,812,577,606	0	1,171,389,394	94.7
R元年度	20,615,299,000	20,056,561,600	0	558,737,400	97.3
比較増減	1,368,668,000	756,016,006	0	612,651,994	△2.6
対前年度比	106.6	103.8	—	209.6	—

支出済額は、前年度と比較して 756,016,006円（3.8%）増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	R2年度	R元年度	比較増減	対前年度比
1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	299,889,599	293,520,560	6,369,039	102.2
	2 障害者福祉費	2,597,208,046	2,479,074,491	118,133,555	104.8
	3 老人福祉費	309,983,095	356,980,610	△46,997,515	86.8
	4 福祉医療費	1,638,718,268	1,833,851,295	△195,133,027	89.4
	5 福祉センター費	65,401,604	79,928,577	△14,526,973	81.8
	6 国民年金事務費	43,547,364	46,597,928	△3,050,564	93.5
	7 後期高齢者医療費	1,526,200,832	1,480,789,320	45,411,512	103.1
	8 特別会計繰出金	3,143,808,734	3,042,374,889	101,433,845	103.3
2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	4,989,016,350	4,729,981,026	259,035,324	105.5
	2 保育園費	4,718,717,446	4,299,966,119	418,751,327	109.7
	3 家庭児童支援費	268,646,773	265,067,456	3,579,317	101.4
3 生活保護等費	1 生活保護等総務費	170,209,754	142,502,707	27,707,047	119.4
	2 扶助費	1,041,229,741	1,005,926,622	35,303,119	103.5
計		20,812,577,606	20,056,561,600	756,016,006	103.8

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事業名等	金額
社会福祉総務費	○ 社会福祉協議会助成事業	125,435,212
	○ 地域福祉基金積立事業	43,355,000
障害者福祉費	○ 福祉手当等支給事業 ・ 特別障害者手当等支給事業、障害者扶助料支給事業	293,269,666
	○ 障害者自立支援事業 ・ 自立支援給付事業、地域生活支援事業	2,290,621,564

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
老人福祉費	○ 高齢者生活支援事業 ・ 配食サービス事業 等	31,878,999
	○ 敬老事業	28,702,526
	○ 高齢者活動推進事業 ・ 高齢者能力活用推進事業 等	58,958,394
	○ 養護老人ホーム事業	52,889,593
	○ 老人福祉センター運営事業	17,045,113
	○ 介護保険低所得者対策事業	12,900,417
	○ 介護施設等整備事業	59,807,000
福祉医療費	○ 障害者医療費支給事業	286,698,503
	○ 精神障害者医療費支給事業	168,281,119
	○ 子ども医療費支給事業	706,130,785
	○ 母子家庭等医療費支給事業	99,893,454
	○ 後期高齢者福祉医療費支給事業	326,040,905
	○ 養育医療給付事業	10,147,962
福祉センター費	○ 総合福祉センター管理事業	47,318,862
	○ いきいきセンター管理事業	14,163,199
後期高齢者医療費	○ 後期高齢者医療事務	36,044,215
	○ 広域連合受託事業	47,914,774
	○ 広域連合負担金	1,391,630,037
特別会計繰出金	○ 国民健康保険特別会計繰出事業	1,018,340,558
	○ 介護保険特別会計繰出事業	1,794,691,736
	○ 後期高齢者医療特別会計繰出事業	330,776,440
児童福祉総務費	○ 児童福祉事務	18,674,172
	○ 児童手当支給事業	3,036,124,497
	○ 児童扶養手当支給事業	462,929,480
	○ 遺児手当支給事業	51,946,000
	○ 児童クラブ運営事業	81,727,654
	○ 障害児通所支援事業	525,456,252
	○ 出産祝い金支給事業	55,070,000
	○ 子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	244,266,725
	○ ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業	167,674,262

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
保 育 園 費	○ 保育園運営事業	497,923,314
	○ 私立保育園等育成事業	1,811,930,130
	○ 特別保育促進事業	47,035,100
	○ 児童発達支援センター運営事業	14,267,878
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業 ・維持管理・運営費	15,421,583
家庭児童支援費	○ 母子福祉事業	18,384,853
	○ 地域子育て支援拠点事業	65,560,248
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業 ・維持管理・運営費	22,122,578
生 活 保 護 等 総 務 費	○ 生活保護等総務事務	10,101,084
	○ 民生委員活動事業	28,788,850
	○ 生活困窮者自立支援事業	26,973,676
扶 助 費	○ 生活保護事業	1,013,201,354
	○ 保護施設事務	22,568,474

#### 4 款 衛 生 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R2年度	8,305,248,000	7,175,113,122	865,771,000	264,363,878	86.4
R元年度	7,233,968,000	6,952,304,413	6,908,000	274,755,587	96.1
比較増減	1,071,280,000	222,808,709	858,863,000	△10,391,709	△9.7
対前年度比	114.8	103.2	12,532.9	96.2	—

支出済額は、前年度と比較して 222,808,709円（3.2%）増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	R2年度	R元年度	比較増減	対前年度比
1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	407,685,167	456,447,093	△48,761,926	89.3
	2 予防接種費	600,533,951	483,375,931	117,158,020	124.2
	3 母子衛生費	195,424,032	204,935,840	△9,511,808	95.4
	4 成人病対策費	144,831,754	252,204,684	△107,372,930	57.4
	5 保健センター運営費	68,041,977	36,021,487	32,020,490	188.9
	6 診療所費	64,113,531	68,863,698	△4,750,167	93.1
	7 看護専門学校費	186,813,166	180,136,258	6,676,908	103.7
	8 特別会計支出金	1,937,493,000	1,678,524,000	258,969,000	115.4
	9 環境衛生費	730,971	7,061,788	△6,330,817	10.4
	10 公害対策費	129,946,026	146,038,396	△16,092,370	89.0
	11 自然環境保全費	16,261,276	16,615,788	△354,512	97.9
	12 狂犬病予防費	6,122,877	5,455,653	667,224	112.2
	13 墓地斎場費	92,826,037	138,008,577	△45,182,540	67.3
2 清掃費	1 清掃総務費	232,570,099	230,818,495	1,751,604	100.8
	2 塵芥処理費	622,406,887	608,574,278	13,832,609	102.3
	3 し尿処理費	56,027,542	58,151,801	△2,124,259	96.3
	4 ごみ収集処理費	110,295,197	106,152,984	4,142,213	103.9
	5 浄化センター運営費	134,353,850	132,595,073	1,758,777	101.3
	6 クリーンセンター運営費	1,751,548,096	2,067,708,231	△316,160,135	84.7
3 上水道費	1 上水道総務費	62,177,516	73,788,358	△11,610,842	84.3
	2 特別会計支出金	354,910,170	826,000	354,084,170	42,967.3
計		7,175,113,122	6,952,304,413	222,808,709	103.2

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
保健衛生総務費	○ 病院群輪番制病院運営事業	33,097,180
	○ 西尾市民病院施設等整備基金積立事業	100,284,444
	○ 新型コロナウイルス感染症対策理容・美容事業者休業協力金支給事業	25,168,537
予防接種費	○ 予防接種事業	600,513,851
母子衛生費	○ 母子健康診査事業	160,928,811
	・ 乳幼児健康診査、妊産婦・乳児健康診査	

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
母子衛生費	○ 不妊治療費助成事業	27,614,200
成人病対策費	○ 健康診査事業 ・ 人間ドック、がん・骨粗検診 等	104,703,593
	○ 西尾市民げんきプラザ運営事業	36,460,222
保健センター 運 営 費	○ 保健センター維持管理事業 ・ 西尾市保健センター維持管理事業、吉良保健センター維持 管理事業	53,522,515
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業 ・ 維持管理・運営費	11,805,970
診 療 所 費	○ 休日診療所運営事業	35,571,827
	○ 障害者歯科診療所運営事業	23,064,575
看護専門学校費	○ 看護専門学校教育活動事業	23,600,364
特別会計支出金	○ 市民病院事業会計繰出事業	1,925,493,000
	○ 佐久島診療所事業特別会計繰出事業	12,000,000
公害対策費	○ 地球温暖化対策事業	30,300,000
墓地斎場費	○ やすらぎ苑維持管理事業	88,269,970
塵芥処理費	○ ごみ収集運搬事業	332,774,954
	○ 廃棄物資源化事業 ・ 空き缶等分別収集事業、ペットボトル等回収事業、常設資源 ステーション設置事業、ごみ指定袋購入事業 等	289,631,933
し尿処理費	○ し尿汲取事業	50,235,664
ごみ収集処理費	○ 収集車管理事業	24,127,236
	○ 不燃物埋立事業 ・ 平原理立場管理運営事業、一色埋立場管理運営事業、吉良埋 立場管理運営事業 等	49,597,158
浄化センター 運 営 費	○ し尿処理事業	115,194,315
クリーンセン ター 運 営 費	○ ごみ処理焼却事業	1,096,501,946
	○ リサイクル事業	143,512,023
	○ 使用済乾電池・廃蛍光灯処理事業	14,276,804
	○ 広域新焼却施設整備基金積立事業	200,538,928
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業 ・ 維持管理・運営費	14,778,709
上水道総務費	○ 離島水道対策事業	60,225,598
特別会計支出金	○ 水道事業会計繰出事業	354,910,170



## 5款 労働費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2年度	91,661,000	78,908,171	0	12,752,829	86.1
R元年度	51,929,000	49,899,878	0	2,029,122	96.1
比較増減	39,732,000	29,008,293	0	10,723,707	△10.0
対前年度比	176.5	158.1	—	628.5	—

支出済額は、前年度と比較して 29,008,293円 (58.1%) 増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	R2年度	R元年度	比較増減	対前年度比
1 労働諸費	1 労働諸費	24,677,994	14,358,031	10,319,963	171.9
	2 西尾勤労会館運営費	54,230,177	35,541,847	18,688,330	152.6
計		78,908,171	49,899,878	29,008,293	158.1

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目別	事業名等	金額
西尾勤労会館運営費	○ 西尾勤労会館運営事業	51,500,494

## 6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R2年度	1,828,686,000	1,637,759,065	141,950,000	48,976,935	89.6
R元年度	2,135,838,000	1,771,355,686	162,434,000	202,048,314	82.9
比較増減	△307,152,000	△133,596,621	△20,484,000	△153,071,379	6.7
対前年度比	85.6	92.5	87.4	24.2	—

支出済額は、前年度と比較して 133,596,621円 (7.5%) 減少している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	R2年度	R元年度	比較増減	対前年度比
1 農業費	1 農業委員会費	59,583,207	57,924,431	1,658,776	102.9
	2 農業総務費	100,232,876	93,146,107	7,086,769	107.6
	3 農業振興費	260,445,426	115,023,336	145,422,090	226.4

(単位：円・%)

項	目	R2年度	R元年度	比較増減	対前年度比
1 農業費	4 畜産業費	3,938,880	2,502,784	1,436,096	157.4
	5 家畜診療費	5,298,359	7,387,629	△2,089,270	71.7
2 林業費	1 林業総務費	42,653,521	23,729,519	18,924,002	179.7
3 水産業費	1 水産業振興費	29,932,944	25,239,172	4,693,772	118.6
4 土地改良費	1 土地改良総務費	522,386,038	406,760,126	115,625,912	128.4
	2 土地改良費	613,287,814	697,005,582	△83,717,768	88.0
	－ 特別会計繰出金	－	342,637,000	△342,637,000	－
計		1,637,759,065	1,771,355,686	△133,596,621	92.5

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目別	事業名等	金額
農業振興費	○ 水田農業経営所得安定対策推進事業	13,630,172
	○ 担い手経営安定推進事業	27,667,457
	○ 産地パワーアップ事業	54,323,000
	○ 農畜産物輸出拡大施設整備事業	138,441,000
林業総務費	○ あいち森と緑づくり事業	20,084,900
	○ 森林環境整備事業	15,070,335
水産業振興費	○ 水産業振興補助事業	23,603,000
土地改良総務費	○ 県営事業負担金	321,945,454
	○ 土地改良区負担金・助成金	27,073,413
	○ 県営、団体営土地改良事業補助金	108,827,410
土地改良費	○ 排水機維持管理事業	197,342,204
	○ 県補助土地改良事業	310,259,700
	○ 市土地改良事業	98,459,623

## 7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R2年度	2,014,594,000	1,700,278,267	231,336,000	82,979,733	84.4
R元年度	1,528,239,000	1,421,823,319	0	106,415,681	93.0
比較増減	486,355,000	278,454,948	231,336,000	△23,435,948	△8.6
対前年度比	131.8	119.6	—	78.0	—

支出済額は、前年度と比較して 278,454,948円（19.6%）増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	R2年度	R元年度	比較増減	対前年度比
1 商 工 費	1 商工業振興費	1,060,678,259	683,924,340	376,753,919	155.1
	2 観 光 費	241,163,664	192,648,000	48,515,664	125.2
	3 企 業 誘 致 費	398,436,344	545,250,979	△146,814,635	73.1
計		1,700,278,267	1,421,823,319	278,454,948	119.6

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
商 工 業 振 興 費	○ 各種団体等補助事業 ・ 経営改善補助事業 等	23,887,550
	○ 商工業事業者融資事業	462,120,276
	○ 新型コロナウイルス感染症対策協力金支給事業	392,710,424
	○ 消費拡大対策事業	52,692,876
	○ 事業継続応援家賃補助事業	27,775,685
	○ 事業モデルチェンジ応援補助事業	54,785,786
	観 光 費	○ 観光事務
○ 観光施設維持管理事業		57,739,870
○ 観光行事開催事業		12,005,890
○ (一社) 西尾市観光協会支援事業		48,742,635
○ 道の駅にしお岡ノ山運営事業		10,755,442
○ 三ヶ根山スカイライン維持管理事業		22,947,702
○ 海水浴場運営事業		14,338,048
企 業 誘 致 費	○ 企業誘致推進事業	27,886,389
	○ 工場等建設促進事業	285,036,000

## 8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R2年度	6,301,794,600	5,803,484,575	328,383,000	169,927,025	92.1
R元年度	5,287,652,000	5,067,342,637	175,607,600	44,701,763	95.8
比較増減	1,014,142,600	736,141,938	152,775,400	125,225,262	△3.7
対前年度比	119.2	114.5	187.0	380.1	—

支出済額は、前年度と比較して 736,141,938円（14.5%）増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	R2年度	R元年度	比較増減	対前年度比
1 土 木 管 理 費	1 土 木 総 務 費	303,891,466	287,583,127	16,308,339	105.7
2 道 路 橋 梁 費	1 道 路 維 持 費	818,039,297	814,732,567	3,306,730	100.4
	2 道 路 新 設 改 良 費	668,636,730	664,291,560	4,345,170	100.7
	3 橋 梁 維 持 費	119,755,350	79,915,550	39,839,800	149.9
3 河 川 費	1 河 川 砂 防 費	302,795,846	203,369,313	99,426,533	148.9
4 港 湾 費	1 港 湾 管 理 費	44,233,641	39,135,265	5,098,376	113.0
	2 港 湾 建 設 費	328,673,400	293,596,600	35,076,800	111.9
5 都 市 計 画 費	1 都 市 計 画 総 務 費	57,118,215	63,672,991	△6,554,776	89.7
	2 街 路 事 業 費	182,030,094	92,466,808	89,563,286	196.9
	3 公 園 費	336,767,788	322,226,219	14,541,569	104.5
	4 市 街 地 再 開 発 費	11,730,477	2,153,244	9,577,233	544.8
	5 土 地 区 画 整 理 費	243,955,962	208,550,520	35,405,442	117.0
	6 特 別 会 計 支 出 金	2,030,774,000	—	2,030,774,000	—
	- 都 市 下 水 路 費	—	103,655,876	△103,655,876	—
	- 特 別 会 計 繰 出 金	—	1,495,211,000	△1,495,211,000	—
6 住 宅 費	1 建 築 総 務 費	131,284,638	131,201,697	82,941	100.1
	2 住 宅 管 理 費	160,815,453	203,768,145	△42,952,692	78.9
	3 公 共 施 設 営 繕 費	62,982,218	61,812,155	1,170,063	101.9
計		5,803,484,575	5,067,342,637	736,141,938	114.5

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
土 木 総 務 費	○ 土木総務事務	39,329,780
	○ 道路台帳等管理業務	24,174,700
	○ 狭あい道路整備事業	27,883,687
道 路 維 持 費	○ 道路維持事業 ・道路維持改修事業（町内会）、市道清掃等維持管理事業、交通安全施設整備事業、道路施設長寿命化事業 等	818,039,297
道路新設改良費	○ 市道新設改良事業（市単独分）	456,271,084
	○ 市道新設改良事業（県補助分）	82,445,005
	○ 市道新設改良事業（国補助分）	126,702,957
橋 梁 維 持 費	○ 橋梁長寿命化修繕計画事業	118,026,700
河 川 砂 防 費	○ 河川砂防事業 ・河川維持改修事業、河川防災ステーション整備事業 等	221,025,362
	○ 公共補償事業	13,230,501
港 湾 管 理 費	○ 港湾管理事務	16,105,341
	○ 海岸保全施設修繕事業	26,942,300
港 湾 建 設 費	○ 漁港海岸地震対策事業	58,084,400
	○ 漁港施設機能保全事業	16,429,600
	○ 市町村土木事業費補助事業	31,912,100
	○ 漁港海岸老朽化対策事業	15,097,500
	○ 漁港機能増進事業	202,991,800
街 路 事 業 費	○ 都市計画調査事業	61,439,400
	○ 街路維持管理事業	20,533,450
	○ 街路新設改良事業（国補助分）	99,903,141
公 園 費	○ 公園管理事業 ・公園維持管理事業、駅前広場維持管理事業	144,054,938
	○ 公園整備事業（市単独分）	51,254,038
	○ 社会資本総合整備計画事業	63,272,000
市街地再開発費	○ 市街地再開発事業補助金	11,573,300
土地区画整理費	○ 土地区画整理事業補助金	201,400,000
	○ 土地区画整理調査事業	21,184,900

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
土地区画整理費	○ 土地区画整理関連整備事業	21,236,083
特別会計支出金	○ 下水道事業会計繰出事業	2,030,774,000
建 築 総 務 費	○ 開発指導事務	12,671,615
	○ 住宅・建築物安全ストック形成事業	52,323,000
住 宅 管 理 費	○ 市営住宅修繕事業	13,488,832
	○ 市営住宅整備事業	91,217,270

## 9 款 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R2年度	1,935,085,000	1,884,441,132	0	50,643,868	97.4
R元年度	1,911,044,000	1,875,497,336	0	35,546,664	98.1
比較増減	24,041,000	8,943,796	0	15,097,204	△0.7
対前年度比	101.3	100.5	—	142.5	—

支出済額は、前年度と比較して 8,943,796円 (0.5%) 増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	R2年度	R元年度	比較増減	対前年度比
1 消 防 費	1 常備消防費	1,721,433,896	1,695,650,324	25,783,572	101.5
	2 非常備消防費	79,114,286	98,551,448	△19,437,162	80.3
	3 消防施設費	83,892,950	81,295,564	2,597,386	103.2
計		1,884,441,132	1,875,497,336	8,943,796	100.5

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
常 備 消 防 費	○ 消防事務	33,285,437
	○ 消防職員研修事業	10,585,468
	○ 消防庁舎維持管理事業	23,825,434
	○ 消防車両管理事業	54,725,215
	○ 消防通信施設維持管理事業	21,694,910
非 常 備 消 防 費	○ 消防団活動事業	58,186,391
消 防 施 設 費	○ 消防施設整備事業	50,305,822
	○ 消防施設維持管理事業	14,322,558
	○ 消防車両整備事業	19,264,570

## 10款 教 育 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R2年度	13,712,661,000	10,563,961,987	1,831,338,000	1,317,361,013	77.0
R元年度	11,720,061,000	8,405,129,744	2,430,843,000	884,088,256	71.7
比較増減	1,992,600,000	2,158,832,243	△599,505,000	433,272,757	5.3
対前年度比	117.0	125.7	75.3	149.0	—

支出済額は、前年度と比較して 2,158,832,243円 (25.7%) 増加している。支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項	目	R2年度	R元年度	比較増減	対前年度比
1 教育総務費	1 教育委員会費	2,597,890	2,679,780	△81,890	96.9
	2 事務局費	862,663,186	785,170,153	77,493,033	109.9
	3 教育指導費	839,275,568	528,126,182	311,149,386	158.9
	4 給食センター費	1,660,018,093	494,305,589	1,165,712,504	335.8
2 小学校費	1 学校管理費	2,752,957,289	2,770,047,522	△17,090,233	99.4
	2 教育振興費	67,537,444	55,361,068	12,176,376	122.0
3 中学校費	1 学校管理費	1,125,226,710	1,037,173,491	88,053,219	108.5
	2 教育振興費	56,300,457	46,791,628	9,508,829	120.3

(単位：円・%)

項	目	R2年度	R元年度	比較増減	対前年度比
4 幼稚園費	1 幼稚園費	354,382,178	350,474,692	3,907,486	101.1
5 社会教育費	1 社会教育総務費	140,793,527	135,410,562	5,382,965	104.0
	2 青少年対策費	9,667,862	7,170,743	2,497,119	134.8
	3 生涯学習費	5,239,388	9,729,974	△4,490,586	53.8
	4 公民館費	466,684,277	275,582,916	191,101,361	169.3
	5 文化振興費	64,154,878	220,143,458	△155,988,580	29.1
	6 文化財費	127,937,062	—	127,937,062	—
	7 資料館費	151,250,323	70,914,979	80,335,344	213.3
	8 歴史公園費	155,537,767	61,379,781	94,157,986	253.4
	9 文化会館費	280,916,135	357,871,535	△76,955,400	78.5
	10 岩瀬文庫費	52,677,722	57,416,797	△4,739,075	91.7
	11 図書館費	334,906,367	298,032,853	36,873,514	112.4
6 保健体育費	1 保健体育総務費	165,053,723	158,612,249	6,441,474	104.1
	2 体育施設費	888,184,141	682,733,792	205,450,349	130.1
計		10,563,961,987	8,405,129,744	2,158,832,243	125.7

支出の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円)

目別	事業名等	金額
事務局費	○ 教育委員会事務局事務	12,485,947
	○ 特別支援学校・学校給食センター用地造成事業	472,474,286
	○ 教育振興基金積立事業	73,985,247
	○ 学生支援緊急給付金支給事業	10,923,980
教育指導費	○ 教育指導事務	16,622,390
	○ きめ細やかな教育の推進事業	81,203,260
	○ 学校経営事業	274,129,104
	○ 保健体育事業	32,725,415
	○ 学校図書館活用推進事業	17,729,375
	○ 外国人児童生徒教育支援事業	26,744,094
給食センター費	○ 一色学校給食センター事業	123,851,222
	○ 吉良学校給食センター事業	133,785,165
	○ 幡豆学校給食センター事業	99,201,973
	○ 学校給食センター建設事業	1,176,908,330



(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
学 校 管 理 費	○ 小学校事務	121,794,088
	○ 小学校施設維持管理事業	165,029,400
	○ 小学校施設整備事業	545,092,473
	○ 小学校備品整備事業	33,659,315
	○ 小学校給食事業	395,062,796
	○ 小学校コンピュータ管理事業	934,382,084
	○ 小学校給食費管理事業	371,378,656
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業 ・維持管理・運営費	24,410,493
教 育 振 興 費	○ 小学校児童就学援助事業	64,386,494
学 校 管 理 費	○ 中学校事務	57,408,507
	○ 中学校施設維持管理事業	74,565,050
	○ 中学校施設整備事業	225,097,098
	○ 中学校備品整備事業	15,443,251
	○ 中学校給食事業	124,803,015
	○ 中学校コンピュータ管理事業	347,608,377
	○ 中学校給食費管理事業	193,082,446
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業 ・施設整備費、維持管理・運営費	23,983,633
教 育 振 興 費	○ 中学校生徒就学援助事業	55,317,827
幼 稚 園 費	○ 幼稚園運営事業	40,687,526
	○ 私立幼稚園補助事業	96,666,247
公 民 館 費	○ 公民館施設管理事業	25,584,583
	○ 福地ふれあいセンター管理運営事業	10,269,225
	○ 西野町ふれあいセンター管理運営事業	13,587,217
	○ 八ツ面ふれあいセンター管理運営事業	11,489,622
	○ 一色町公民館管理運営事業	38,574,840
	○ きら市民交流センター（仮称）支所棟施設整備事業	161,401,080
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業 ・施設整備費、維持管理・運営費	99,961,249
文 化 振 興 費	○ 文化公演等開催事業	16,655,803

(単位：円)

目 別	事 業 名 等	金 額
文 化 財 費	○ 文化財保護管理事業	23,160,545
	○ 文化財調査事業	55,099,100
	○ 市史編さん事業	22,657,290
	○ 文化財保存修理補助事業	10,311,000
資 料 館 費	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業 ・維持管理・運営費 等	30,478,573
歴 史 公 園 費	○ 歴史公園管理事業	24,115,467
	○ 歴史公園整備事業	131,408,900
文 化 会 館 費	○ 文化会館管理運営事業	280,916,135
岩 瀬 文 庫 費	○ 岩瀬文庫管理運営事業	32,095,408
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業 ・維持管理・運営費	12,927,514
図 書 館 費	○ 図書館運営事業	85,449,142
	○ 図書館施設維持管理事業	32,948,499
	○ 図書購入事業	47,777,051
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業 ・維持管理・運営費	53,344,288
保 健 体 育 総 務 費	○ 学校体育施設開放事業	11,536,848
	○ フルマラソン開催準備事業	15,046,152
体 育 施 設 費	○ 体育施設管理事業 ・総合体育館維持管理事業、中央体育館維持管理事業、ふれあい広場 管理運営事業、体育施設管理事業（一色地区）、体育施設管理事業 （吉良地区）等	332,266,874
	○ 体育施設整備事業 ・体育施設整備事業、駁馬瀬戸地区体育施設整備事業	365,915,248
	○ 総合運動場整備基金積立事業	102,743,152
	○ 公共施設再配置第1次プロジェクト事業 ・維持管理・運営費 等	45,868,805

## 11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R2年度	1,000	0	0	1,000	—
R元年度	1,000	0	0	1,000	—
比較増減	0	0	0	0	—
対前年度比	100.0	—	—	100.0	—

前年度と同様に未執行である。

## 12款 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R2年度	3,225,402,000	3,223,572,567	0	1,829,433	99.9
R元年度	3,343,495,000	3,341,310,347	0	2,184,653	99.9
比較増減	△118,093,000	△117,737,780	0	△355,220	0.0
対前年度比	96.5	96.5	—	83.7	—

支出済額は、前年度と比較して 117,737,780円(3.5%) 減少している。この内訳は、元金で 74,375,511円、利子で 43,362,269円である。また、支出済額は歳入総額の4.0%である。  
 なお、地方債借入元金の令和2年度末現在高は 30,514,408,991円である。

## 13款 諸 支 出 金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
R2年度	1,000	0	0	1,000	—
R元年度	1,000	0	0	1,000	—
比較増減	0	0	0	0	—
対前年度比	100.0	—	—	100.0	—

前年度と同様に未執行である。

## 14款 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	議決予算額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
R2年度	512,624,000	35,816,000	476,808,000	7.0
R元年度	179,461,000	69,975,000	109,486,000	39.0
比較増減	333,163,000	△34,159,000	367,322,000	△32.0
対前年度比	285.6	51.2	435.5	—

予備費充用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	充 用 科 目	節	金 額
2	1	1	一 般 管 理 費	10	181,000
2	1	5	人 事 管 理 費	3	15,211,000
2	1	12	契 約 検 査 費	12	330,000
2	1	19	資 産 経 営 費	12	3,083,000
				21	131,000
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	10	253,000
3	2	2	保 育 園 費	10	3,288,000
				14	2,980,000
4	1	7	看 護 専 門 学 校 費	10	2,530,000
7	1	2	観 光 費	14	1,298,000
10	1	3	教 育 指 導 費	18	2,633,000
10	4	1	幼 稚 園 費	10	465,000
10	5	7	資 料 館 費	12	187,000
10	5	9	文 化 会 館 費	22	1,618,000
10	6	2	体 育 施 設 費	12	1,628,000
合 計					35,816,000

## 4 特別会計

### (1) 総括

本年度における特別会計は、4会計である。

#### 特別会計決算比較表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
R2年度	30,763,463,000	29,672,173,409	28,382,173,152	1,290,000,257	96.5	92.3
R元年度	30,754,566,000	29,793,805,734	28,736,082,172	1,057,723,562	96.9	93.4
比較増減	8,897,000	△121,632,325	△353,909,020	232,276,695	△0.4	△1.1
対前年度比	100.0	99.6	98.8	122.0	—	—

決算総額は、歳入 29,672,173,409円、歳出 28,382,173,152円で、歳入歳出差引額は1,290,000,257円となっている。

#### 特別会計決算状況表

(単位：円・%)

区 分	R2年度	R元年度	比較増減	対前年度比
歳 入	29,672,173,409	29,793,805,734	△121,632,325	99.6
歳 出	28,382,173,152	28,736,082,172	△353,909,020	98.8
差 引 額	1,290,000,257	1,057,723,562	232,276,695	122.0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	1,290,000,257	1,057,723,562	232,276,695	122.0
単 年 度 収 支 額	232,276,695	95,790,294	136,486,401	—

前年度決算額と比較すると、歳入で121,632,325円(0.4%)、歳出で353,909,020円(1.2%)それぞれ減少している。

また、実質収支額は1,290,000,257円で、前年度と比較して22.0%増加している。

一方、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は232,276,695円の黒字となっている。

会計別に前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		R2年度	R元年度	比 較 増 減	対前年度比
歳 入	国民健康保険	15,090,377,564	15,809,017,675	△718,640,111	95.5
	介護保険	12,243,183,444	11,912,493,991	330,689,453	102.8
	後期高齢者医療	2,289,663,786	2,030,877,806	258,785,980	112.7
	佐久島診療所事業	48,948,615	41,416,262	7,532,353	118.2
	合 計	29,672,173,409	29,793,805,734	△121,632,325	99.6
歳 出	国民健康保険	14,574,441,592	15,406,464,757	△832,023,165	94.6
	介護保険	11,490,062,185	11,275,205,175	214,857,010	101.9
	後期高齢者医療	2,278,700,009	2,021,779,060	256,920,949	112.7
	佐久島診療所事業	38,969,366	32,633,180	6,336,186	119.4
	合 計	28,382,173,152	28,736,082,172	△353,909,020	98.8

※一般会計及び特別会計決算審査資料 1表・4表・6表

一般会計繰入金を会計別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一 般 会 計 繰 入 金 比 較 表

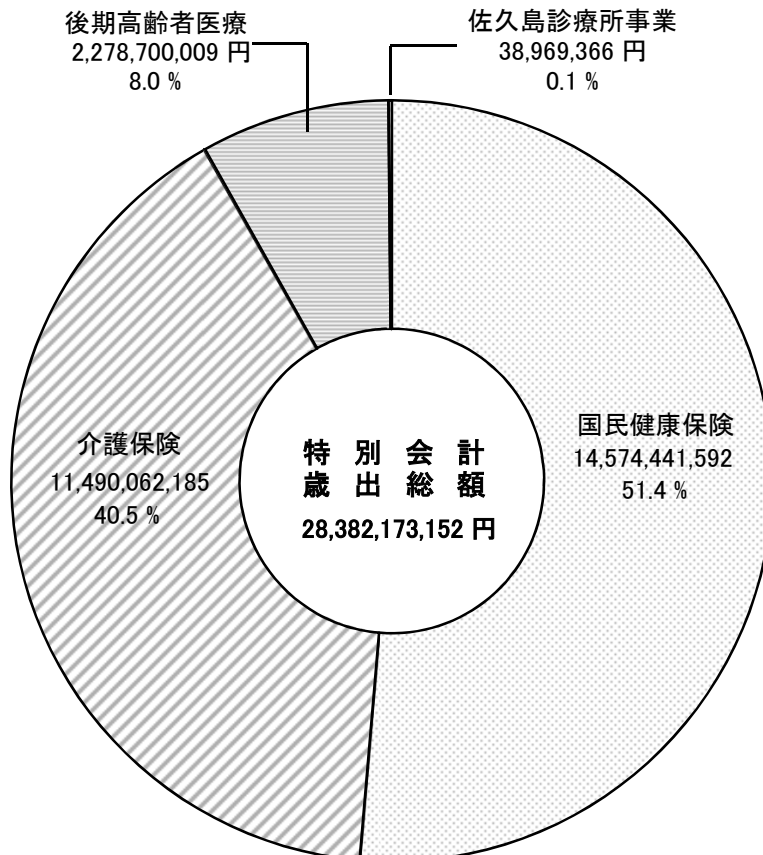
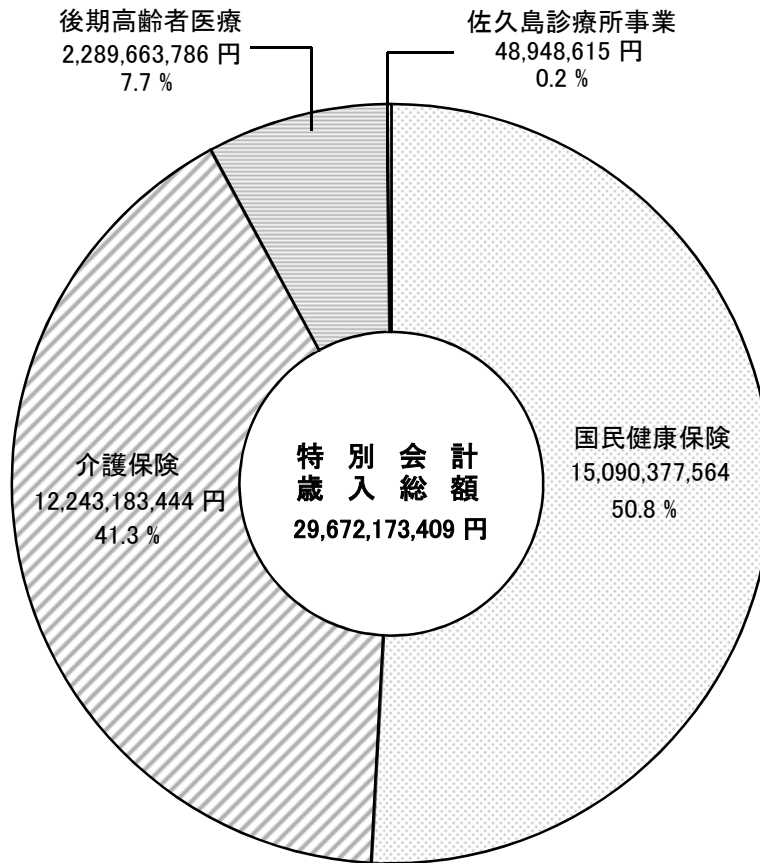
(単位：円・%)

区 分	R2年度	R元年度	比 較 増 減	対前年度比
国民健康保険	1,018,340,558	1,021,450,307	△3,109,749	99.7
介護保険	1,794,691,736	1,720,162,922	74,528,814	104.3
後期高齢者医療	330,776,440	300,761,660	30,014,780	110.0
佐久島診療所事業	12,000,000	8,000,000	4,000,000	150.0
合 計	3,155,808,734	3,050,374,889	105,433,845	103.5

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

一般会計からの繰入金は 3,155,808,734円で、前年度と比較して 105,433,845円 (3.5%) 増加している。

## 特 別 会 計 決 算 構 成 図



## (2) 国民健康保険特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 決 算 状 況 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
R2年度	15,673,904,000	15,090,377,564	14,574,441,592	515,935,972	96.3	93.0
R元年度	16,203,666,000	15,809,017,675	15,406,464,757	402,552,918	97.6	95.1
比較増減	△529,762,000	△718,640,111	△832,023,165	113,383,054	△1.3	△2.1
対前年度比	96.7	95.5	94.6	128.2	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 718,640,111円 (4.5%)、歳出決算額で 832,023,165円 (5.4%) それぞれ減少している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 402,552,918円を差し引いた単年度収支は、113,383,054円の黒字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	R2年度		R元年度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
国民健康保険税	3,879,514,463	25.7	3,948,651,111	25.0	△69,136,648	98.2
県 支 出 金	9,581,893,838	63.5	10,022,833,755	63.4	△440,939,917	95.6
財 産 収 入	588,394	0.0	705,816	0.0	△117,422	83.4
繰 入 金	1,118,340,558	7.4	1,321,450,307	8.4	△203,109,749	84.6
繰 越 金	402,552,918	2.7	395,916,438	2.5	6,636,480	101.7
諸 収 入	83,993,393	0.6	118,221,248	0.7	△34,227,855	71.0
国 庫 支 出 金	23,494,000	0.1	1,239,000	0.0	22,255,000	1,896.2
合 計	15,090,377,564	100.0	15,809,017,675	100.0	△718,640,111	95.5

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

歳入の主なものは、県支出金 9,581,893,838円 (63.5%)、国民健康保険税 3,879,514,463円 (25.7%)、繰入金 1,118,340,558円 (7.4%) 及び繰越金 402,552,918円 (2.7%) である。



不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		R2年度	R元年度	比較増減	対前年度比
不 納 欠 損 額	国民健康保険税	51,882,886	51,281,196	601,690	101.2
	諸 収 入	711,991	685,095	26,896	103.9
合 計		52,594,877	51,966,291	628,586	101.2

不納欠損額は、前年度と比較して 628,586円 (1.2%) 増加している。

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		R2年度	R元年度	比較増減	対前年度比
収 入 未 済 額	国民健康保険税	476,171,419	552,042,710	△75,871,291	86.3
	諸 収 入	3,066,291	2,890,333	175,958	106.1
合 計		479,237,710	554,933,043	△75,695,333	86.4

収入未済額は、前年度と比較して 75,695,333円 (13.6%) 減少している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	R2年度		R元年度		比較増減	対前年度比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
総 務 費	184,302,243	1.3	150,919,326	1.0	33,382,917	122.1
保 険 給 付 費	9,314,325,304	63.9	9,792,165,623	63.6	△477,840,319	95.1
国民健康保険事業 費 納 付 金	4,961,793,844	34.0	5,323,409,872	34.5	△361,616,028	93.2
保 健 事 業 費	89,273,459	0.6	119,089,296	0.8	△29,815,837	75.0
基 金 積 立 金	588,394	0.0	705,816	0.0	△117,422	83.4
公 債 費	486,247	0.0	371,084	0.0	115,163	131.0
諸 支 出 金	23,672,101	0.2	19,803,740	0.1	3,868,361	119.5
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	14,574,441,592	100.0	15,406,464,757	100.0	△832,023,165	94.6

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表

歳出の主なものは、保険給付費 9,314,325,304円 (63.9%) 及び国民健康保険事業費納付金 4,961,793,844円 (34.0%) で、歳出決算額全体の 97.9%を占めている。

不用額は 1,099,462,408円 (7.0%) で、この主なものは、保険給付費 981,811,696円、保健事業費 58,665,541円、予備費 41,431,000円及び総務費 13,156,757円である。

### (3) 介護保険特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### 決 算 状 況 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
R2年度	12,729,939,000	12,243,183,444	11,490,062,185	753,121,259	96.2	90.3
R元年度	12,458,594,000	11,912,493,991	11,275,205,175	637,288,816	95.6	90.5
比較増減	271,345,000	330,689,453	214,857,010	115,832,443	0.6	△0.2
対前年度比	102.2	102.8	101.9	118.2	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 330,689,453円 (2.8%)、歳出決算額で 214,857,010円 (1.9%) それぞれ増加している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 637,288,816円を差し引いた単年度収支は、115,832,443円の黒字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	R2年度		R元年度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
保 険 料	2,834,879,654	23.2	2,840,624,986	23.9	△5,745,332	99.8
分担金及び負担金	649,000	0.0	875,200	0.0	△226,200	74.2
国 庫 支 出 金	2,379,418,457	19.4	2,289,643,915	19.2	89,774,542	103.9
支 払 基 金 交 付 金	2,927,286,000	23.9	2,897,752,293	24.3	29,533,707	101.0
県 支 出 金	1,649,848,587	13.5	1,611,479,252	13.5	38,369,335	102.4
財 産 収 入	549,224	0.0	447,762	0.0	101,462	122.7
寄 附 金	0	—	0	—	0	—
繰 入 金	1,794,691,736	14.7	1,720,162,922	14.5	74,528,814	104.3
繰 越 金	637,288,816	5.2	547,432,605	4.6	89,856,211	116.4
諸 収 入	18,571,970	0.1	4,075,056	0.0	14,496,914	455.7
合 計	12,243,183,444	100.0	11,912,493,991	100.0	330,689,453	102.8

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

歳入の主なものは、支払基金交付金 2,927,286,000円 (23.9%)、保険料 2,834,879,654円 (23.2%) 及び国庫支出金 2,379,418,457円 (19.4%) である。

介護保険料の不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	R2年度	R元年度	比 較 増 減	対前年度比
不 納 欠 損 額	3,211,935	2,725,230	486,705	117.9

不納欠損額は、前年度と比較して 486,705円 (17.9%) 増加している。

介護保険料の収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	R2年度	R元年度	比 較 増 減	対前年度比
収 入 未 済 額	9,992,520	10,871,929	△879,409	91.9

収入未済額は、前年度と比較して 879,409円 (8.1%) 減少している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	R2年度		R元年度		比 較 増 減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
総 務 費	314,018,820	2.7	311,764,980	2.8	2,253,840	100.7
保 険 給 付 費	10,569,963,631	92.0	10,288,616,950	91.2	281,346,681	102.7
地 域 支 援 事 業 費	505,474,466	4.4	506,788,168	4.5	△1,313,702	99.7
基 金 積 立 金	549,224	0.0	447,762	0.0	101,462	122.7
諸 支 出 金	100,056,044	0.9	167,587,315	1.5	△67,531,271	59.7
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	11,490,062,185	100.0	11,275,205,175	100.0	214,857,010	101.9

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表

歳出の主なものは、保険給付費 10,569,963,631円 (92.0%)、地域支援事業費 505,474,466円 (4.4%) 及び総務費 314,018,820円 (2.7%) で、歳出決算額全体の 99.1% を占めている。

不用額は 1,239,876,815円 (9.7%) で、この主なものは、予備費 573,251,000円、保険給付費 533,107,369円及び地域支援事業費 91,454,534円である。

#### (4) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### 決 算 状 況 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
R2年度	2,309,243,000	2,289,663,786	2,278,700,009	10,963,777	99.2	98.7
R元年度	2,047,924,000	2,030,877,806	2,021,779,060	9,098,746	99.2	98.7
比較増減	261,319,000	258,785,980	256,920,949	1,865,031	0.0	0.0
対前年度比	112.8	112.7	112.7	120.5	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で 258,785,980円 (12.7%)、歳出決算額で 256,920,949円 (12.7%) それぞれ増加している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額 9,098,746円を差し引いた単年度収支は、1,865,031円の黒字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	R2年度		R元年度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,946,182,200	85.0	1,718,246,014	84.6	227,936,186	113.3
繰 入 金	330,776,440	14.4	300,761,660	14.8	30,014,780	110.0
繰 越 金	9,098,746	0.4	9,738,832	0.5	△640,086	93.4
諸 収 入	3,606,400	0.2	2,131,300	0.1	1,475,100	169.2
合 計	2,289,663,786	100.0	2,030,877,806	100.0	258,785,980	112.7

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,946,182,200円 (85.0%) 及び繰入金 330,776,440円 (14.4%) である。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### 不 納 欠 損 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	R2年度	R元年度	比較増減	対前年度比
不 納 欠 損 額	65,200	106,700	△41,500	61.1

不納欠損額は、前年度と比較して 41,500円 (38.9%) 減少している。

後期高齢者医療保険料の収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収入未済額比較表

(単位：円・%)

区 分	R2年度	R元年度	比較増減	対前年度比
収入未済額	△466,834	171,466	△638,300	△272.3

収入未済額は、前年度と比較して638,300円(372.3%)減少している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算額比較表

(単位：円・%)

区 分	R2年度		R元年度		比較増減	対前年度比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
総務費	9,699,169	0.4	9,009,126	0.4	690,043	107.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,265,557,540	99.4	2,010,878,434	99.5	254,679,106	112.7
諸支出金	3,443,300	0.2	1,891,500	0.1	1,551,800	182.0
予備費	0	—	0	—	0	—
合計	2,278,700,009	100.0	2,021,779,060	100.0	256,920,949	112.7

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金2,265,557,540円(99.4%)である。

不用額は30,542,991円(1.3%)で、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金22,568,460円及び予備費6,076,000円である。

(5) 佐久島診療所事業特別会計

本年度の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
R2年度	50,377,000	48,948,615	38,969,366	9,979,249	97.2	77.4
R元年度	44,382,000	41,416,262	32,633,180	8,783,082	93.3	73.5
比較増減	5,995,000	7,532,353	6,336,186	1,196,167	3.9	3.9
対前年度比	113.5	118.2	119.4	113.6	—	—

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で7,532,353円(18.2%)、歳出決算額で6,336,186円(19.4%)それぞれ増加している。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額8,783,082円を差し引いた単年度収支は、1,196,167円の黒字となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	R2年度		R元年度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
診 療 収 入	15,117,853	30.9	16,998,180	41.0	△1,880,327	88.9
使用料及び手数料	94,635	0.2	75,346	0.2	19,289	125.6
県 支 出 金	11,900,000	24.3	6,657,000	16.1	5,243,000	178.8
一般会計繰入金	12,000,000	24.5	8,000,000	19.3	4,000,000	150.0
繰 越 金	8,783,082	17.9	8,845,393	21.4	△62,311	99.3
諸 収 入	1,053,045	2.2	840,343	2.0	212,702	125.3
合 計	48,948,615	100.0	41,416,262	100.0	7,532,353	118.2

※一般会計及び特別会計決算審査資料 2表・4表

歳入の主なものは、診療収入 15,117,853円 (30.9%)、一般会計繰入金 12,000,000円 (24.5%)、県支出金 11,900,000円 (24.3%) である。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	R2年度		R元年度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
診 療 所 費	38,969,366	100.0	32,633,180	100.0	6,336,186	119.4
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	38,969,366	100.0	32,633,180	100.0	6,336,186	119.4

※一般会計及び特別会計決算審査資料 5表・6表

歳出は、診療所費 38,969,366円 (100.0%) である。

不用額は 11,407,634円 (22.6%) で、診療所費 6,132,634円及び予備費 5,275,000円ある。

## 5 財産に関する調書（一般会計・特別会計）

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに関係台帳及び附属資料との抽出照査により審査を行った結果、適正な記録管理がなされているものと認められた。

以下財産の各項目について概要を述べると、次のとおりである。

### (1) 公有財産

本年度末における公有財産の現在高についての増減は、次表のとおりである。

公 有 財 産 増 減 表

区 分		年 度	単 位	R2 年 度 末 現 在 高	R 元 年 度 末 現 在 高	R2年度中増減高
土 地	行 政 財 産 (うち山林)		m <sup>2</sup>	3,358,769.07 ( 0.00 )	3,408,531.42 ( 0.00 )	△49,762.35 ( 0.00 )
	普 通 財 産 (うち山林)		m <sup>2</sup>	498,348.54 ( 276,517.56 )	496,323.63 ( 276,156.56 )	2,024.91 ( 361.00 )
	計		m <sup>2</sup>	3,857,117.61	3,904,855.05	△47,737.44
建 物	行 政 財 産		m <sup>2</sup>	528,999.95	535,584.91	△6,584.96
	普 通 財 産		m <sup>2</sup>	6,770.36	7,989.92	△1,219.56
	計		m <sup>2</sup>	535,770.31	543,574.83	△7,804.52
動 産			個	3	3	0
物 権			m <sup>2</sup>	107.95	107.95	0.0
有 価 証 券			円	67,704,000	67,704,000	0
出 資 に よ る 権 利			円	85,346,000	86,302,000	△956,000

※R元年度末現在高には、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計を含む。

#### ア 土地及び建物

##### 土 地

本年度末現在における土地面積は 3,857,117.61m<sup>2</sup>で、前年度と比較して47,737.44m<sup>2</sup>減少している。行政財産は 49,762.35m<sup>2</sup>減少し、この主なものは、下水道事業の企業会計化に伴う所属替75,673m<sup>2</sup>、西三河南部地区特別支援学校建設用地の譲与に伴う用途廃止26,043m<sup>2</sup>の減少によるものである。ただし、防災活動拠点整備用地23,953m<sup>2</sup>、テニスコート等公園用地23,828m<sup>2</sup>、文化会館用地3,000m<sup>2</sup>の購入等による増加もある。

普通財産は 2,024.91m<sup>2</sup>増加している。これは、こども園運営法人貸付けのための行政財産用途廃止991m<sup>2</sup>のほか、道路・水路からの編入等によるものである。

## 建 物

本年度末現在における建物延面積は 535,770.31㎡で、前年度と比較して7,804.52 ㎡減少している。

## イ 山 林

本年度末現在の山林の面積は 276,517.56㎡で、前年度と比較して361.00 ㎡増加している。

## ウ 動 産

本年度末現在の動産は3個の浮棧橋であり、本年度中の増減はない。

## エ 物 権

本年度末現在の物権は地上権の 107.95㎡であり、本年度中の増減はない。

## オ 有価証券

本年度末現在の有価証券は 67,704,000円で、本年度中の増減はない。

## カ 出資による権利

本年度末現在の出資による権利は 85,346,000円で、956,000円減少している。これは、公共下水道事業特別会計の公営企業会計化による（公財）愛知水と緑の公社出損金 923,000円の減と、河川港湾課の衣浦港湾会館建設事業出損金 33,000円の減によるものである。

## (2) 物 品

物品は取得価格 1 件50万円以上が計上されている。

年度末現在高は 1,949点である。この主なものは、学校用教育備品類 350点、通信機器類 340点、車両船舶類 330点、厨房機器類 144点である。

## (3) 債 権

本年度末における債権の現在高についての増減内容は、次表のとおりである。

債 権 増 減 表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
ふるさと融資地域総合整備資金貸付金	681,572,000	△ 73,428,000	608,144,000



#### (4) 基金

本年度末現在の基金は 10,705,280,786円 で、前年度と比較して 296,724,916円 増加している。この主なものは、広域新焼却施設整備基金で 200,538,928円、総合運動場整備基金で 102,743,152円、市民病院施設等整備基金で 100,284,444円、教育振興基金で 67,460,247円の増加し、歴史民俗資料館建設基金で 125,852,605円、国民健康保険事業安定化基金で 99,411,606円減少している。

本年度末における基金の増減は、次表のとおりである。

基金増減表

(単位：円)

区 分		R2年度末現在高	R元年度末現在高	R2年度中増減高
財政調整基金	現金	6,825,798,235	6,818,607,428	7,190,807
減債基金	現金	43,123,617	43,072,092	51,525
地域福祉基金	現金	256,462,425	217,166,425	39,296,000
市民病院施設等整備基金	現金	400,485,068	300,200,624	100,284,444
まどか基金	現金	18,149,721	18,353,284	△203,563
歴史民俗資料館建設基金	現金	94,171,563	220,024,168	△125,852,605
総合運動場整備基金	現金	751,188,894	648,445,742	102,743,152
広域新焼却施設整備基金	現金	800,940,176	600,401,248	200,538,928
西尾駅周辺整備基金	現金	105,579	105,569	10
緑化推進基金	現金	112,158,940	112,058,355	100,585
教育振興基金	現金	189,220,627	121,760,380	67,460,247
学校教育振興大嶽基金	有価証券	18,150,000	18,150,000	0
美術博物館建設基金	現金	22,613,637	18,635,869	3,977,768
国民健康保険事業安定化基金	現金	713,049,427	812,461,033	△99,411,606
介護給付費準備基金	現金	459,662,877	459,113,653	549,224
小 計	有価証券	18,150,000	18,150,000	0
	現金	10,687,130,786	10,390,405,870	296,724,916
合 計		10,705,280,786	10,408,555,870	296,724,916

## む す び

以上が令和2年度の一般会計・特別会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行（パンデミック）による未曾有の経済停滞にさらされた。多くの国々では、感染拡大防止のために経済活動の人為的な抑制を余儀なくされ、これにより急激かつ大幅な景気後退を経験するに至った。

我が国経済も、その例外ではない。感染症の拡大に伴い、まずはインバウンド需要の減少から消失、続いて中国の生産活動停滞によるサプライチェーンを通じた供給制約による生産の滞りに見舞われた。さらに、感染拡大防止のために国内の経済社会活動の抑制を余儀なくされ、その後は主要貿易相手国における経済活動停止に伴い輸出が大幅に減少する等、感染症はその経済的な波及経路を拓けながら、我が国経済に甚大な影響をもたらした。

こうした非常に厳しい情勢に加え、西尾市においては、普通交付税の合併算定替特例の更なる縮減や法人市民税の一部国税化に伴う収入減の他、会計年度任用職員制度の導入に伴う歳出増等により、更に厳しい財政状況が予想されていた。その様な中、人口減少社会の到来を見据えるとともに、期待感あふれる予算とするため、令和2年度予算は、防災活動拠点や津波避難施設の整備、海岸堤防の耐震化を進めるなど優先的に防災・減災対策に予算を配分しつつ、「ワクワク西尾創生予算枠」の継続により、創意工夫による活力を醸成し、AI（人工知能）やRPA（パソコン上の処理の一部を自動化できる技術）の活用の推進と業務プロセスの改善などを盛り込んだ「未来に夢や希望が持てるワクワクする西尾市」の実現に向けた予算措置がなされた。

本年度の決算は、必要な行政需要に対処するため財源を見据えながら数次の補正予算が組まれた結果、一般会計及び4特別会計で、歳入総額1,099億9,197万円、歳出総額1,050億7,406万円となった。その結果、実質収支は43億7,663万円の黒字となり、単年度収支についても、4億7,460万円の黒字となった。

財政基盤の強さを示す財政力指数は、前年度より0.001ポイント良化し0.984であった。財政構造の硬直性の高まりを示す公債費比率は前年度の2.8%から2.7%へ、公債費に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合を示す公債費負担比率は7.6%から7.0%へと、前年度に引き続き改善の方向に推移した。財政運営状況を判断する実質収支比率は前年度の7.8%から8.3%に、財政構造の弾力性を見る経常収支比率は84.9%から86.8%となった。

### 1 一般会計

歳入は前年度に比べ、219億4,921万円（37.6%）増加し、803億1,980万円、歳出は前年度に比べ、214億1,409万円（38.7%）増加し、766億9,189万円となった。その結果、実質収支は30億8,663万円の黒字となり、単年度収支についても、2億4,232万円の黒字となった。

#### （歳入）

歳入の根幹を成す市税収入においては、輸送用機械器具製造業における設備投資の増加や、新增築家屋の増加等により、固定資産税が5億9,448万円（3.9%）、特別徴収義務者の増加や一部の納税義

務者の所得割の大幅な増加により、個人市民税が4億8,532万円(4.4%)増加したが、大手自動車関連企業の業績悪化や法人税割の税率改正等により、法人市民税が5億241万円(31.0%)減少した。

その結果、市税は前年度と比べ6億57万円増加し、普通会計ベースで自主財源は前年度より7億5,597万円(2.0%)増加したが、本年度においては、新型コロナウイルス感染症対策に関連する国庫支出金が大幅に増加したことから、依存財源が211億9,258万円(107.2%)増加し、自主財源比率は前年度の66.1%から49.0%へと減少し、依存財源比率は、33.9%から51.0%へと増加した(普通会計ベース)。

新型コロナウイルス感染症の影響により、経済は急速に悪化しており、先行きについては、極めて厳しい状況が続くと見込まれ、今後の歳入において根幹をなす市税については、特定企業の設備投資による税収増という特殊要因による増加は考えられるものの、とりわけ景気に左右されやすい法人及び個人市民税の大幅な減収が予想される。

厳しい状況ではあるが、引き続き健全な財政を維持するためには、歳入の根幹をなす自主財源である市税収入を確保することに尽きる。本市の市税収率率は、滞納処分の強化、新規の滞納を発生させない取組み、コンビニ収納やスマートフォン決済の活用により、近年上昇傾向にある。税負担の公平性を保つためにも、滞納処分の更なる強化や職員の知識やスキルの向上に努め、高い収率率を維持されたい。

今後も、持続可能な財政運営を行っていくために、新たな企業誘致のチャンスを逃がすことのないよう、企業誘致施策に積極的に取り組み、安定した税収の確保に努めるとともに、近年増加傾向にあるふるさと納税についても、自主財源の確保に留まらず、地場産業の活性化や西尾市の魅力を全国へ発信する機会となるため、ふるさと納税をツールとして活用し、広がりのある事業展開を期待する。

また、令和3年度で普通交付税の合併算定替が終了することから、これを補う財源として、広告事業収入の拡大、低・未利用財産の売却など、新たな自主財源の確保に尽力されたい。

#### (歳出)

令和2年度の一般会計における歳出は、前年度に比べ、214億1,409万円(38.7%)増加した。これを普通会計の性質別で分析すると投資的経費である普通建設事業費は、主に学校給食センター建設工事、校内通信ネットワーク整備業務の増により、前年度に比べ10億6,979万円(14.2%)増加した(普通会計ベース)。

その他の経費は、主に特別定額給付金給付費、新型コロナウイルス感染症対策協力金支給事業の増により、前年度に比べ、184億1,273万円(77.4%)増加した(普通会計ベース)。

また、義務的経費は、公債費が1億1,773万円(3.5%)、扶助費が1億1,757万円(1.0%)それぞれ減少したが、人件費が、主に会計年度任用職員制度の開始により、21億6,501万円(23.7%)増加したことにより、義務的経費全体で19億2,971万円(8.1%)増加した(普通会計ベース)。

高齢化の更なる進展等による社会保障関係費や、インフラを含む公共施設の長寿命化対策及び更新に要する経費が確実に増加していく見込みであることに加え、広域新焼却施設や市民病院建設など、将来に向けた準備が必要となり、今後、一層厳しい財政運営を強いられることが予想される。

令和2年度は、市民サービスの向上と効率的な行政運営を実現するため、LINE公式アカウントを開設し、AIやRPAを活用するなど、スマート自治体への第一歩を踏み出した。

また、津波ハザードマップの作製や災害発生時の救助の要となる防災活動拠点の整備に取り掛かるなど、防災・減災対策に力をいれることができた。今後も引き続き、近年多発している集中豪雨や将

来発生が予想される大規模地震等の自然災害対策を最重要課題として取り組む必要がある。

本市が今後も17万都市として様々な行政課題を克服するにあたっては、中長期的視点や経済性・有効性・効率性の観点から既存事業についての見直しや重点化を行うことが重要である。また、依然として、老朽化した公共施設やインフラ等の維持管理及び更新に係る経費は増加の一途を辿っていることから、公共施設の計画的な保全による後年度負担の縮減等、積極的に歳出削減に取り組むとともに、公共施設再配置を早急に進める必要がある。

しかしながら、西尾市方式PFI事業の見直しは、まさに焦眉の急を要する本市最大の問題の一つである。本件は長年解決が見られず、市民が享受できたはずの数々の行政サービスが受けられず、長い年月と多額の資金の浪費が続いている。このため市民の忍耐も、もはや限界を超えているものと思われる。本件の解決法に関しては巷間百家争鳴の様相を呈していて、万民が納得する解は見つからないかもしれない。

市長におかれては、選挙において信任を得られたことに自信を持ち、選挙公約や所信表明で述べられたように令和3年度内に一定の結論を得るべく強いリーダーシップをもって本件の解決に向けた奮闘を期待するものである。

令和2年度は、13部局25課26施設の定例監査及び行政監査を実施した。監査等を通じ感じたことは、事務の適正な執行における内部統制の必要性である。本市においては、努力義務とされているが、その体制が整備されるよう毎年、ヒアリングを通して、内部統制体制の構築を促している。内部統制は、不適切な事務処理の発生を未然に防止する観点から有用性が期待できる取り組みであり、その的確な運用が求められる。内部統制の実効性を高め、仕事の質の向上へとつなげていくためには、各課におけるリスクチェックに加え、これらを全庁的な観点から組織横断的に総括し、さらなる改善へとつなげる不断の取り組みが重要である。市民からの信頼をより確かなものとし、質の高い行政運営を進めるべく、実効性のある内部統制体制の構築と適切な運用に努めていくことを望むものである。

全国的に人口減少が進んでいくなか、本市だけが人口増加を図ることは難しいが、テレワークや遠隔診療・遠隔教育などリモートサービスの活用・定着が進み始め、働き方を変えたり地方移住を前向きに考えるという気運が増している。新たな日常に対応したまちづくりを進めながら、事業の選択と集中、事業手法の改善など、行政運営の効率化やコスト削減などの行政改革により自主財源の確保を図り、健全で安定した財政基盤を確保し、地域の自立を図り、将来にわたって市民が暮らしやすい安定した西尾市を作りたい。

## 2 特別会計

国民健康保険事業において、現年課税分の収納率は近年上昇傾向にある。今後も引き続き現年課税分を中心に、積極的な収入未済額の縮減に努められたい。また、歳出については、特定健診や特定保健指導の受診率向上に努めるほか、ジェネリック医薬品との差額通知による切り替えの勧奨を図るなど、給付費適正化が一層進むことを期待する。

介護保険事業については、介護予防・日常生活支援総合事業を効果的に実施し、引き続き介護予防費の適正化に努めるとともに、保険料収入の確保を図り、高齢者保健福祉の充実と介護保険事業の円滑な実施を望む。

# 一般会計及び特別会計決算審査資料

## 目 次

1 表	歳入歳出総括表	76
2 表	各会計款別歳入一覧表	78
3 表	市税収入状況表	82
4 表	各会計款別歳入年度比較表	84
5 表	各会計款別歳出一覧表	88
6 表	各会計款別歳出年度比較表	92
7 表	各会計歳出使途別分類表	96
8 表	一般会計節別歳出一覧表	98
9 表	特別会計節別歳出一覧表	100

1表 歳入歳出総括表

区分 会計別	歳入			歳
	総額	重複計算 控除額	差引純 歳入額	総額
一般会計	80,319,802,864	0	80,319,802,864	76,691,896,468
特別会計	29,672,173,409	3,155,808,734	26,516,364,675	28,382,173,152
国民健康保険	15,090,377,564	1,018,340,558	14,072,037,006	14,574,441,592
介護保険	12,243,183,444	1,794,691,736	10,448,491,708	11,490,062,185
後期高齢者医療	2,289,663,786	330,776,440	1,958,887,346	2,278,700,009
佐久島診療所事業	48,948,615	12,000,000	36,948,615	38,969,366
合計	109,991,976,273	3,155,808,734	106,836,167,539	105,074,069,620

(単位：円)

出		歳入歳出差引額		翌年度へ繰り越すべき財源		
重複計算 控除額	差引純 歳出額	総額	純計額	継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額
3,155,808,734	73,536,087,734	3,627,906,396	6,783,715,130	0	541,275,000	0
0	28,382,173,152	1,290,000,257	△1,865,808,477	0	0	0
0	14,574,441,592	515,935,972	△502,404,586	0	0	0
0	11,490,062,185	753,121,259	△1,041,570,477	0	0	0
0	2,278,700,009	10,963,777	△319,812,663	0	0	0
0	38,969,366	9,979,249	△2,020,751	0	0	0
3,155,808,734	101,918,260,886	4,917,906,653	4,917,906,653	0	541,275,000	0

2表 各会計款別歳入一覧表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
一 般 会 計	1 市 税	31,515,624,000	37.5	32,572,976,152	39.9	103.4
	2 地 方 譲 与 税	594,000,000	0.7	611,981,001	0.8	103.0
	3 利 子 割 交 付 金	20,000,000	0.0	28,321,000	0.0	141.6
	4 配 当 割 交 付 金	160,000,000	0.2	165,819,000	0.2	103.6
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	160,000,000	0.2	156,412,000	0.2	97.8
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	160,000,000	0.2	165,857,000	0.2	103.7
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,640,000,000	4.3	3,715,776,000	4.6	102.1
	8 ゴルフ場利用税交付金	31,000,000	0.0	30,374,469	0.0	98.0
	9 自動車取得税交付金	1,000	0.0	0	—	—
	10 環境性能割交付金	140,000,000	0.2	121,655,689	0.2	86.9
	11 地方特例交付金	258,205,000	0.3	258,205,000	0.3	100.0
	12 地方交付税	1,839,849,000	2.2	1,830,767,000	2.2	99.5
	13 交通安全対策特別交付金	25,000,000	0.0	28,744,000	0.0	115.0
	14 分担金及び負担金	203,442,000	0.3	208,954,702	0.3	102.7
	15 使用料及び手数料	646,269,000	0.8	691,537,084	0.8	107.0
	16 国庫支出金	27,515,529,000	32.7	26,349,284,698	32.3	95.8
	17 県支出金	4,813,662,000	5.7	4,682,590,784	5.7	97.3
	18 財産収入	116,772,000	0.1	151,699,249	0.2	129.9
	19 寄附金	788,649,000	0.9	784,246,667	1.0	99.4
	20 繰入金	143,826,000	0.2	142,765,260	0.2	99.3
	21 繰越金	3,092,782,600	3.7	3,092,782,744	3.8	100.0
	22 諸収入	2,490,843,000	3.0	2,487,087,493	3.1	99.8
	23 市債	5,725,200,000	6.8	3,292,200,000	4.0	57.5
	計	84,080,653,600	100.0	81,570,036,992	100.0	97.0



(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合
31,906,385,885	39.7	101.2	98.0	53,529,180	99.3	0.2	613,061,087	51.2	1.9
611,981,001	0.8	103.0	100.0	0	—	—	0	—	—
28,321,000	0.0	141.6	100.0	0	—	—	0	—	—
165,819,000	0.2	103.6	100.0	0	—	—	0	—	—
156,412,000	0.2	97.8	100.0	0	—	—	0	—	—
165,857,000	0.2	103.7	100.0	0	—	—	0	—	—
3,715,776,000	4.6	102.1	100.0	0	—	—	0	—	—
30,374,469	0.0	98.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
121,655,689	0.2	86.9	100.0	0	—	—	0	—	—
258,205,000	0.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,830,767,000	2.3	99.5	100.0	0	—	—	0	—	—
28,744,000	0.0	115.0	100.0	0	—	—	0	—	—
207,877,022	0.3	102.2	99.5	91,000	0.2	0.0	986,680	0.1	0.5
671,762,243	0.8	103.9	97.1	14,925	0.0	0.0	19,759,916	1.7	2.9
25,987,580,698	32.4	94.4	98.6	0	—	—	361,704,000	30.2	1.4
4,540,640,784	5.7	94.3	97.0	0	—	—	141,950,000	11.9	3.0
151,699,249	0.2	129.9	100.0	0	—	—	0	—	—
784,246,667	1.0	99.4	100.0	0	—	—	0	—	—
142,765,260	0.2	99.3	100.0	0	—	—	0	—	—
3,092,782,744	3.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
2,427,950,153	3.0	97.5	97.6	269,634	0.5	0.0	58,867,706	4.9	2.4
3,292,200,000	4.1	57.5	100.0	0	—	—	0	—	—
80,319,802,864	100.0	95.5	98.5	53,904,739	100.0	0.1	1,196,329,389	100.0	1.5

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
国民健康保険	1 国民健康保険税	3,720,718,000	23.8	4,407,568,768	28.2	118.5
	2 県 支 出 金	10,410,744,000	66.4	9,581,893,838	61.3	92.0
	3 財 産 収 入	630,000	0.0	588,394	0.0	93.4
	4 繰 入 金	1,118,341,000	7.1	1,118,340,558	7.2	100.0
	5 繰 越 金	402,552,000	2.6	402,552,918	2.6	100.0
	6 諸 収 入	20,919,000	0.1	87,771,675	0.6	419.6
	7 国 庫 支 出 金	0	—	23,494,000	0.1	—
	計	15,673,904,000	100.0	15,622,210,151	100.0	99.7
介護保険	1 保 険 料	2,827,691,000	22.2	2,848,084,109	23.2	100.7
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	912,000	0.0	649,000	0.0	71.2
	3 国 庫 支 出 金	2,417,135,000	19.0	2,379,418,457	19.4	98.4
	4 支 払 基 金 交 付 金	3,081,870,000	24.2	2,927,286,000	23.9	95.0
	5 県 支 出 金	1,708,514,000	13.4	1,649,848,587	13.5	96.6
	6 財 産 収 入	597,000	0.0	549,224	0.0	92.0
	7 寄 附 金	1,000	0.0	0	—	—
	8 繰 入 金	2,052,928,000	16.2	1,794,691,736	14.6	87.4
	9 繰 越 金	637,288,000	5.0	637,288,816	5.2	100.0
	10 諸 収 入	3,003,000	0.0	18,571,970	0.2	618.4
計	12,729,939,000	100.0	12,256,387,899	100.0	96.3	
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	1,964,094,000	85.1	1,945,780,566	85.0	99.1
	2 繰 入 金	330,777,000	14.3	330,776,440	14.4	100.0
	3 繰 越 金	9,098,000	0.4	9,098,746	0.4	100.0
	4 諸 収 入	5,274,000	0.2	3,606,400	0.2	68.4
	計	2,309,243,000	100.0	2,289,262,152	100.0	99.1
佐久島診療所事業	1 診 療 収 入	18,060,000	35.9	15,117,853	30.9	83.7
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	62,000	0.1	94,635	0.2	152.6
	3 県 支 出 金	10,672,000	21.2	11,900,000	24.3	111.5
	4 一 般 会 計 繰 入 金	12,000,000	23.8	12,000,000	24.5	100.0
	5 繰 越 金	8,783,000	17.4	8,783,082	17.9	100.0
	6 諸 収 入	800,000	1.6	1,053,045	2.2	131.6
	計	50,377,000	100.0	48,948,615	100.0	97.2
特 別 会 計 合 計		30,763,463,000		30,216,808,817		98.2
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		114,844,116,600		111,786,845,809		97.3

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合
3,879,514,463	25.7	104.3	88.0	51,882,886	98.6	1.2	476,171,419	99.4	10.8
9,581,893,838	63.5	92.0	100.0	0	—	—	0	—	—
588,394	0.0	93.4	100.0	0	—	—	0	—	—
1,118,340,558	7.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
402,552,918	2.7	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
83,993,393	0.6	401.5	95.7	711,991	1.4	0.8	3,066,291	0.6	3.5
23,494,000	0.1	—	100.0	0	—	—	0	—	—
15,090,377,564	100.0	96.3	96.6	52,594,877	100.0	0.3	479,237,710	100.0	3.1
2,834,879,654	23.2	100.3	99.5	3,211,935	100.0	0.1	9,992,520	100.0	0.4
649,000	0.0	71.2	100.0	0	—	—	0	—	—
2,379,418,457	19.4	98.4	100.0	0	—	—	0	—	—
2,927,286,000	23.9	95.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,649,848,587	13.5	96.6	100.0	0	—	—	0	—	—
549,224	0.0	92.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
1,794,691,736	14.7	87.4	100.0	0	—	—	0	—	—
637,288,816	5.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
18,571,970	0.1	618.4	100.0	0	—	—	0	—	—
12,243,183,444	100.0	96.2	99.9	3,211,935	100.0	0.0	9,992,520	100.0	0.1
1,946,182,200	85.0	99.1	100.0	65,200	100.0	0.0	-466,834	100.0	0.0
330,776,440	14.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
9,098,746	0.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
3,606,400	0.2	68.4	100.0	0	—	—	0	—	—
2,289,663,786	100.0	99.2	100.0	65,200	100.0	0.0	-466,834	100.0	0.0
15,117,853	30.9	83.7	100.0	0	—	—	0	—	—
94,635	0.2	152.6	100.0	0	—	—	0	—	—
11,900,000	24.3	111.5	100.0	0	—	—	0	—	—
12,000,000	24.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
8,783,082	17.9	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,053,045	2.2	131.6	100.0	0	—	—	0	—	—
48,948,615	100.0	97.2	100.0	0	—	—	0	—	—
29,672,173,409		96.5	98.2	55,872,012		0.2	488,763,396		1.6
109,991,976,273		95.8	98.4	109,776,751		0.1	1,685,092,785		1.5

### 3表 市税収入状況表

区分 種目別	予算現額	調定額	収入		
			現年課税分	滞納繰越分	計
1 市民税					
個人	11,426,229,000	11,994,978,913	11,494,148,907	116,270,796	11,610,419,703
法人	1,079,462,000	1,128,568,497	1,114,928,372	1,719,607	1,116,647,979
計	12,505,691,000	13,123,547,410	12,609,077,279	117,990,403	12,727,067,682
2 固定資産税					
固定資産税	15,741,708,000	16,098,601,186	15,798,567,348	74,474,525	15,873,041,873
国有資産等 所在市町村 交付金	37,946,000	37,942,000	37,942,000	—	37,942,000
計	15,779,654,000	16,136,543,186	15,836,509,348	74,474,525	15,910,983,873
3 軽自動車税					
環境性能割	17,900,000	22,222,100	22,222,100	—	22,222,100
種別割	493,983,000	521,903,664	496,067,338	5,483,067	501,550,405
計	511,883,000	544,125,764	518,289,438	5,483,067	523,772,505
4 市たばこ税	974,628,000	985,253,582	985,253,582	—	985,253,582
5 入湯税	5,600,000	6,346,800	6,346,800	—	6,346,800
6 都市計画税	1,737,268,000	1,776,119,310	1,743,701,526	8,219,817	1,751,921,343
7 鉱産税	900,000	1,040,100	1,040,100	—	1,040,100
合計	31,515,624,000	32,572,976,152	31,700,218,073	206,167,812	31,906,385,885

(単位：円・%)

額			不納欠損額	収 入 未 済 額				
構 成 比 率	予 算 現額に 対する 割 合	調定額 に 対す る 割 合		現年課税分	滞納繰越分	計	構 成 比 率	調定額 に 対す る 割 合
36.4	101.6	96.8	30,722,215	128,077,491	225,759,504	353,836,995	57.7	2.9
3.5	103.4	98.9	1,635,970	6,956,928	3,327,620	10,284,548	1.7	0.9
39.9	101.8	97.0	32,358,185	135,034,419	229,087,124	364,121,543	59.4	2.8
49.8	100.8	98.6	17,316,322	71,564,678	136,678,313	208,242,991	34.0	1.3
0.1	100.0	100.0	0	0	—	0	—	—
49.9	100.8	98.6	17,316,322	71,564,678	136,678,313	208,242,991	34.0	1.3
0.0	124.1	100.0	0	0	—	0	—	—
1.6	101.5	96.1	1,943,458	4,704,362	13,705,439	18,409,801	3.0	3.5
1.6	102.3	96.3	1,943,458	4,704,362	13,705,439	18,409,801	3.0	3.4
3.1	101.1	100.0	0	0	—	0	—	—
0.0	113.3	100.0	0	0	—	0	—	—
5.5	100.8	98.6	1,911,215	7,201,448	15,085,304	22,286,752	3.6	1.3
0.0	115.6	100.0	0	0	—	0	—	—
100.0	101.2	98.0	53,529,180	218,504,907	394,556,180	613,061,087	100.0	1.9

4表 各会計款別歳入年度比較表

会計別	区 分 款別 (財源)	収 入 済 額		
		H30年度	R元年度	R2年度
一	1 市 税	31,701,896,277	31,305,812,292	31,906,385,885
	14 分担金及び負担金	812,591,690	500,666,033	207,877,022
	15 使用料及び手数料	780,939,422	751,056,633	671,762,243
	18 財産収入	140,499,944	353,531,979	151,699,249
	19 寄附金	237,028,805	452,130,413	784,246,667
	20 繰入金	117,487,830	67,168,430	142,765,260
	21 繰越金	2,279,442,840	2,747,440,591	3,092,782,744
	22 諸収入	2,403,648,560	2,431,523,834	2,427,950,153
	小計 (自主財源)	38,473,535,368	38,609,330,205	39,385,469,223
	般	2 地方譲与税	608,425,000	610,882,062
3 利子割交付金		57,247,000	25,806,000	28,321,000
4 配当割交付金		163,074,000	179,357,000	165,819,000
5 株式等譲渡所得割交付金		123,602,000	92,502,000	156,412,000
6 法人事業税交付金		—	—	165,857,000
7 地方消費税交付金		3,201,394,000	3,036,000,000	3,715,776,000
8 ゴルフ場利用税交付金		31,652,862	31,258,254	30,374,469
9 自動車取得税交付金		351,586,000	182,122,556	0
10 環境性能割交付金		—	56,174,000	121,655,689
11 地方特例交付金		141,484,000	808,889,000	258,205,000
会	12 地方交付税	2,919,795,000	1,826,579,000	1,830,767,000
	13 交通安全対策特別交付金	26,087,000	25,530,000	28,744,000
	16 国庫支出金	5,196,176,630	6,124,246,541	25,987,580,698
	17 県支出金	3,408,840,325	4,203,709,042	4,540,640,784
	23 市債	1,970,300,000	2,558,200,000	3,292,200,000
	小計 (依存財源)	18,199,663,817	19,761,255,455	40,934,333,641
	合 計	56,673,199,185	58,370,585,660	80,319,802,864

(単位：円・%)

対前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
H30年度	R元年度	R2年度	H30年度	R元年度	R2年度	H30年度	R元年度	R2年度
104.4	98.8	101.9	55.9	53.6	39.7	103.2	102.6	101.2
98.9	61.6	41.5	1.4	0.9	0.3	101.8	119.8	102.2
101.4	96.2	89.4	1.4	1.3	0.8	107.4	107.2	103.9
183.1	251.6	42.9	0.2	0.6	0.2	200.1	112.8	129.9
103.7	190.7	173.5	0.4	0.8	1.0	99.4	98.3	99.4
81.2	57.2	212.5	0.2	0.1	0.2	99.2	96.8	99.3
111.0	120.5	112.6	4.0	4.7	3.8	100.0	100.0	100.0
95.2	101.2	99.9	4.2	4.2	3.0	104.8	99.8	97.5
104.0	100.4	102.0	67.7	66.2	49.0	103.3	102.5	101.0
100.9	100.4	100.2	1.1	1.0	0.8	104.9	99.2	103.0
103.3	45.1	109.7	0.1	0.0	0.0	104.1	78.2	141.6
86.1	110.0	92.5	0.3	0.3	0.2	101.9	112.1	103.6
67.6	74.8	169.1	0.2	0.2	0.2	112.4	95.4	97.8
—	—	—	—	—	0.2	—	—	103.7
102.5	94.8	122.4	5.7	5.2	4.6	100.4	101.2	102.1
90.0	98.8	97.2	0.1	0.1	0.0	98.9	104.2	98.0
109.0	51.8	—	0.6	0.3	—	100.5	101.2	—
—	—	216.6	—	0.1	0.2	—	82.6	86.9
104.5	571.7	31.9	0.3	1.4	0.3	100.0	380.7	100.0
98.1	62.6	100.2	5.2	3.1	2.3	99.6	100.0	99.5
94.0	97.9	112.6	0.0	0.0	0.0	93.2	98.2	115.0
92.7	117.9	424.3	9.2	10.5	32.4	92.8	92.9	94.4
87.7	123.3	108.0	6.0	7.2	5.7	97.6	91.5	94.3
109.9	129.8	128.7	3.5	4.4	4.1	49.5	47.3	57.5
96.1	108.6	207.1	32.3	33.8	51.0	88.1	86.5	90.8
101.3	103.0	137.6	100.0	100.0	100.0	97.9	96.4	95.5

会計別	区分 款別(財源)	収入済額		
		H30年度	R元年度	R2年度
国民健康保険	1 国民健康保険税	4,133,902,674	3,948,651,111	3,879,514,463
	2 県支出金	10,005,697,588	10,022,833,755	9,581,893,838
	3 財産収入	426,346	705,816	588,394
	4 繰入金	1,051,789,854	1,321,450,307	1,118,340,558
	5 繰越金	1,291,367,602	395,916,438	402,552,918
	6 諸収入	137,827,632	118,221,248	83,993,393
	7 国庫支出金	—	1,239,000	23,494,000
	計	16,621,011,696	15,809,017,675	15,090,377,564
介護保険	1 保険料	2,840,270,813	2,840,624,986	2,834,879,654
	2 分担金及び負担金	540,800	875,200	649,000
	3 国庫支出金	2,305,767,158	2,289,643,915	2,379,418,457
	4 支払基金交付金	2,749,268,284	2,897,752,293	2,927,286,000
	5 県支出金	1,539,843,469	1,611,479,252	1,649,848,587
	6 財産収入	208,188	447,762	549,224
	7 寄附金	0	0	0
	8 繰入金	1,640,955,939	1,720,162,922	1,794,691,736
	9 繰越金	343,375,961	547,432,605	637,288,816
	10 諸収入	5,508,198	4,075,056	18,571,970
計	11,425,738,810	11,912,493,991	12,243,183,444	
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	1,612,387,360	1,718,246,014	1,946,182,200
	2 繰入金	319,749,079	300,761,660	330,776,440
	3 繰越金	9,656,725	9,738,832	9,098,746
	4 諸収入	3,783,900	2,131,300	3,606,400
計	1,945,577,064	2,030,877,806	2,289,663,786	
佐久島診療所事業	1 診療収入	18,705,194	16,998,180	15,117,853
	2 使用料及び手数料	66,185	75,346	94,635
	3 県支出金	7,373,000	6,657,000	11,900,000
	4 一般会計繰入金	5,000,000	8,000,000	12,000,000
	5 繰越金	12,545,919	8,845,393	8,783,082
	6 諸収入	852,865	840,343	1,053,045
計	44,543,163	41,416,262	48,948,615	
特別会計合計		30,036,870,733	29,793,805,734	29,672,173,409
一般会計・特別会計合計		86,710,069,918	88,164,391,394	109,991,976,273



(単位：円・%)

対前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
H30年度	R元年度	R2年度	H30年度	R元年度	R2年度	H30年度	R元年度	R2年度
94.7	95.5	98.2	24.9	25.0	25.7	101.7	103.3	104.3
1,076.5	100.2	95.6	60.2	63.4	63.5	93.0	94.2	92.0
287.9	165.6	83.4	0.0	0.0	0.0	59.5	86.0	93.4
104.3	125.6	84.6	6.3	8.4	7.4	100.0	100.0	100.0
120.2	30.7	101.7	7.8	2.5	2.7	100.0	100.0	100.0
102.8	85.8	71.0	0.8	0.7	0.6	709.5	558.4	401.5
—	—	1,896.2	—	0.0	0.1	—	—	—
87.1	95.1	95.5	100.0	100.0	100.0	96.7	97.6	96.3
109.8	100.0	99.8	24.8	23.9	23.2	101.1	100.0	100.3
142.5	161.8	74.2	0.0	0.0	0.0	67.8	65.1	71.2
107.4	99.3	103.9	20.2	19.2	19.4	97.1	96.1	98.4
98.4	105.4	101.0	24.1	24.3	23.9	91.9	94.4	95.0
102.5	104.7	102.4	13.5	13.5	13.5	93.2	95.2	96.6
58.3	215.1	122.7	0.0	0.0	0.0	32.4	99.9	92.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
103.5	104.8	104.3	14.4	14.5	14.7	86.6	89.6	87.4
91.3	159.4	116.4	3.0	4.6	5.2	100.0	100.0	100.0
26.9	74.0	455.7	0.0	0.0	0.1	367.0	162.9	618.4
103.7	104.3	102.8	100.0	100.0	100.0	94.7	95.6	96.2
100.3	106.6	113.3	82.9	84.6	85.0	99.3	99.2	99.1
99.2	94.1	110.0	16.4	14.8	14.4	100.0	100.0	100.0
102.0	100.9	93.4	0.5	0.5	0.4	100.0	100.0	100.0
56.4	56.3	169.2	0.2	0.1	0.2	71.7	40.4	68.4
100.0	104.4	112.7	100.0	100.0	100.0	99.4	99.2	99.2
81.8	90.9	88.9	42.0	41.0	30.9	94.3	90.8	83.7
105.2	113.8	125.6	0.1	0.2	0.2	110.3	123.5	152.6
140.2	90.3	178.8	16.6	16.1	24.3	76.1	84.0	111.5
125.0	160.0	150.0	11.2	19.3	24.5	100.0	100.0	100.0
78.4	70.5	99.3	28.2	21.4	17.9	100.0	100.0	100.0
96.9	98.5	125.3	1.9	2.0	2.2	96.5	101.5	131.6
90.8	93.0	118.2	100.0	100.0	100.0	92.8	93.3	97.2
93.6	99.2	99.6				96.1	96.9	96.5
98.5	101.7	124.8				97.3	96.6	95.8

5表 各会計款別歳出一覧表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
一 般 会 計	1 議 会 費	438,614,000	0.5	430,027,293	0.6
	2 総 務 費	23,766,131,000	28.3	23,381,772,683	30.5
	3 民 生 費	21,983,967,000	26.1	20,812,577,606	27.1
	4 衛 生 費	8,305,248,000	9.9	7,175,113,122	9.3
	5 労 働 費	91,661,000	0.1	78,908,171	0.1
	6 農 林 水 産 業 費	1,828,686,000	2.2	1,637,759,065	2.1
	7 商 工 費	2,014,594,000	2.4	1,700,278,267	2.2
	8 土 木 費	6,301,794,600	7.5	5,803,484,575	7.6
	9 消 防 費	1,935,085,000	2.3	1,884,441,132	2.5
	10 教 育 費	13,712,661,000	16.3	10,563,961,987	13.8
	11 災 害 復 旧 費	1,000	0.0	0	—
	12 公 債 費	3,225,402,000	3.8	3,223,572,567	4.2
	13 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	—
	14 予 備 費	476,808,000	0.6	0	—
	計	84,080,653,600	100.0	76,691,896,468	100.0

(単位：円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
執 行 率	前 年 度 構 成 比 率	金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合
98.0	0.7	0	—	8,586,707	2.0
98.4	10.7	154,790,000	0.7	229,568,317	1.0
94.7	36.3	0	—	1,171,389,394	5.3
86.4	12.6	865,771,000	10.4	264,363,878	3.2
86.1	0.1	0	—	12,752,829	13.9
89.6	3.2	141,950,000	7.8	48,976,935	2.7
84.4	2.6	231,336,000	11.5	82,979,733	4.1
92.1	9.2	328,383,000	5.2	169,927,025	2.7
97.4	3.4	0	—	50,643,868	2.6
77.0	15.2	1,831,338,000	13.4	1,317,361,013	9.6
—	—	0	—	1,000	100.0
99.9	6.0	0	—	1,829,433	0.1
—	—	0	—	1,000	100.0
—	—	0	—	476,808,000	100.0
91.2	100.0	3,553,568,000	4.2	3,835,189,132	4.6

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	197,459,000	1.3	184,302,243	1.3
	2 保 険 給 付 費	10,296,137,000	65.7	9,314,325,304	63.9
	3 国民健康保険事業費納付金	4,961,797,000	31.6	4,961,793,844	34.0
	4 保 健 事 業 費	147,939,000	0.9	89,273,459	0.6
	5 基 金 積 立 金	630,000	0.0	588,394	0.0
	6 公 債 費	631,000	0.0	486,247	0.0
	7 諸 支 出 金	27,880,000	0.2	23,672,101	0.2
	8 予 備 費	41,431,000	0.3	0	—
	計	15,673,904,000	100.0	14,574,441,592	100.0
介 護 保 険	1 総 務 費	355,930,000	2.8	314,018,820	2.7
	2 保 険 給 付 費	11,103,071,000	87.2	10,569,963,631	92.0
	3 地 域 支 援 事 業 費	596,929,000	4.7	505,474,466	4.4
	4 基 金 積 立 金	597,000	0.0	549,224	0.0
	5 諸 支 出 金	100,161,000	0.8	100,056,044	0.9
	6 予 備 費	573,251,000	4.5	0	—
	計	12,729,939,000	100.0	11,490,062,185	100.0
後 期 高 齢 者 医 療	1 総 務 費	9,969,000	0.4	9,699,169	0.4
	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,288,126,000	99.1	2,265,557,540	99.4
	3 諸 支 出 金	5,072,000	0.2	3,443,300	0.2
	4 予 備 費	6,076,000	0.3	0	—
	計	2,309,243,000	100.0	2,278,700,009	100.0
佐 久 島 診 療 所 事 業	1 診 療 所 費	45,102,000	89.5	38,969,366	100.0
	2 予 備 費	5,275,000	10.5	0	—
	計	50,377,000	100.0	38,969,366	100.0
特 別 会 計 合 計		30,763,463,000		28,382,173,152	
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		114,844,116,600		105,074,069,620	

(単位：円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
執 行 率	前 年 度 構 成 比 率	金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合
93.3	1.0	0	—	13,156,757	6.7
90.5	63.6	0	—	981,811,696	9.5
100.0	34.5	0	—	3,156	0.0
60.3	0.8	0	—	58,665,541	39.7
93.4	0.0	0	—	41,606	6.6
77.1	0.0	0	—	144,753	22.9
84.9	0.1	0	—	4,207,899	15.1
—	—	0	—	41,431,000	100.0
93.0	100.0	0	—	1,099,462,408	7.0
88.2	2.8	0	—	41,911,180	11.8
95.2	91.2	0	—	533,107,369	4.8
84.7	4.5	0	—	91,454,534	15.3
92.0	0.0	0	—	47,776	8.0
99.9	1.5	0	—	104,956	0.1
—	—	0	—	573,251,000	100.0
90.3	100.0	0	—	1,239,876,815	9.7
97.3	0.4	0	—	269,831	2.7
99.0	99.5	0	—	22,568,460	1.0
67.9	0.1	0	—	1,628,700	32.1
—	—	0	—	6,076,000	100.0
98.7	100.0	0	—	30,542,991	1.3
86.4	100.0	0	—	6,132,634	13.6
—	—	0	—	5,275,000	100.0
77.4	100.0	0	—	11,407,634	22.6
92.3		0	—	2,381,289,848	7.7
91.5		3,553,568,000	3.1	6,216,478,980	5.4

6表 各会計款別歳出年度比較表

会計別	区分 款別	支出 済 額		
		H30年度	R元年度	R2年度
一般 会 計	1 議 会 費	387,585,452	389,671,380	430,027,293
	2 総 務 費	6,197,005,428	5,946,906,576	23,381,772,683
	3 民 生 費	19,369,260,644	20,056,561,600	20,812,577,606
	4 衛 生 費	7,018,810,154	6,952,304,413	7,175,113,122
	5 労 働 費	46,413,849	49,899,878	78,908,171
	6 農 林 水 産 業 費	1,673,426,535	1,771,355,686	1,637,759,065
	7 商 工 費	1,182,063,887	1,421,823,319	1,700,278,267
	8 土 木 費	5,161,851,828	5,067,342,637	5,803,484,575
	9 消 防 費	1,914,945,698	1,875,497,336	1,884,441,132
	10 教 育 費	7,479,633,280	8,405,129,744	10,563,961,987
	11 災 害 復 旧 費	0	0	0
	12 公 債 費	3,494,761,839	3,341,310,347	3,223,572,567
	13 諸 支 出 金	0	0	0
	14 予 備 費	0	0	0
	計	53,925,758,594	55,277,802,916	76,691,896,468

(単位：円・%)

対前年度比			構成比率			執行率		
H30年度	R元年度	R2年度	H30年度	R元年度	R2年度	H30年度	R元年度	R2年度
108.8	100.5	110.4	0.7	0.7	0.6	99.1	99.2	98.0
103.8	96.0	393.2	11.5	10.7	30.5	96.7	96.3	98.4
98.0	103.5	103.8	35.9	36.3	27.1	96.7	97.3	94.7
111.2	99.1	103.2	13.0	12.6	9.3	96.6	96.1	86.4
94.9	107.5	158.1	0.1	0.1	0.1	97.1	96.1	86.1
86.1	105.9	92.5	3.1	3.2	2.1	98.5	82.9	89.6
70.9	120.3	119.6	2.2	2.6	2.2	98.6	93.0	84.4
102.7	98.2	114.5	9.6	9.2	7.6	98.7	95.8	92.1
100.1	97.9	100.5	3.5	3.4	2.5	98.3	98.1	97.4
107.4	112.4	125.7	13.9	15.2	13.8	74.8	71.7	77.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
94.7	95.6	96.5	6.5	6.0	4.2	100.0	99.9	99.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
100.5	102.5	138.7	100.0	100.0	100.0	93.1	91.4	91.2

会計別	区分 款別	支出 済 額		
		H30年度	R元年度	R2年度
国民健康保険	1 総務費	158,359,295	150,919,326	184,302,243
	2 保険給付費	9,787,193,565	9,792,165,623	9,314,325,304
	3 国民健康保険事業費納付金	5,318,872,425	5,323,409,872	4,961,793,844
	4 保健事業費	123,280,854	119,089,296	89,273,459
	5 基金積立金	600,426,346	705,816	588,394
	6 公債費	380,556	371,084	486,247
	7 諸支出金	236,582,217	19,803,740	23,672,101
	8 予備費	0	0	0
	計	16,225,095,258	15,406,464,757	14,574,441,592
介護保険	1 総務費	306,414,308	311,764,980	314,018,820
	2 保険給付費	10,007,315,322	10,288,616,950	10,569,963,631
	3 地域支援事業費	500,504,087	506,788,168	505,474,466
	4 基金積立金	208,188	447,762	549,224
	5 諸支出金	63,864,300	167,587,315	100,056,044
	6 予備費	0	0	0
	計	10,878,306,205	11,275,205,175	11,490,062,185
後期高齢者医療	1 総務費	8,888,731	9,009,126	9,699,169
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,923,381,401	2,010,878,434	2,265,557,540
	3 諸支出金	3,568,100	1,891,500	3,443,300
	4 予備費	0	0	0
	計	1,935,838,232	2,021,779,060	2,278,700,009
佐久島診療所事業	1 診療所費	35,697,770	32,633,180	38,969,366
	2 予備費	0	0	0
	計	35,697,770	32,633,180	38,969,366
特別会計合計		29,074,937,465	28,736,082,172	28,382,173,152
一般会計・特別会計合計		83,000,696,059	84,013,885,088	105,074,069,620



(単位：円・%)

対前年度比			構成比率			執行率		
H30年度	R元年度	R2年度	H30年度	R元年度	R2年度	H30年度	R元年度	R2年度
102.8	95.3	122.1	1.0	1.0	1.3	96.0	82.9	93.3
96.3	100.1	95.1	60.3	63.6	63.9	92.2	93.4	90.5
—	100.1	93.2	32.8	34.5	34.0	100.0	100.0	100.0
103.9	96.6	75.0	0.8	0.8	0.6	78.5	77.0	60.3
405,498.9	0.1	83.4	3.7	0.0	0.0	100.0	86.0	93.4
257.3	97.5	131.0	0.0	0.0	0.0	53.1	45.1	77.1
174.1	8.4	119.5	1.4	0.1	0.2	99.5	88.5	84.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—
91.2	95.0	94.6	100.0	100.0	100.0	94.4	95.1	93.0
105.2	101.7	100.7	2.8	2.8	2.7	96.4	97.6	88.2
101.6	102.8	102.7	92.0	91.2	92.0	93.0	94.1	95.2
144.8	101.3	99.7	4.6	4.5	4.4	84.3	86.4	84.7
0.2	215.1	122.7	0.0	0.0	0.0	32.4	99.9	92.0
80.2	262.4	59.7	0.6	1.5	0.9	98.7	99.4	99.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—
102.0	103.6	101.9	100.0	100.0	100.0	90.2	90.5	90.3
101.0	101.4	107.7	0.5	0.4	0.4	95.6	96.7	97.3
100.1	104.5	112.7	99.3	99.5	99.4	99.2	99.2	99.0
55.6	53.0	182.0	0.2	0.1	0.2	70.3	37.3	67.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—
100.0	104.4	112.7	100.0	100.0	100.0	98.9	98.7	98.7
97.7	91.4	119.4	100.0	100.0	100.0	88.4	85.8	86.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—
97.7	91.4	119.4	100.0	100.0	100.0	74.3	73.5	77.4
95.6	98.8	98.8				93.0	93.4	92.3
98.7	101.2	125.1				93.1	92.1	91.5

7表 各会計歳出使途別分類表

会計別	区分 款又は事業	人 件 費			物
		直接人件費	間接人件費	計	事務事業費
一般 会計	1 議会費	268,975,126	67,033,562	336,008,688	88,874,074
	2 総務費	2,386,019,026	565,149,336	2,951,168,362	2,489,467,056
	3 民生費	2,845,132,010	359,462,563	3,204,594,573	1,186,651,196
	4 衛生費	867,642,991	163,038,807	1,030,681,798	3,340,610,036
	5 労働費	12,369,936	2,910,360	15,280,296	54,196,897
	6 農林水産業費	180,539,907	33,060,702	213,600,609	436,755,119
	7 商工費	152,156,280	28,538,058	180,694,338	214,496,885
	8 土木費	458,240,800	91,284,549	549,525,349	2,919,629,878
	9 消防費	1,317,157,495	260,960,756	1,578,118,251	263,835,551
	10 教育費	1,637,245,507	169,304,516	1,806,550,023	8,054,012,947
	11 災害復旧費	—	—	—	0
	12 公債費	—	—	—	—
	13 諸支出金	—	—	—	0
	14 予備費	—	—	—	—
	計	10,125,479,078	1,740,743,209	11,866,222,287	19,048,529,639
特別 会計	国民健康保険	94,913,229	17,995,717	112,908,946	187,149,527
	介護保険	203,882,825	29,762,206	233,645,031	367,014,569
	後期高齢者医療	2,319,130	—	2,319,130	7,380,039
	佐久島診療所事業	2,875,193	—	2,875,193	23,441,316
	計	303,990,377	47,757,923	351,748,300	584,985,451
一般・特別会計合計		10,429,469,455	1,788,501,132	12,217,970,587	19,633,515,090
備 考	直接人件費	間接人件費		事務事業費	
	1 報酬 2 給料 3 職員手当等	4 共済費 5 災害補償費 6 恩給及び退職年金		7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	

(単位：円・%)

件 費		そ の 他	合 計	使 途 別 割 合		
その他物件費	計			人件費	物件費	その他
5,144,531	94,018,605	—	430,027,293	78.1	21.9	—
17,933,201,755	20,422,668,811	7,935,510	23,381,772,683	12.6	87.4	0.0
3,988,338,500	5,174,989,696	12,432,993,337	20,812,577,606	15.4	24.9	59.7
1,987,794,446	5,328,404,482	816,026,842	7,175,113,122	14.4	74.2	11.4
9,430,978	63,627,875	—	78,908,171	19.4	80.6	—
987,355,937	1,424,111,056	47,400	1,637,759,065	13.0	87.0	0.0
925,062,044	1,139,558,929	380,025,000	1,700,278,267	10.6	67.0	22.4
1,588,467,878	4,508,097,756	745,861,470	5,803,484,575	9.5	77.7	12.8
40,981,530	304,817,081	1,505,800	1,884,441,132	83.7	16.2	0.1
396,623,874	8,450,636,821	306,775,143	10,563,961,987	17.1	80.0	2.9
—	0	—	0	—	—	—
3,223,572,567	3,223,572,567	—	3,223,572,567	—	100.0	—
—	0	—	0	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
31,085,974,040	50,134,503,679	14,691,170,502	76,691,896,468	15.5	65.4	19.1
14,273,794,725	14,460,944,252	588,394	14,574,441,592	0.8	99.2	0.0
10,886,900,947	11,253,915,516	2,501,638	11,490,062,185	2.0	98.0	0.0
2,269,000,840	2,276,380,879	—	2,278,700,009	0.1	99.9	—
12,652,857	36,094,173	—	38,969,366	7.4	92.6	—
27,442,349,369	28,027,334,820	3,090,032	28,382,173,152	1.2	98.8	0.0
58,528,323,409	78,161,838,499	14,694,260,534	105,074,069,620	11.6	74.4	14.0
13 使用料及び 賃借料	18 負担金、補助 及び交付金	19 扶助費				
14 工事請負費	21 補償、補填及 び賠償金	20 貸付金				
15 原材料費	22 償還金、利子 及び割引料	23 投資及び出資金				
16 公有財産購入費	25 寄附金	24 積立金				
17 備品購入費		26 公課費				
		27 繰出金				

8表 一般会計節別歳出一覧表

節	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1	報酬	155,479,733	134,500,140	966,245,287	73,170,255	690,482	17,464,051	10,348,063
2	給料	28,347,013	907,508,842	1,104,945,496	472,091,089	6,968,400	93,315,685	76,782,620
3	職員手当等	85,148,380	1,344,010,044	773,941,227	322,381,647	4,711,054	69,760,171	65,025,597
4	共済費	67,033,562	564,855,317	359,462,563	163,038,807	2,910,360	33,060,702	28,538,058
5	災害補償費	—	294,019	—	—	—	—	—
6	恩給及退職年金	—	—	—	—	—	—	—
7	報償費	43,925	1,385,944	43,233,015	68,681,126	—	550,124	474,829
8	旅費	1,395,340	4,044,350	28,629,270	3,242,201	750	247,260	693,950
9	交際費	157,500	186,500	—	—	—	5,000	—
10	需用費	9,499,057	218,225,611	356,786,896	418,409,093	1,393,316	88,128,523	12,680,083
11	役務費	350,110	143,010,797	60,330,725	49,003,559	188,386	5,840,797	1,213,769
12	委託料	72,283,310	1,468,745,703	437,437,552	2,275,947,474	2,907,863	166,117,562	165,945,023
13	使用料及借入金	4,814,084	422,314,528	112,359,056	28,603,077	2,121,682	1,930,710	9,014,781
14	工事請負費	—	117,421,167	120,196,035	463,604,680	47,584,900	131,167,300	24,047,650
15	原材料費	—	86,806	1,165,010	3,355,062	—	1,172,470	—
16	公有財産購入費	—	94,490,680	272,209	—	—	41,078,173	—
17	備品購入費	330,748	19,554,970	26,241,428	29,763,764	—	517,200	426,800
18	負担金、補助金及び交付金	5,144,531	17,628,780,475	3,924,906,060	1,987,507,796	9,430,978	987,355,937	925,053,044
19	扶助費	—	—	9,244,430,953	4,663,770	—	—	—
20	貸付金	—	—	—	—	—	—	380,000,000
21	補償、補填及び賠償金	—	91,400,776	—	—	—	—	—
22	償還金、利子及び割引料	—	213,020,504	63,432,440	286,650	—	—	9,000
23	投資及び投出資金	—	—	—	495,926,000	—	—	—
24	積立金	—	7,242,332	43,871,437	300,823,372	—	—	—
25	寄附金	—	—	—	—	—	—	—
26	公課費	—	693,178	882,213	2,613,700	—	47,400	25,000
27	繰出金	—	—	3,143,808,734	12,000,000	—	—	—
合計		430,027,293	23,381,772,683	20,812,577,606	7,175,113,122	78,908,171	1,637,759,065	1,700,278,267
構成比率		0.6	30.5	27.1	9.3	0.1	2.1	2.2

(単位：円・%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	合計	構成比率
11,645,164	17,947,996	714,859,527	—	—	—	2,102,350,698	2.7
264,174,382	712,182,960	516,345,731	—	—	—	4,182,662,218	5.5
182,421,254	587,026,539	406,040,249	—	—	—	3,840,466,162	5.0
91,284,549	258,059,493	169,297,370	—	—	—	1,737,540,781	2.3
—	2,901,263	7,146	—	—	—	3,202,428	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
772,600	5,186,485	99,263,660	—	—	—	219,591,708	0.3
1,151,010	20,200,980	22,914,450	—	—	—	82,519,561	0.1
—	35,000	36,500	—	—	—	420,500	0.0
80,763,178	84,849,622	1,583,658,003	—	—	—	2,854,393,382	3.7
3,824,978	13,555,478	55,645,900	—	—	—	332,964,499	0.4
590,875,392	29,750,679	1,952,260,833	—	—	—	7,162,271,391	9.3
17,459,153	16,236,632	951,589,471	—	—	—	1,566,443,174	2.1
1,965,942,605	40,857,930	2,729,094,206	0	—	—	5,639,916,473	7.4
31,075,248	579,710	4,353,320	—	—	—	41,787,626	0.1
222,775,774	—	302,745,593	—	—	0	661,362,429	0.9
4,989,940	52,583,035	352,451,011	—	—	—	486,858,896	0.6
1,556,256,432	40,981,530	325,131,607	—	—	—	27,390,548,390	35.7
—	—	119,704,321	—	—	—	9,368,799,044	12.2
—	—	—	—	—	—	380,000,000	0.5
32,211,446	—	55,829,523	—	—	—	179,441,745	0.2
—	—	15,662,744	—	3,223,572,567	—	3,515,983,905	4.6
745,670,000	—	—	—	—	—	1,241,596,000	1.6
100,595	—	186,314,822	—	—	—	538,352,558	0.7
—	—	—	—	—	—	—	—
90,875	1,505,800	756,000	—	—	—	6,614,166	0.0
—	—	—	—	—	—	3,155,808,734	4.1
5,803,484,575	1,884,441,132	10,563,961,987	0	3,223,572,567	0	76,691,896,468	100.0
7.6	2.5	13.8	—	4.2	—	100.0	

9表 特別会計節別歳出一覧表

節 別	会 計 別	国 民 健 康 保 険		介 護 保 険	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
1	報 酬	4,055,301	0.0	57,413,078	0.5
2	給 料	53,218,800	0.4	83,929,963	0.7
3	職 員 手 当 等	37,639,128	0.2	62,539,784	0.5
4	共 済 費	17,995,717	0.1	29,762,206	0.3
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7	報 償 費	2,357,500	0.0	3,812,300	0.0
8	旅 費	83,320	0.0	1,411,620	0.0
9	交 際 費	—	—	—	—
10	需 用 費	5,461,876	0.0	6,566,604	0.1
11	役 務 費	67,933,013	0.5	46,738,884	0.4
12	委 託 料	110,615,538	0.8	284,727,109	2.5
13	使用料及び賃借料	698,280	0.0	23,758,052	0.2
14	工 事 請 負 費	—	—	—	—
15	原 材 料 費	—	—	—	—
16	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—
17	備 品 購 入 費	—	—	—	—
18	負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	14,249,636,377	97.8	10,786,844,903	93.9
19	扶 助 費	—	—	1,952,414	0.0
20	貸 付 金	—	—	—	—
21	補償、補填及び賠償金	—	—	—	—
22	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	24,158,348	0.2	100,056,044	0.9
23	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—
24	積 立 金	588,394	0.0	549,224	0.0
25	寄 附 金	—	—	—	—
26	公 課 費	—	—	—	—
27	繰 出 金	—	—	—	—
	合 計	14,574,441,592	100.0	11,490,062,185	100.0

(単位：円・%)

後期高齢者医療		佐久島診療所事業		合 計	
決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
2,043,993	0.1	2,562,252	6.6	66,074,624	0.2
—	—	—	—	137,148,763	0.5
275,137	0.0	312,941	0.8	100,766,990	0.4
—	—	—	—	47,757,923	0.2
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	6,169,800	0.0
—	—	277,740	0.7	1,772,680	0.0
—	—	—	—	—	—
1,032,326	0.0	10,587,399	27.2	23,648,205	0.1
3,897,463	0.2	632,050	1.6	119,201,410	0.4
2,450,250	0.1	1,826,817	4.7	399,619,714	1.4
—	—	2,223,356	5.7	26,679,688	0.1
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	7,893,954	20.2	7,893,954	0.0
2,265,557,540	99.4	12,652,857	32.5	27,314,691,677	96.2
—	—	—	—	1,952,414	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
3,443,300	0.2	—	—	127,657,692	0.5
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	1,137,618	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
2,278,700,009	100.0	38,969,366	100.0	28,382,173,152	100.0

